

横浜市景況・経営動向調査 第83回

特別調査

市内企業の新成長分野への取組状況について

横浜経済の動向(平成24年12月)

第83回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 902社
回収数 441社 (回収率：48.9%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	16 (50)	12 (34)	157 (298)	7 (27)	192 (409)
非製造業	29 (54)	70 (126)	127 (263)	23 (50)	249 (493)
合計	45 (104)	82 (160)	284 (561)	30 (77)	441 (902)

※ () 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成24年12月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
業種別動向	6
景気の現状と見通し	8
特別調査結果ー市内企業の新成長分野への取組状況について	23
参考資料	
アンケート調査集計結果	39
アンケート票	52

第 83 回横浜市景況・経営動向調査（平成 24 年 12 月実施）

調査結果のまとめ

海外経済の減速等による製造業の落ち込み等から業況感は 2 期連続で低下 新成長分野（環境・新エネルギー等）に既に取組んでいる企業は約 4 割

【ポイント】

- 今期（平成 24 年 10-12 月期）の自社業況 BSI^(※) は▲33.1 と、前期（▲30.6）から 2.5 ポイント低下し、前期（平成 24 年 7-9 月期）に続き、2 期連続で低下しました。この要因としては、海外経済の減速に伴う外需の減少等により、製造業を中心に業況感が大きく落ち込んだことが考えられます。
- 先行きについては、3 か月先（平成 25 年 1-3 月期）が▲34.2 とさらに低下する見通しです。その先の 6 か月先（平成 25 年 4-6 月期）は▲33.3 とわずかに上昇に転じる見通しとなっています。
- 規模別にみると、大企業においては、今期は▲22.8 と前期より上昇し、先行きも上昇する見通しである一方、中小企業では▲37.5 と前期より低下し、先行きも低下する見込みとなっています。

【特別調査のポイント】

- 市内企業の新成長分野への取組状況については、環境・新エネルギーや医療・福祉等何らかの新成長分野に「既に取組んでいる」と回答した企業は全産業で 37.0% と、約 4 割の市内企業は既に取り組んでいる結果となりました。また、市内の事業環境に関する各項目の評価に関して、満足の回答割合をみると、「鉄道網・道路網の整備・発達」や「羽田空港への近接性」といった「利便性」関連の項目で高くなっています。

【調査対象】 市内企業・市内に事業所を置く企業 902 社（回収数：441 社、回収率：48.9%）

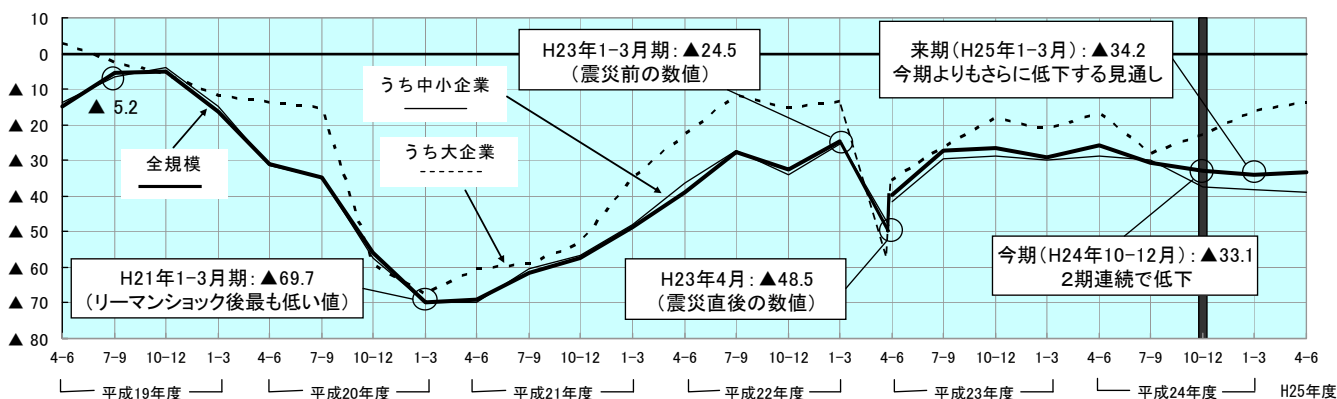
【調査時期】 平成 24 年 11 月 9 日～12 月 3 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%－悪い%）

自社業況 BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移



【自社業況の天気図】

業種	前期	今期	来期
全産業	☁	☁	☁

【製造業】

業種	前期	今期	来期
食料品等	☁	☀	☁
鉄鋼・金属等	☁	☁	☁
一般機械	☁	☁	☁
電機・精密等	☁	☁	☁
輸送用機械	☁	☁	☁

【非製造業】

業種	前期	今期	来期
建設業	☁	☁	☁
運輸・倉庫業	☁	☁	☁
卸売業	☁	☁	☁
小売業	☁	☁	☁
飲食店・宿泊業	☁	☁	☁
不動産業	☁	☁	☁
情報サービス業	☁	☁	☁
対事業所サービス業	☁	☁	☁

【天気マークの見方】

B.S.I	天気
20.1～	☀
5.1～20.0	☁
▲5.0～5.0	☁
▲20.0～▲5.1	☁
▲40.0～▲20.1	☁
▲60.0～▲40.1	☁
～▲60.1	☁

【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

		H24年1-3月期	H24年4-6月期	H24年7-9月期 (前期)	H24年10-12月期 (今期)	H25年1-3月期 (来期)	H25年4-6月期 (来々期)
業種	全産業	▲29.2	▲25.9	▲30.6	▲33.1	▲34.2	▲33.3
	製造業	▲30.3	▲30.0	▲29.6	▲38.6	▲39.7	▲39.7
	非製造業	▲28.3	▲22.7	▲31.3	▲28.9	▲29.9	▲28.5
規模	大企業	▲21.3	▲16.7	▲27.9	▲22.8	▲15.9	▲13.9
	中堅企業	▲37.5	▲25.9	▲34.1	▲32.9	▲35.3	▲32.9
	中小企業	▲29.9	▲28.6	▲30.1	▲37.5	▲38.2	▲39.0
	市外本社企業	▲15.0	▲14.7	▲28.5	▲6.9	▲20.7	▲10.4

(注) H25年1-3月期および4-6月期は見通し。

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上 ＜生産・売上 BSI＞ 増加％－減少％	【今 期】 ▲16.3 と、 <u>前期 (▲17.7) より 1.4 ポイント改善</u> 【先行き】 来期は▲21.7 と、今期よりも 5.4 ポイント <u>悪化する見通し</u>
(2) 経常利益 ＜経常利益 BSI＞ 増加％－減少％	【今 期】 ▲18.4 と、 <u>前期 (▲19.2) よりも 0.8 ポイント改善</u> 【先行き】 来期は▲22.7 と、今期よりも 4.3 ポイント <u>悪化する見通し</u>
(3) 資金繰り ＜資金繰り BSI＞ 改善％－悪化％	【今 期】 ▲10.1 と、 <u>前期 (▲10.3) とほぼ同水準</u> 【先行き】 来期は▲11.3 と、今期よりも 1.2 ポイント <u>悪化する見通し</u>
(4) 雇用人員 ＜雇用人員 BSI＞ 過大％－不足％	【今 期】 ▲1.1 と、 <u>前期 (▲3.6) よりも人手不足感が弱まる</u> 【先行き】 来期は 2.5 と、 <u>人手過剰感が高まる見通し</u>
(5) 生産・営業用設備 ＜生産・営業用設備 BSI＞ 過大％－不足％	【今 期】 3.7 と、 <u>前期 (0.7) から 3.0 ポイント上昇</u> 【先行き】 来期は 3.8 と、 <u>今期とほぼ同水準で推移する見通し</u>

【主要項目(全産業)の推移】

	H24年1-3月期	H24年4-6月期	H24年7-9月期 (前期)	H24年10-12月期 (今期)	H25年1-3月期 (来期)	H25年4-6月期 (来々期)
自社業況	▲29.2	▲25.9	▲30.6	▲33.1	▲34.2	▲33.3
(1) 生産・売上	▲19.0	▲19.6	▲17.7	▲16.3	▲21.7	▲17.8
(2) 経常利益	▲22.7	▲18.8	▲19.2	▲18.4	▲22.7	▲20.5
(3) 資金繰り	▲12.0	▲11.5	▲10.3	▲10.1	▲11.3	
(4) 雇用人員	▲2.6	▲2.7	▲3.6	▲1.1	2.5	
(5) 生産・営業用設備	▲0.9	2.6	0.7	3.7	3.8	3.1

(注) H25年1-3月期および4-6月期は見通し。

(3) 資金繰りおよび (4) 雇用人員については、H25年4-6月期の見通しは調査対象外としている。

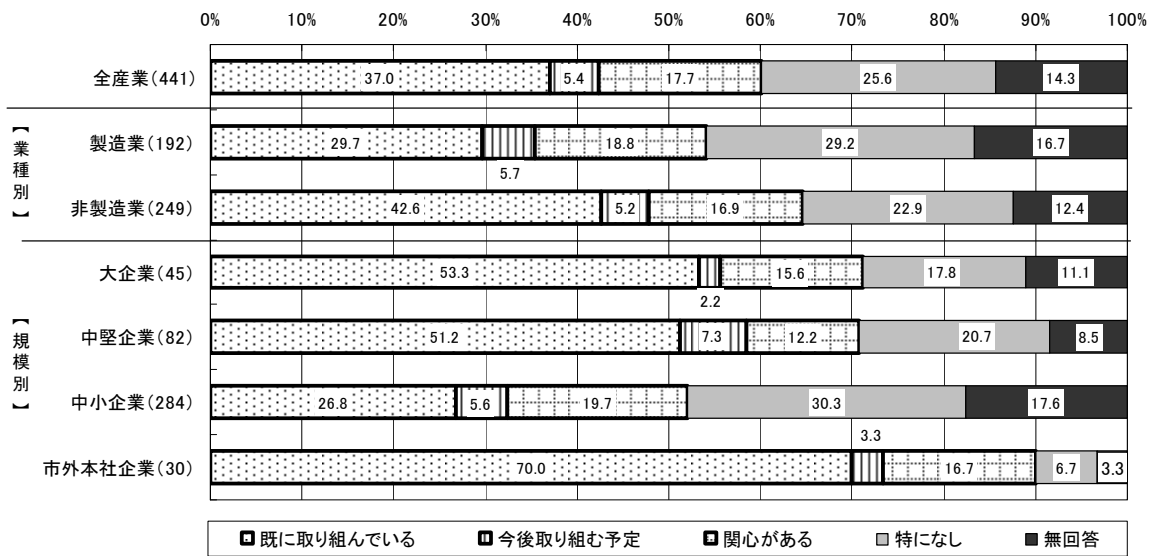
【特別調査の概要】

3 市内企業の成長分野への取組状況

◆ 3- (1) 既存分類の産業別の成長分野への取組状況

- 既存分類の産業別の成長分野への取組状況については、**何らかの成長分野**(※)に既に取組んでいると回答した企業は全産業で**37.0%**と、**約4割の市内企業は既に取組んでいる**ことがうかがえます。
- 業種別では、製造業が29.7%、非製造業が42.6%と非製造業のほうが製造業よりも割合が高くなっています。非製造業についてより詳細にみると、「**環境・新エネルギー**」分野において、「**建設業**」や「**対事業所サービス業**」で「**既に取組んでいる**」と回答した割合が**3割を超える結果**となっています。
- 規模別では、大企業や中堅企業が5割を超える一方、中小企業は3割弱にとどまっています。成長分野の中分類別みると、「**環境・新エネルギー**」分野や「**情報通信**」分野などで、**大企業や中堅企業の回答割合が中小企業よりも高くなっています**。

成長分野への取組状況：業種別、規模別



「既に取組んでいる」と回答した割合：業種別、規模別 (複数回答)

	成長分野							回答企業数
	I. 環境・新エネルギー	II. 医療・福祉	III. 観光・MICE	IV. 情報通信	V. 科学技術	VI. 農林漁業	VII. その他	
全産業	17.2%	6.8%	2.0%	10.2%	3.2%	3.6%	18.4%	441
製造業	14.6%	7.8%	0.0%	5.7%	5.7%	2.1%	13.5%	192
食料品等	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	9
繊維・衣服等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	6
印刷	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8
石油・化学等	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	11
鉄鋼・金属等	11.4%	5.7%	0.0%	5.7%	14.3%	0.0%	20.0%	35
一般機械	17.9%	3.6%	0.0%	0.0%	10.7%	0.0%	14.3%	28
電機・精密等	27.8%	14.8%	0.0%	13.0%	1.9%	1.9%	16.7%	54
輸送用機械	4.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	12.0%	25
その他製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	16
非製造業	19.3%	6.0%	3.6%	13.7%	1.2%	4.8%	22.1%	249
建設業	34.2%	2.6%	0.0%	2.6%	0.0%	5.3%	23.7%	38
運輸・倉庫業	15.6%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	6.3%	31.3%	32
卸売業	20.8%	2.1%	0.0%	8.3%	0.0%	2.1%	6.3%	48
小売業	11.4%	11.4%	0.0%	14.3%	0.0%	11.4%	40.0%	35
飲食店・宿泊業	0.0%	7.7%	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	13
不動産業	23.8%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	21
情報サービス業	13.3%	10.0%	3.3%	63.3%	3.3%	6.7%	30.0%	30
対事業所サービス業	31.6%	10.5%	10.5%	15.8%	10.5%	5.3%	26.3%	19
対個人サービス業	7.7%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	13
大企業	26.7%	17.8%	4.4%	13.3%	6.7%	11.1%	31.1%	45
中堅企業	24.4%	4.9%	18.3%	2.4%	3.7%	30.5%	82	
中小企業	14.8%	9.2%	0.7%	7.7%	4.6%	3.2%	12.7%	284
市外本社企業	46.7%	16.7%	3.3%	23.3%	0.0%	13.3%	56.7%	30

(注)既存の分類の各項目で「既に取組んでいる」と回答した割合が最も高いものには網掛けをしている。

(※)本調査における成長分野は以下の7分野に分類 (以下同様)。

I. 環境・新エネルギー：「省エネルギー・新エネルギー・再生可能エネルギー」、「環境関連サービス」、「エネルギーマネジメント関連」

II. 医療・福祉：「医療・福祉機器」、「介護関連サービス」、「健康産業」、「バイオテクノロジー」

III. 観光・MICE：「観光」、「MICE」

IV. 情報通信：「情報通信機器」、「情報サービス」、「ネットワークビジネス」、「コンテンツ産業」

V. 科学技術：「ナノテクノロジー・新素材」、「ロボット」

VI. 農林漁業：「(農林漁業の)生産・加工」、「(農林漁業の)流通・販売」

VII. その他：「流通・商流」、「人材」、「生活支援サービス」、「中小企業支援ビジネス」、「災害・防災」、「航空・宇宙」、「国際化」、「次世代自動車」、「その他の分野」

◆ 3 - (2) 事業展開をする上で必要と考える項目

- 事業展開をする上で必要と考える項目について、多くの分野では、「人材」の資質、次いで「企業間」の連携に関する項目が上位となっており、「資金」の調達や「海外」への展開については、低い結果となりました。
- 分野別にみると、環境・新エネルギー分野では「高い技術力・研究開発力」が、医療・福祉分野では「営業力・販売力」、情報通信分野では「営業力・販売力」と「高い技術力・研究開発力」が半数を超える結果となっています。

事業展開をする上で必要と考える項目：全業種、全規模、中分類別（複数回答）

		I. 環境・新エネルギー		II. 医療・福祉		III. 観光・MICE		IV. 情報通信		V. 科学技術		VI. 農林漁業		VII. その他	
		順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合
人材	製商品・サービスの企画力	③	46.1%	③	43.7%	①	52.6%	③	47.8%	②	34.8%	②	37.8%	②	43.2%
	高い技術力・研究開発力	①	57.2%	②	47.1%	⑥	5.3%	②	54.4%	①	65.2%	④	20.0%	③	40.7%
	営業力・販売力	②	48.0%	①	56.3%	②	47.4%	①	55.6%	③	28.3%	①	48.9%	①	49.4%
資金	金融機関等の融資による資金調達	⑤	17.1%	⑥	10.3%	⑥	5.3%	⑥	5.6%	⑥	8.7%	⑤	15.6%	⑤	13.0%
	ベンチャーキャピタル等による投資	⑧	2.6%	⑨	1.1%	⑨	0.0%	⑧	2.2%	⑧	4.3%	⑦	6.7%	⑨	1.2%
企業間	取引先との円滑な連携	④	27.0%	④	17.2%	③	26.3%	④	32.2%	⑤	15.2%	③	31.1%	④	32.1%
	研究機関間のネットワーク	⑥	14.5%	⑤	12.6%	⑤	10.5%	⑧	2.2%	④	23.9%	⑥	8.9%	⑦	8.0%
	企業の合併・買収(M&A)	⑧	2.6%	⑧	2.3%	⑥	5.3%	⑥	5.6%	⑨	2.2%	⑨	2.2%	⑧	4.9%
海外	海外への販路・拠点	⑦	5.9%	⑦	3.4%	④	15.8%	⑤	7.8%	⑦	6.5%	⑧	4.4%	⑤	13.0%
回答企業数		152		87		19		90		46		45		162	

- (注1) 各分野において、設問1の新成長分野の取組状況で「1. 既に取り組んでいる」、「2. 今後取り組む予定」、「3. 関心がある」のいずれかを回答した企業のみを対象(以下同様)。
 (注2) 各数値に左側にある番号は順位を示している。

◆ 3 - (3) 市内の事業環境に関する各項目の評価

- 市内の事業環境に関する各項目の評価についてみると、多くの分野において、「利便性」や「ブランド力」に関連する項目で「満足」と回答している企業が多くなっています。特に、環境・新エネルギー分野では「羽田空港への近接性」について、「満足」と回答した企業は3割以上となっています。
- 一方、3 - (2) で企業が事業展開に必要と考える項目の上位であった「人材」、「企業間」について、実際の市内の事業環境の項目である「企業の集積」や「人材の確保」についてみると、多くの新成長分野で「満足」の回答割合と「不満」の回答割合が拮抗しています。

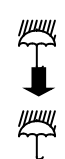




市内の事業環境に関する各項目の評価：全業種、全規模、中分類別（複数回答）

		I. 環境・新エネルギー		II. 医療・福祉		III. 観光・MICE		IV. 情報通信		V. 科学技術		VI. 農林漁業		VII. その他	
		満足	不満	満足	不満	満足	不満	満足	不満	満足	不満	満足	不満	満足	不満
利便性	鉄道網・道路網の整備・発達	27.0%	10.5%	21.8%	5.7%	26.3%	10.5%	20.0%	2.2%	19.6%	2.2%	26.7%	6.7%	19.8%	11.1%
	羽田空港への近接性	30.3%	4.6%	23.0%	2.3%	26.3%	15.8%	16.7%	2.2%	26.1%	2.2%	24.4%	2.2%	21.6%	4.3%
	国際貿易港(横浜港)の機能(顧客(取引先)との近接性)	18.4%	6.6%	10.3%	3.4%	10.5%	15.8%	4.4%	4.4%	8.7%	4.3%	4.4%	8.9%	11.1%	6.8%
	顧客(取引先)との近接性	25.0%	5.3%	16.1%	3.4%	10.5%	5.3%	13.3%	5.6%	19.6%	4.3%	15.6%	11.1%	16.7%	5.6%
ビジネス環境	オフィス・事業所等の周辺環境	16.4%	12.5%	10.3%	9.2%	10.5%	10.5%	11.1%	7.8%	10.9%	10.9%	13.3%	6.7%	13.0%	8.6%
	人材の確保	15.1%	21.7%	12.6%	14.9%	15.8%	10.5%	11.1%	11.1%	8.7%	8.7%	11.1%	17.8%	13.4%	13.6%
	東京と比較した上での土地・賃料コスト	13.8%	13.8%	13.8%	9.2%	15.8%	5.3%	10.0%	4.4%	8.7%	13.0%	6.7%	15.6%	9.9%	11.1%
集積・ブランド	規制緩和(市内特区)	7.9%	15.1%	4.6%	8.0%	10.5%	10.5%	4.4%	3.3%	4.3%	8.7%	2.2%	15.6%	7.4%	8.0%
	企業の集積	14.5%	15.1%	6.9%	11.5%	15.8%	15.8%	8.9%	7.8%	8.7%	8.7%	4.4%	17.8%	11.1%	13.0%
	大学・研究機関の集積	16.4%	13.8%	6.9%	9.2%	5.3%	10.5%	6.7%	5.6%	13.0%	6.5%	4.4%	13.3%	12.2%	8.0%
	「横浜」としての都市ブランドイメージ	28.3%	6.6%	14.9%	2.3%	15.8%	15.8%	14.4%	2.2%	19.6%	2.2%	17.8%	4.4%	17.9%	3.7%
回答企業数		152		87		19		90		46		45		162	

- (注) 各分野において、上位3項目については網掛けをしている。

業種別動向

業種	景況・見通し	動向 (上段：今期) (下段：来期)
食料品等	<p>今期の BSI は 22.2 と、前期から 40.4 ポイント上昇した。一部の企業では業況が上向いているものの、業界全体でみると、企業間の価格競争に伴い売上単価が下落傾向にあることから、利益確保が困難な企業が多くみられる。</p> <p>来期の BSI は 0.0 と低下する見通しである。</p>	  
鉄鋼・金属等	<p>今期の BSI は▲75.8 と、前期から 33.7 ポイント低下した。自動車関連に関しては、海外向けが中国を中心に需要が低調に推移していることなどから、総じて見ると、生産や出荷の伸びは一服している。一方、電機関連については、携帯電話の機種でスマートフォンが主流となっていることから、ばね等の一部の部品は出荷が低迷している企業もみられる。</p> <p>来期の BSI は、▲78.8 と低下が続く見通しである。</p>	  
一般機械	<p>今期の BSI は▲14.3 と、前期から 6.4 ポイント上昇した。一部の企業では需要が堅調に推移したものの、業界全体でみると、特に海外向けは欧州景気や中国景気の減速に伴い、需要が低迷している模様である。</p> <p>来期の BSI は▲46.5 と低下に転じる見通しである。</p>	  
電機・精密等	<p>今期の BSI は▲38.9 と、前期から 6.9 ポイント低下した。中国における需要の低迷や国内の大手電機メーカーの業績不振を受け、売上が減少している企業も一部で見られる。また、円高等の影響により取引先からの値下げ圧力が強まっており、新商品販売の際に既存商品の値下げを条件とされる企業もみられる。</p> <p>来期の BSI は▲24.6 と上昇に転じる見通しである。</p>	  
輸送用機械	<p>今期の BSI は▲44.0 と、前期から 13.6 ポイント低下した。自動車関連部品については、欧州経済の減速や中国の低迷等に伴い、海外向けの生産や出荷が低迷している模様である。また、国内向けもエコカー補助金終了による反動などから生産は不振が続いている模様である。</p> <p>来期の BSI は▲40.0 と上昇に転じる見通しである。</p>	  
建設業	<p>今期の BSI は▲34.2 と、前期から 13.3 ポイント低下した。受注件数はほぼ横ばいで推移しているものの、新築や建て直しの需要が底堅いこと等から受注単価が上昇傾向にあり、その結果、受注高が増加している企業も一部で見られる。</p> <p>来期の BSI は▲29.7 と上昇に転じる見通しである。</p>	  
運輸・倉庫業	<p>今期の BSI は▲31.2 と、前期から 3.3 ポイント上昇した。国内向けについては貨物量が底堅いことから、保管量が順調に推移している企業がみられる。一方、倉庫関連については、中国经济や欧州経済が減速していることから、海外向けの品物の保管量は減少している模様である。</p> <p>来期の BSI は▲53.1 と低下に転じる見通しである。</p>	  
卸売業	<p>今期の BSI は▲31.2 と、前期から 10.0 ポイント上昇した。青果物関連については、おせち料理の需要が低迷していること等から、販売価格が低下傾向にある。一方、機械関連については、輸入製品を扱っているについては、円高の影響等から、比較的安価で仕入れることが可能なため、業績は安定している模様である。</p> <p>来期の BSI は▲27.6 と引き続き上昇する見通しである。</p>	  







業種	景況・見通し	動向
		上段：今期 下段：来期
小売業	<p>今期の BSI は▲42.8 と、前期から 4.2 ポイント上昇した。なお、個人消費の源泉である所得情勢については、冬の賞与が前年を下回ったと見られること等から厳しい情勢が続いている模様である。</p> <p>来期の BSI は▲48.5 と低下に転じる見通しである。</p>	
飲食店・宿泊業	<p>今期の BSI は▲30.8 と、前期から 25.5 ポイント上昇した。飲食関連については、平日の利用客数が増加していることから、売上が回復している企業もみられる。一方、宿泊関連については、中国からの宿泊客数が減少していること等から、全体の宿泊客数が低迷している模様である。</p> <p>来期の BSI は▲46.2 と低下に転じる見通しである。</p>	
不動産業	<p>今期の BSI は▲15.0 と、前期から 5.9 ポイント低下した。住宅関連については、戸建の販売価格が低下傾向にあること等から、総じてみても売上の増加につながっていない企業がみられる。</p> <p>来期の BSI は▲5.0 と上昇に転じる見通しである。</p>	
情報サービス業	<p>今期の BSI は▲25.0 と、前期から 15.7 ポイント低下し、マイナスに転じた。家電や自動車向けのシステムについては、家電販売や自動車販売が低迷していることを受けて、システム受注も厳しい状況となっている模様である。一方、通信関連や通販関連向けのシステムは堅調に推移している。</p> <p>来期の BSI は▲17.9 と上昇に転じる見通しである。</p>	
対事業所サービス業	<p>今期の BSI は▲5.2 と、前期から 22.5 ポイント上昇した。</p> <p>人材サービス業関連についてみると、情報通信関連では、特にソフト開発で、新規求人案件が多くなっている模様である。人材サービス業関連以外については、コンベンション関連で昨年の震災の影響による反動から、売上は回復している模様であり、利用件数も順調に推移している企業もみられた。</p> <p>来期の BSI は▲5.3 と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。</p>	

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※景況・見通しの文中に出てくる語句については以下の通り。

前期の BSI：平成 24 年 7 月～9 月期
今期の BSI：平成 24 年 10 月～12 月期
来期の BSI：平成 25 年 1 月～3 月期

※天気の上段は今期（平成 24 年 10 月～12 月期）の業況、下段は来期（平成 25 年 1 月～3 月期）の見通し。

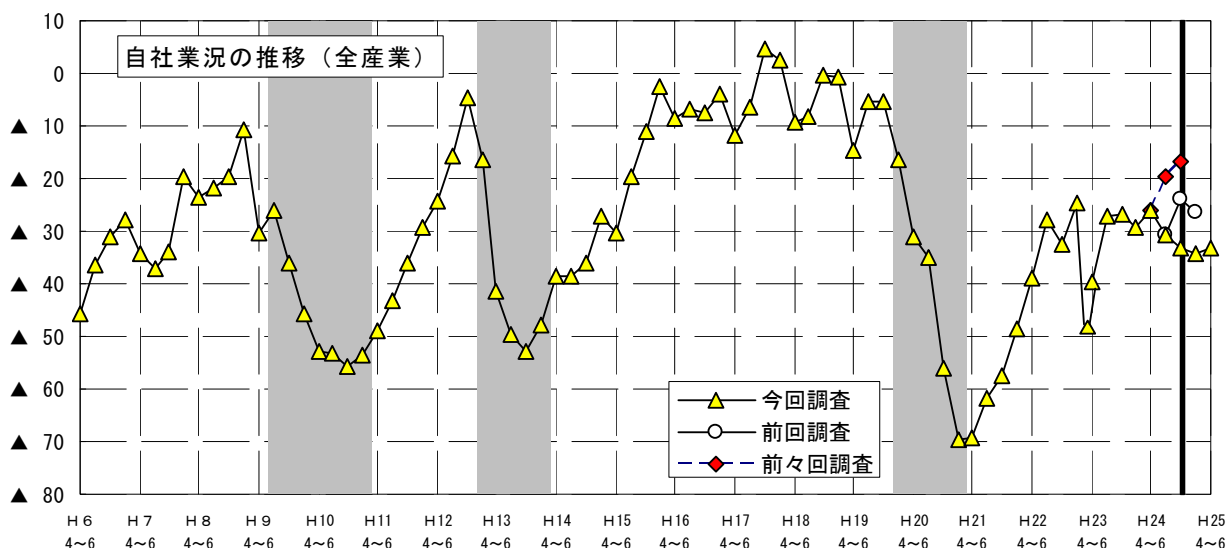
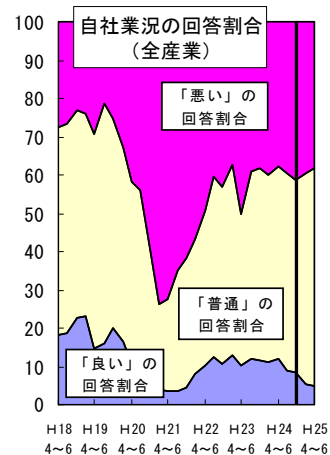
B.S.I	▲40.1 以下	▲40.0～ ▲20.1	▲20.0～ ▲5.1	▲5.0～5.0	5.1～20.0	20.1 以上
天気						

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期(平成24年10~12月期)の自社業況BSIは▲33.1と、前期(平成24年7~9月期)の▲30.6から2.5ポイント低下し、2期連続で低下した。自社業況の回答割合についてみると、「悪い」の回答割合は上昇し、「普通」や「良い」の回答割合は低下した。

先行きについてみると、来期(平成25年1~3月期)は▲34.2とさらに低下する見通しとなっている。もっとも、来々期(平成25年4~6月期)については▲33.3と、上昇に転じる見通しである。



○業種別

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲38.6と、前期の▲29.6から9.0ポイント低下した。個別業種についてみると、鉄鋼・金属等や石油・化学等、輸送用機械など多くの業種でBSIが低下した。先行きについてみると、来期は▲39.7と引き続き低下し、来々期は▲39.7と来期と同水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲28.9と、前期の▲31.3から2.4ポイント上昇した。個別業種についてみると、建設業と不動産業、情報サービス業を除く全ての業種でBSIが上昇した。先行きについては、来期は▲29.9と低下に転じる見通しである一方、来々期は▲28.5と上昇する見通しである。

○規模別

規模別にみると、今期は大企業や中堅企業のBSIが上昇した一方で、中小企業でBSIが低下した。先行きについては、来期は大企業を除く全ての規模でBSIが低下する見通しであり、来々期は中小企業を除く全ての規模でBSIが上昇する見通しとなっている。

○業況の判断理由

今期の自社業況が「良い」と回答した企業について、「良い」と判断した理由をみると、「国内需要(売上)の動向」(71.9%)が最も多く、以下、「海外需要(売上)の動向」(25.0%)、「資金繰り・資金調達の動向」(18.8%)の順となっている。一方、今期の自社業況が「悪い」と回答した企業について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要(売上)の動向」(89.1%)が最も多く、以下、「海外需要(売上)の動向」(31.0%)、「販売価格の動向」(26.4%)の順となっている。

来期についてみると、「良い」と判断した理由、「悪い」と判断した理由いずれも「国内需要(売上)の動向」が今期と同様に最も多い。

	平成24年	平成24年	10～12月 の回答の割合(%)	平成25年	平成25年	回答			
	7～9月期	10～12月期					1～3月期	4～6月期	企業数
			良い	普通	悪い				
全産業	▲ 30.6	▲ 33.1	▲ 2.5	8.3	50.3	41.4	▲ 34.2	▲ 33.3	435
製造業	▲ 29.6	▲ 38.6	▲ 9.0	11.1	39.2	49.7	▲ 39.7	▲ 39.7	189
食料品等	▲ 18.2	22.2	40.4	33.3	55.6	11.1	0.0	11.1	9
繊維・衣服等	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 6.7	0.0	33.3	66.7	▲ 75.0	▲ 75.0	6
印刷	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 5.0	12.5	50.0	37.5	▲ 37.5	▲ 37.5	8
石油・化学等	▲ 25.0	▲ 54.5	▲ 29.5	0.0	45.5	54.5	▲ 54.5	▲ 54.5	11
鉄鋼・金属等	▲ 42.1	▲ 75.8	▲ 33.7	3.0	18.2	78.8	▲ 78.8	▲ 69.7	33
一般機械	▲ 20.7	▲ 14.3	6.4	28.6	28.6	42.9	▲ 46.5	▲ 35.8	28
電機・精密等	▲ 32.0	▲ 38.9	▲ 6.9	7.4	46.3	46.3	▲ 24.6	▲ 27.5	54
輸送用機械	▲ 30.4	▲ 44.0	▲ 13.6	8.0	40.0	52.0	▲ 40.0	▲ 52.0	25
その他製造業	▲ 13.3	▲ 13.4	▲ 0.1	13.3	60.0	26.7	0.0	▲ 13.4	15
非製造業	▲ 31.3	▲ 28.9	2.4	6.1	58.9	35.0	▲ 29.9	▲ 28.5	246
建設業	▲ 20.9	▲ 34.2	▲ 13.3	0.0	65.8	34.2	▲ 29.7	▲ 38.9	38
運輸・倉庫業	▲ 34.5	▲ 31.2	3.3	9.4	50.0	40.6	▲ 53.1	▲ 35.5	32
卸売業	▲ 41.2	▲ 31.2	10.0	4.2	60.4	35.4	▲ 27.6	▲ 29.7	48
小売業	▲ 47.0	▲ 42.8	4.2	8.6	40.0	51.4	▲ 48.5	▲ 34.2	35
飲食店・宿泊業	▲ 56.3	▲ 30.8	25.5	7.7	53.8	38.5	▲ 46.2	▲ 38.5	13
不動産業	▲ 9.1	▲ 15.0	▲ 5.9	5.0	75.0	20.0	▲ 5.0	▲ 10.0	20
情報サービス業	▲ 9.3	▲ 25.0	▲ 15.7	10.7	53.6	35.7	▲ 17.9	▲ 21.5	28
対事業所サービス業	▲ 27.7	▲ 5.2	22.5	5.3	84.2	10.5	▲ 5.3	▲ 15.8	19
对个人サービス業	▲ 42.9	▲ 23.1	19.8	7.7	61.5	30.8	▲ 15.4	▲ 15.4	13

B S I (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	平成24年	平成24年	10～12月 の回答の割合(%)	平成25年	平成25年	回答			
	7～9月期	10～12月期					1～3月期	4～6月期	企業数
			良い	普通	悪い				
全産業	▲ 30.6	▲ 33.1	▲ 2.5	8.3	50.3	41.4	▲ 34.2	▲ 33.3	435
大企業	▲ 27.9	▲ 22.8	5.1	4.5	68.2	27.3	▲ 15.9	▲ 13.9	44
中堅企業	▲ 34.1	▲ 32.9	1.2	9.8	47.6	42.7	▲ 35.3	▲ 32.9	82
中小企業	▲ 30.1	▲ 37.5	▲ 7.4	8.6	45.4	46.1	▲ 38.2	▲ 39.0	280
市外本社企業	▲ 28.5	▲ 6.9	21.6	6.9	79.3	13.8	▲ 20.7	▲ 10.4	29
製造業	▲ 29.6	▲ 38.6	▲ 9.0	11.1	39.2	49.7	▲ 39.7	▲ 39.7	189
大企業	▲ 31.3	▲ 50.0	▲ 18.7	0.0	50.0	50.0	▲ 6.2	▲ 20.0	16
中堅企業	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 8.3	16.7	33.3	50.0	▲ 33.4	▲ 41.7	12
中小企業	▲ 29.3	▲ 39.6	▲ 10.3	11.7	37.0	51.3	▲ 45.0	▲ 44.0	154
市外本社企業	▲ 37.5	0.0	37.5	14.3	71.4	14.3	▲ 14.3	▲ 14.3	7
非製造業	▲ 31.3	▲ 28.9	2.4	6.1	58.9	35.0	▲ 29.9	▲ 28.5	246
大企業	▲ 25.9	▲ 7.2	18.7	7.1	78.6	14.3	▲ 21.4	▲ 10.7	28
中堅企業	▲ 35.7	▲ 32.8	2.9	8.6	50.0	41.4	▲ 35.7	▲ 31.4	70
中小企業	▲ 31.1	▲ 34.9	▲ 3.8	4.8	55.6	39.7	▲ 29.9	▲ 32.8	126
市外本社企業	▲ 25.9	▲ 9.1	16.8	4.5	81.8	13.6	▲ 22.7	▲ 18.2	22

	業況が「良い」と回答した判断理由 (平成24年10～12月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動 向	海外需要 (売上)の動 向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達 の動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レ ートの動 向	税制・会計 制度等の動 向	その他	
全産業	71.9	25.0	3.1	3.1	3.1	18.8	3.1	6.3	6.3	3.1	32
製造業	68.4	26.3	0.0	0.0	0.0	15.8	5.3	5.3	0.0	5.3	19
非製造業	76.9	23.1	7.7	7.7	7.7	23.1	0.0	7.7	15.4	0.0	13

	業況が「良い」と回答した判断理由 (平成25年1～3月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動 向	海外需要 (売上)の動 向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達 の動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レ ートの動 向	税制・会計 制度等の動 向	その他	
全産業	81.0	14.3	19.0	4.8	4.8	19.0	4.8	0.0	4.8	4.8	21
製造業	78.6	21.4	14.3	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	7.1	14
非製造業	85.7	0.0	28.6	0.0	14.3	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	7

	業況が「悪い」と回答した判断理由 (平成24年10～12月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動 向	海外需要 (売上)の動 向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達 の動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レ ートの動 向	税制・会計 制度等の動 向	その他	
全産業	89.1	31.0	26.4	10.3	7.5	14.9	1.1	8.0	2.9	1.1	174
製造業	92.0	46.6	26.1	5.7	5.7	18.2	1.1	11.4	1.1	1.1	88
非製造業	86.0	15.1	26.7	15.1	9.3	11.6	1.2	4.7	4.7	1.2	86

	業況が「悪い」と回答した判断理由 (平成25年1～3月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動 向	海外需要 (売上)の動 向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達 の動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レ ートの動 向	税制・会計 制度等の動 向	その他	
全産業	84.1	32.3	28.0	11.0	8.5	11.0	1.2	7.3	1.8	4.9	164
製造業	91.7	45.2	27.4	9.5	3.6	14.3	1.2	10.7	0.0	3.6	84
非製造業	76.3	18.8	28.8	12.5	13.8	7.5	1.3	3.8	3.8	6.3	80

〔生産・売上〕

生産・売上の今期（平成 24 年 10～12 月期）の BSI は▲16.3 と、前期（平成 24 年 7～9 月期）の▲17.7 から 1.4 ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（平成 25 年 1～3 月期）は▲21.7 と低下に転じる見通しである。一方、来々期（平成 25 年 4～6 月期）は▲17.8 と上昇する見通しとなっている。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲22.6 と、前期の▲13.4 から 9.2 ポイント低下した。個別業種についてみると、鉄鋼・金属等や石油・化学等、輸送用機械など多くの業種で BSI が低下した。先行きについては、来期の BSI は▲28.0 と低下に転じるものの、来々期は▲22.3 と上昇する見通しとなっている。個別業種についてみると、来期は一般機械や石油・化学等などで BSI が低下する見通しである。来々期については、一般機械と輸送用機械を除く全ての業種で BSI が上昇する見通しである。

非製造業の今期の BSI は▲11.4 と、前期の▲20.8 から 9.4 ポイント上昇した。個別業種についてみると、飲食店・宿泊業の BSI が 30.8 と前期の▲62.5 から大幅に上昇したほか、対個人サービス業や小売業なども BSI が上昇した。反面、情報サービス業や不動産業の BSI は低下した。先行きについては、来期の BSI は▲17.0 と低下し、来々期は▲14.5 と上昇する見通しである。個別業種についてみると、来期は情報サービス業と対個人サービス業を除く全ての業種で BSI が上昇する見通しである。来々期は飲食店・宿泊業や運輸・倉庫業など BSI が低下する見通しとなっている。

○規模別

規模別にみると、今期は大企業と中堅企業で BSI が上昇した。先行きについては、来期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が低下し、来々期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が上昇する見通しである。

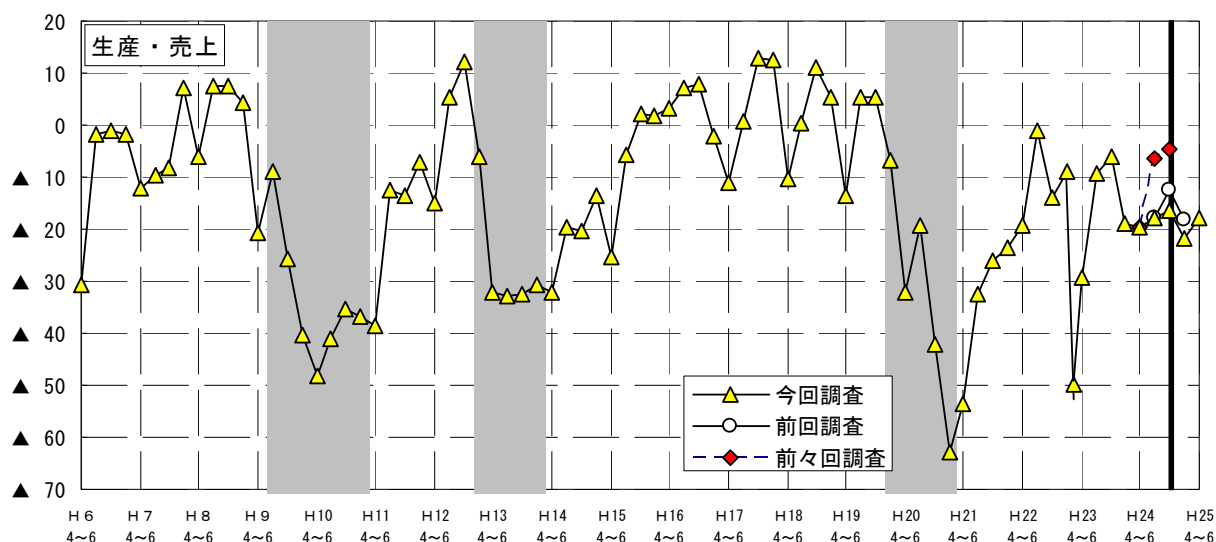
業種規模別にみると、製造業は全ての規模で BSI が低下した。先行きについては、来期は中堅企業と中小企業で BSI が低下し、来々期は大企業を除く全ての規模で BSI が上昇する見通しである。

非製造業は全ての規模で BSI が上昇した。先行きについてみると、来期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が低下し、来々期は大企業と中堅企業で BSI が上昇する見通しである。

○生産・売上の増減要因

今期の生産・売上の増減要因についてみると、増加要因では「一般的需要増」(70.1%) が最も多く、以下、「季節的需要増」(37.9%)、「生産能力拡大」(3.4%)の順となっている。減少要因では「一般的需要減」(88.8%) が最も多く、以下、「季節的需要減」(11.7%)、「在庫調整」(6.7%)の順となっている。

来期については、今期と同様に増加要因は「一般的需要増」が最も多く、減少要因は「一般的需要減」が最も多い。



	生産・売上					回答 企業数
	平成24年 7～9月期	平成24年 10～12月期	今期-前期	平成25年 1～3月期	平成25年 4～6月期	
	全産業	▲ 17.7	▲ 16.3	1.4	▲ 21.7	
製造業	▲ 13.4	▲ 22.6	▲ 9.2	▲ 28.0	▲ 22.3	190
食料品等	27.3	33.3	6.0	11.1	22.2	9
繊維・衣服等	▲ 60.0	▲ 16.7	43.3	▲ 40.0	▲ 40.0	6
印刷	0.0	25.0	25.0	▲ 37.5	▲ 37.5	8
石油・化学等	▲ 8.3	▲ 27.3	▲ 19.0	▲ 36.4	▲ 9.1	11
鉄鋼・金属等	▲ 43.6	▲ 64.7	▲ 21.1	▲ 61.8	▲ 47.0	34
一般機械	▲ 3.4	▲ 14.3	▲ 10.9	▲ 35.7	▲ 39.3	28
電機・精密等	▲ 6.1	▲ 16.7	▲ 10.6	▲ 13.2	▲ 5.9	54
輸送用機械	▲ 17.4	▲ 32.0	▲ 14.6	▲ 24.0	▲ 36.0	25
その他製造業	0.0	▲ 6.7	▲ 6.7	0.0	15.4	15
非製造業	▲ 20.8	▲ 11.4	9.4	▲ 17.0	▲ 14.5	245
建設業	▲ 23.3	▲ 23.7	▲ 0.4	▲ 13.5	▲ 37.8	38
運輸・倉庫業	▲ 50.0	▲ 18.7	31.3	▲ 37.5	▲ 18.7	32
卸売業	▲ 17.7	▲ 12.5	5.2	▲ 19.2	▲ 2.2	48
小売業	▲ 26.5	▲ 8.6	17.9	▲ 31.5	▲ 20.0	35
飲食店・宿泊業	▲ 62.5	30.8	93.3	▲ 46.1	0.0	13
不動産業	▲ 9.6	▲ 31.5	▲ 21.9	10.5	▲ 26.3	19
情報サービス業	18.8	▲ 7.2	▲ 26.0	7.7	7.7	28
対事業所サービス業	▲ 11.1	▲ 5.3	5.8	0.0	▲ 31.6	19
対個人サービス業	▲ 21.4	7.7	29.1	▲ 15.4	15.4	13

	生産・売上					回答 企業数
	平成24年 7～9月期	平成24年 10～12月期	今期-前期	平成25年 1～3月期	平成25年 4～6月期	
	全産業	▲ 17.7	▲ 16.3	1.4	▲ 21.7	
大企業	▲ 2.3	6.6	8.9	▲ 8.9	▲ 4.5	45
中堅企業	▲ 17.7	▲ 8.6	9.1	▲ 23.8	▲ 3.7	82
中小企業	▲ 21.7	▲ 22.8	▲ 1.1	▲ 26.2	▲ 25.6	281
市外本社企業	▲ 2.9	▲ 11.1	▲ 8.2	7.4	▲ 3.7	27
製造業	▲ 13.4	▲ 22.6	▲ 9.2	▲ 28.0	▲ 22.3	190
大企業	0.0	▲ 6.2	▲ 6.2	6.2	▲ 20.0	16
中堅企業	8.3	0.0	▲ 8.3	▲ 33.4	▲ 8.3	12
中小企業	▲ 17.8	▲ 25.8	▲ 8.0	▲ 31.8	▲ 26.0	155
市外本社企業	12.5	▲ 28.6	▲ 41.1	▲ 14.3	28.6	7
非製造業	▲ 20.8	▲ 11.4	9.4	▲ 17.0	▲ 14.5	245
大企業	▲ 3.7	13.8	17.5	▲ 17.2	3.4	29
中堅企業	▲ 22.0	▲ 10.0	12.0	▲ 22.1	▲ 2.9	70
中小企業	▲ 26.3	▲ 19.0	7.3	▲ 19.4	▲ 25.0	126
市外本社企業	▲ 7.7	▲ 5.0	2.7	15.0	▲ 15.0	20

	生産・売上の増減要因：平成24年10～12月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	70.1	37.9	2.3	3.4	87	88.8	11.7	6.7	2.8	179
製造業	75.8	33.3	3.0	0.0	33	91.0	5.6	12.4	2.2	89
非製造業	66.7	40.7	1.9	5.6	54	86.7	17.8	1.1	3.3	90

	生産・売上の増減要因：平成25年1～3月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	64.6	33.8	4.6	6.2	65	80.2	21.0	8.4	3.6	167
製造業	65.4	26.9	7.7	3.8	26	85.0	13.8	11.3	1.3	80
非製造業	64.1	38.5	2.6	7.7	39	75.9	27.6	5.7	5.7	87

〔経常利益〕

経常利益の今期（平成 24 年 10～12 月期）の BSI は▲18.4 と、前期（平成 24 年 7～9 月期）の▲19.2 に比べて 0.8 ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（平成 25 年 1～3 月期）の BSI は▲22.7 と低下し、来々期（平成 25 年 4～6 月期）の BSI は▲20.5 と上昇する見通しとなっている。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲25.4 と、前期の▲21.1 から 4.3 ポイント低下した。個別業種についてみると、石油・化学等や輸送用機械で BSI が上昇した一方で、一般機械や電機・精密等で BSI が低下した。先行きについてみると、来期の BSI は▲27.5 と今期と同水準で推移し、来々期の BSI は▲25.0 と上昇に転じる見通しとなっている。個別業種についてみると、来期は電機・精密等や鉄鋼・金属等で上昇する一方、一般機械や輸送用機械などで BSI が低下する見通しである。来々期は食料品等や鉄鋼・金属などで BSI が上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は▲13.1 と、前期の▲17.7 から 4.6 ポイント上昇した。個別業種についてみると、飲食店・宿泊業や対個人サービス業などで BSI が上昇した一方、情報サービス業や不動産業などで BSI が低下した。先行きについては、来期の BSI は▲19.0 と低下し、来々期は▲17.0 と上昇する見通しである。個別業種についてみると、来期は飲食店・宿泊業や小売業などで BSI が低下し、来々期は飲食店・宿泊業や対個人サービス業などで BSI が低下する見通しとなっている。

○規模別

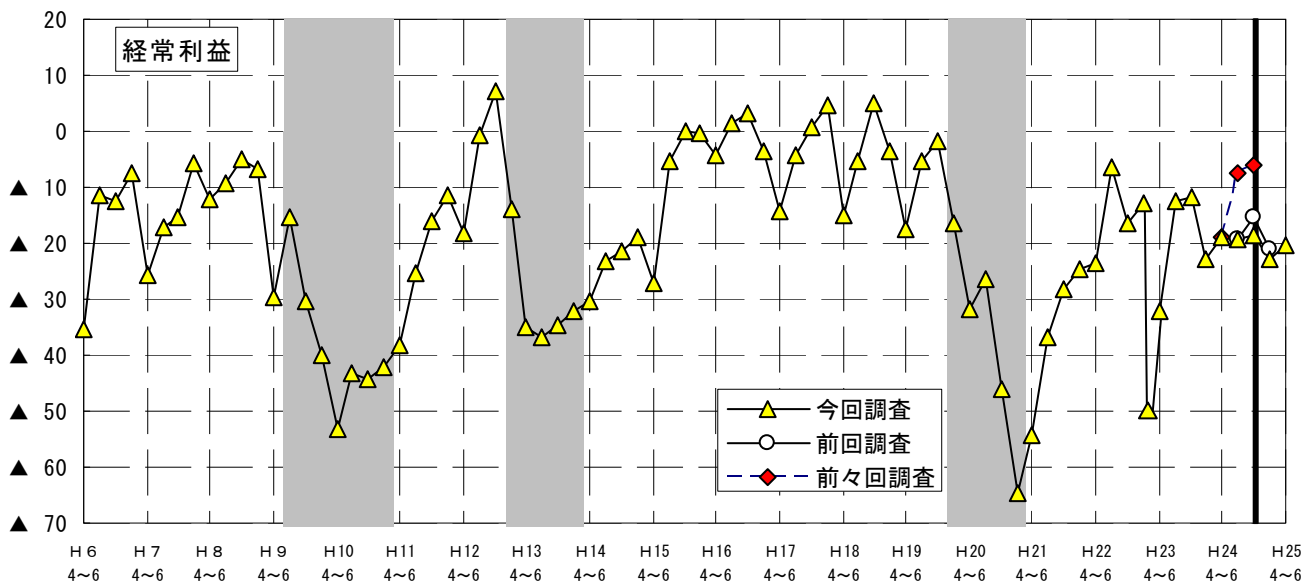
規模別にみると、今期は中堅企業を除く全ての規模で BSI が低下した。先行きについては、来期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が低下し、来々期は大企業と中堅企業で BSI が上昇する見通しである。

業種規模別にみると、製造業では大企業と中堅企業で BSI が上昇し、中小企業などで BSI が低下した。先行きについては、大企業は上昇し、中堅企業と中小企業は低下する見通しである。来々期については、中堅企業を除く全ての規模で BSI が上昇する見通しとなっている。

非製造業では、中堅企業と中小企業で BSI が上昇した。先行きについては、来期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が低下し、来々期は大企業と中堅企業で BSI が上昇する見通しである。

○経常利益の増減要因

今期の経常利益の増減要因をみると、増加要因は「販売数量増」（86.2%）が最も多く、以下、「人件費低下」（17.2%）、「金融費用低下」（6.9%）の順となっている。減少要因については、「販売数量減」（86.5%）が最も多く、以下、「販売価格低下」（31.9%）、「人件費上昇」（12.4%）の順となっている。来期については、今期と同様に増加要因として「販売数量増」が最も多く、減少要因として「販売数量減」が最も多い。



	経常利益					回答 企業数
	平成24年 7～9月期	平成24年 10～12月期	今期-前期	平成25年 1～3月期	平成25年 4～6月期	
全産業	▲ 19.2	▲ 18.4	0.8	▲ 22.7	▲ 20.5	434
製造業	▲ 21.1	▲ 25.4	▲ 4.3	▲ 27.5	▲ 25.0	189
食料品等	9.1	33.3	24.2	0.0	22.2	9
繊維・衣服等	▲ 80.0	▲ 33.3	46.7	▲ 40.0	▲ 20.0	6
印刷	33.4	14.3	▲ 19.1	▲ 57.1	▲ 42.9	7
石油・化学等	▲ 45.5	▲ 18.2	27.3	▲ 18.2	▲ 27.3	11
鉄鋼・金属等	▲ 60.5	▲ 61.8	▲ 1.3	▲ 55.9	▲ 47.1	34
一般機械	▲ 10.4	▲ 33.4	▲ 23.0	▲ 44.5	▲ 37.0	27
電機・精密等	▲ 10.2	▲ 18.5	▲ 8.3	▲ 11.3	▲ 7.8	54
輸送用機械	▲ 21.7	▲ 12.0	9.7	▲ 16.0	▲ 40.0	25
その他製造業	6.7	▲ 31.2	▲ 37.9	▲ 13.4	▲ 6.7	16
非製造業	▲ 17.7	▲ 13.1	4.6	▲ 19.0	▲ 17.0	245
建設業	▲ 27.2	▲ 31.5	▲ 4.3	▲ 21.6	▲ 45.9	38
運輸・倉庫業	▲ 30.0	▲ 25.0	5.0	▲ 37.5	▲ 12.5	32
卸売業	▲ 18.0	▲ 8.7	9.3	▲ 15.9	▲ 18.2	46
小売業	▲ 17.6	▲ 5.7	11.9	▲ 42.9	▲ 11.4	35
飲食店・宿泊業	▲ 56.2	23.1	79.3	▲ 46.1	0.0	13
不動産業	▲ 4.8	▲ 25.0	▲ 20.2	15.0	▲ 10.0	20
情報サービス業	9.3	▲ 13.8	▲ 23.1	6.9	▲ 6.9	29
対事業所サービス業	▲ 5.6	▲ 5.3	0.3	0.0	▲ 33.3	19
対個人サービス業	▲ 14.3	7.7	22.0	▲ 23.1	15.4	13

	経常利益					回答 企業数
	平成24年 7～9月期	平成24年 10～12月期	今期-前期	平成25年 1～3月期	平成25年 4～6月期	
全産業	▲ 19.2	▲ 18.4	0.8	▲ 22.7	▲ 20.5	434
大企業	7.0	4.4	▲ 2.6	▲ 13.3	11.4	45
中堅企業	▲ 23.6	▲ 9.9	13.7	▲ 20.0	▲ 11.3	81
中小企業	▲ 22.5	▲ 24.7	▲ 2.2	▲ 26.6	▲ 29.6	280
市外本社企業	▲ 12.1	▲ 17.8	▲ 5.7	▲ 7.1	▲ 7.4	28
製造業	▲ 21.1	▲ 25.4	▲ 4.3	▲ 27.5	▲ 25.0	189
大企業	▲ 6.3	0.0	6.3	6.2	6.7	16
中堅企業	▲ 33.3	8.3	41.6	▲ 16.7	▲ 16.7	12
中小企業	▲ 21.9	▲ 30.6	▲ 8.7	▲ 31.8	▲ 30.6	154
市外本社企業	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 28.6	14.3	7
非製造業	▲ 17.7	▲ 13.1	4.6	▲ 19.0	▲ 17.0	245
大企業	14.8	6.9	▲ 7.9	▲ 24.1	13.8	29
中堅企業	▲ 21.9	▲ 13.0	8.9	▲ 20.6	▲ 10.3	69
中小企業	▲ 23.4	▲ 17.5	5.9	▲ 20.2	▲ 28.2	126
市外本社企業	▲ 11.6	▲ 14.3	▲ 2.7	0.0	▲ 15.0	21

	経常利益増減要因：平成24年10～12月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	86.2	5.7	17.2	2.3	6.9	87	86.5	31.9	12.4	10.8	4.9	185
製造業	88.6	2.9	11.4	0.0	2.9	35	93.3	28.9	6.7	6.7	4.4	90
非製造業	84.6	7.7	21.2	3.8	9.6	52	80.0	34.7	17.9	14.7	5.3	95

	経常利益増減要因：平成25年1～3月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	81.5	6.2	11.1	8.6	3.7	66	81.4	33.8	10.3	14.5	6.9	172
製造業	83.9	3.2	12.9	9.7	3.2	27	85.5	24.6	7.2	10.1	8.7	77
非製造業	80.0	8.0	10.0	8.0	4.0	39	77.6	42.1	13.2	18.4	5.3	95

〔国内需要、海外需要〕

○国内需要 BSI

国内需要の今期（平成24年10～12月期）のBSIは▲24.5と、前期（平成24年7～9月期）の▲23.9から0.6ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期（平成25年1～3月期）は▲30.3と引き続き低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲34.7と、前期（▲26.9）から7.8ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期のBSIは▲36.8と引き続き低下する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲16.2と前期（▲21.7）から5.5ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期のBSIは▲25.1と低下する見通しである。

規模別にみると、今期は中堅企業と中小企業でBSIが低下した。先行きについてみると、来期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが低下する見通しである。

○海外需要 BSI

海外需要の今期のBSIは▲29.5と、前期（▲7.5）から22.0ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期のBSIは▲25.6と上昇に転じる見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲33.9と前期（▲6.4）から27.5ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIは▲31.5と上昇に転じる見通しである。

非製造業については、今期のBSIが▲24.0と前期（▲8.7）から15.3ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期のBSIは▲18.5と上昇する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが上昇した。来期は大企業と中小企業でBSIが上昇する見通しとなっている。

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成24年 7～9月期	平成24年 10～12月期	今期-前期	平成25年 1～3月期	平成24年 7～9月期	平成24年 10～12月期	今期-前期	平成25年 1～3月期
全産業	▲ 23.9	▲ 24.5	▲ 0.6	▲ 30.3	▲ 7.5	▲ 29.5	▲ 22.0	▲ 25.6
大企業	▲ 27.9	▲ 14.0	13.9	▲ 23.3	10.4	▲ 16.6	▲ 27.0	▲ 6.6
中堅企業	▲ 9.9	▲ 16.1	▲ 6.2	▲ 32.1	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 18.8
中小企業	▲ 28.0	▲ 30.3	▲ 2.3	▲ 33.5	▲ 17.4	▲ 41.4	▲ 24.0	▲ 35.5
市外本社企業	▲ 20.0	▲ 10.0	10.0	▲ 6.6	8.0	5.9	▲ 2.1	0.0
製造業	▲ 26.9	▲ 34.7	▲ 7.8	▲ 36.8	▲ 6.4	▲ 33.9	▲ 27.5	▲ 31.5
大企業	▲ 50.0	▲ 18.8	31.2	▲ 25.0	14.3	▲ 7.1	▲ 21.4	0.0
中堅企業	▲ 9.1	▲ 33.4	▲ 24.3	▲ 50.0	14.3	▲ 42.9	▲ 57.2	▲ 42.9
中小企業	▲ 26.7	▲ 36.8	▲ 10.1	▲ 38.7	▲ 14.6	▲ 40.4	▲ 25.8	▲ 37.6
市外本社企業	▲ 12.5	▲ 28.6	▲ 16.1	0.0	40.0	20.0	▲ 20.0	0.0
非製造業	▲ 21.7	▲ 16.2	5.5	▲ 25.1	▲ 8.7	▲ 24.0	▲ 15.3	▲ 18.5
大企業	▲ 14.8	▲ 11.1	3.7	▲ 22.2	6.6	▲ 25.0	▲ 31.6	▲ 12.5
中堅企業	▲ 10.0	▲ 13.1	▲ 3.1	▲ 29.0	▲ 4.2	▲ 4.0	0.2	▲ 12.0
中小企業	▲ 29.7	▲ 21.6	8.1	▲ 26.8	▲ 24.3	▲ 43.6	▲ 19.3	▲ 30.7
市外本社企業	▲ 22.2	▲ 4.3	17.9	▲ 8.7	0.0	0.0	0.0	0.0

〔在庫水準〕

○完成品在庫 BSI

完成品在庫 BSI をみると、今期の BSI は 12.6 と前期（9.7）から 2.9 ポイント上昇し、「過大」超幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI は 11.7 と低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 14.5 と前期（7.2）から 7.3 ポイント上昇し、「過大」超幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI は 13.5 と低下する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は 9.9 と前期（12.7）から 2.8 ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI は 9.1 と引き続き低下する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は大企業と中小企業で BSI が上昇した。先行きについては、来期は中堅企業などで BSI が上昇する見通しとなっている。

○原材料在庫 BSI

原材料在庫 BSI をみると、今期の BSI は 6.2 と前期（8.7）から 2.5 ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI は 6.7 と上昇する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 10.7 と前期（10.1）とほぼ同じ水準で推移した。先行きについては、来期の BSI は 11.5 と上昇する見通しである。

非製造業の今期の BSI は▲2.2 と前期（5.2）から 7.4 ポイント低下し、「不足」超幅から「過大」超幅となった。先行きについては、来期の BSI は▲2.2 と低下する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は全ての規模で BSI が低下した。先行きについては、来期は中小企業で BSI が上昇し、中堅企業で BSI が低下する見通しである。

	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成24年	平成24年	今期-前期	平成25年	平成24年	平成24年	今期-前期	平成25年
	7~9月期	10~12月期			1~3月期	7~9月期		
全産業	9.7	12.6	2.9	11.7	8.7	6.2	▲ 2.5	6.7
大企業	9.4	9.7	0.3	6.5	16.6	4.0	▲ 12.6	4.0
中堅企業	10.4	2.0	▲ 8.4	4.0	5.3	4.7	▲ 0.6	0.0
中小企業	10.6	17.5	6.9	15.2	8.0	7.9	▲ 0.1	9.8
市外本社企業	0.0	▲ 5.9	▲ 5.9	5.9	12.5	▲ 7.1	▲ 19.6	▲ 7.1
製造業	7.2	14.5	7.3	13.5	10.6	10.7	0.1	11.5
大企業	▲ 6.7	18.8	25.5	12.5	13.3	6.2	▲ 7.1	6.2
中堅企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0
中小企業	9.8	16.6	6.8	14.9	10.3	11.2	0.9	13.8
市外本社企業	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7	16.7	28.6	0.0	▲ 28.6	0.0
非製造業	12.7	9.9	▲ 2.8	9.1	5.2	▲ 2.2	▲ 7.4	▲ 2.2
大企業	23.5	0.0	▲ 23.5	0.0	22.2	0.0	▲ 22.2	0.0
中堅企業	13.5	2.7	▲ 10.8	5.3	7.4	0.0	▲ 7.4	0.0
中小企業	12.2	19.3	7.1	15.8	2.0	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 2.3
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 12.5

〔価格水準〕

○製品価格水準

製品価格水準をみると、今期のBSIは▲22.8と前期（▲21.8）から1.0ポイント下降した。先行きについては、来期のBSIは▲21.8と上昇する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲29.5と前期（▲25.5）から4.0ポイント下降した。先行きについては、来期のBSIは▲27.0と上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲16.9と前期（▲18.7）から1.8ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIは▲17.3と上昇する見通しである。

規模別にみると、今期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが下降した。先行きについては、来期は大企業と中小企業でBSIが低下する見通しとなっている。

○原材料価格水準

原材料価格水準をみると、今期のBSIは12.1と前期（10.4）から1.7ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIは13.0と上昇が続く見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは6.8と前期（5.0）から1.8ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIは7.5と引き続き上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは19.7と前期（17.2）から2.5ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIは20.3と上昇が続く見通しである。

規模別にみると、今期は中堅企業と中小企業でBSIが上昇し、大企業などでBSIが下降した。先行きについてみると、来期は中堅企業などでBSIが上昇する見通しとなっている。

	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成24年 7~9月期	平成24年 10~12月期	今期-前期	平成25年 1~3月期	平成24年 7~9月期	平成24年 10~12月期	今期-前期	平成25年 1~3月期
	全産業	▲ 21.8	▲ 22.8	▲ 1.0	▲ 21.8	10.4	12.1	▲ 1.7
大企業	▲ 5.1	▲ 10.5	▲ 5.4	▲ 10.6	10.3	▲ 7.4	▲ 17.7	▲ 7.4
中堅企業	▲ 15.4	▲ 18.7	▲ 3.3	▲ 14.6	10.2	12.0	▲ 1.8	18.0
中小企業	▲ 26.4	▲ 26.6	▲ 0.2	▲ 27.5	8.4	14.3	▲ 5.9	13.6
市外本社企業	▲ 21.2	▲ 14.8	▲ 6.4	▲ 3.7	30.5	16.7	▲ 13.8	22.2
製造業	▲ 25.5	▲ 29.5	▲ 4.0	▲ 27.0	5.0	6.8	▲ 1.8	7.5
大企業	▲ 6.2	▲ 18.7	▲ 12.5	▲ 25.0	13.4	▲ 13.3	▲ 26.7	▲ 13.3
中堅企業	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 10.0	▲ 18.2	▲ 8.2	0.0
中小企業	▲ 29.4	▲ 31.6	▲ 2.2	▲ 31.3	4.9	10.3	▲ 5.4	10.0
市外本社企業	▲ 25.0	▲ 14.3	▲ 10.7	▲ 14.3	14.3	16.7	▲ 2.4	16.7
非製造業	▲ 18.7	▲ 16.9	▲ 1.8	▲ 17.3	17.2	19.7	▲ 2.5	20.3
大企業	▲ 4.3	▲ 4.6	▲ 0.3	0.0	7.1	0.0	▲ 7.1	0.0
中堅企業	▲ 17.9	▲ 17.4	▲ 0.5	▲ 17.5	15.3	20.5	▲ 5.2	23.1
中小企業	▲ 22.1	▲ 19.5	▲ 2.6	▲ 22.2	15.7	23.4	▲ 7.7	21.5
市外本社企業	▲ 20.0	▲ 15.0	▲ 5.0	▲ 10.0	37.5	16.7	▲ 20.8	25.0

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

○資金繰り

資金繰りをみると、今期のBSIは▲10.1と前期(▲10.3)とほぼ同水準で推移した。先行きについてみると、来期のBSIは▲11.3と低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲15.1と前期(▲11.3)から3.8ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIは▲13.4と上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲6.1と前期(▲9.5)から3.4ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲9.7と低下に転じる見通しである。

規模別にみると、今期は中小企業でBSIが上昇し、中堅企業でBSIが低下した。先行きについては、来期は大企業と中堅企業でBSIが低下する見通しとなっている。

○金融機関の融資態度

金融機関の融資態度をみると、今期のBSIは▲3.2と前期(▲2.6)から0.6ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIは▲5.2と引き続き低下する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲2.9と前期(▲2.3)から0.6ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIは▲7.1と引き続き低下する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲3.5と前期(▲2.8)から0.7ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIが▲3.5と今期と同水準で推移する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが低下した。先行きについては、中堅企業と中小企業でBSIが低下する見通しとなっている。

	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成24年 7~9月期	平成24年 10~12月期	今期-前期	平成25年 1~3月期	平成24年 7~9月期	平成24年 10~12月期	今期-前期	平成25年 1~3月期
	全産業	▲ 10.3	▲ 10.1	0.2	▲ 11.3	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 0.6
大企業	2.3	2.3	0.0	▲ 6.8	5.4	2.5	▲ 2.9	2.5
中堅企業	▲ 6.3	▲ 9.1	▲ 2.8	▲ 10.4	1.5	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 3.2
中小企業	▲ 13.5	▲ 13.1	0.4	▲ 13.1	▲ 4.7	▲ 4.9	▲ 0.2	▲ 7.5
市外本社企業	▲ 9.1	▲ 3.7	5.4	▲ 3.7	▲ 3.7	0.0	3.7	0.0
製造業	▲ 11.3	▲ 15.1	▲ 3.8	▲ 13.4	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 0.6	▲ 7.1
大企業	▲ 6.3	0.0	6.3	▲ 6.3	7.7	0.0	▲ 7.7	0.0
中堅企業	▲ 9.1	▲ 25.0	▲ 15.9	▲ 16.7	0.0	0.0	0.0	▲ 9.1
中小企業	▲ 11.9	▲ 16.6	▲ 4.7	▲ 14.4	▲ 3.5	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 8.6
市外本社企業	▲ 14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0
非製造業	▲ 9.5	▲ 6.1	3.4	▲ 9.7	▲ 2.8	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 3.5
大企業	7.7	3.6	▲ 4.1	▲ 7.1	4.1	3.8	▲ 0.3	3.8
中堅企業	▲ 5.8	▲ 6.1	▲ 0.3	▲ 9.2	1.8	▲ 1.9	▲ 3.7	▲ 1.9
中小企業	▲ 15.7	▲ 8.7	7.0	▲ 11.5	▲ 6.3	▲ 5.8	0.5	▲ 5.8
市外本社企業	▲ 7.7	▲ 4.8	2.9	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 6.3	▲ 1.5	▲ 6.3

〔雇用人員、労働時間〕

○雇用人員

雇用人員をみると、今期のBSIは▲1.1と前期(▲3.6)から2.5ポイント上昇し、「不足」超幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIが2.5と引き続き上昇する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは6.8と前期(1.6)から5.2ポイント上昇し、「過大」超幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIは12.4と引き続き上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲7.3と前期(▲7.4)とほぼ同水準で推移した。先行きについては、来期のBSIは▲4.9と上昇する見通しである。

規模別にみると、今期は中小企業などで規BSIが低下した。先行きについてみると、来期は大企業と中小企業でBSIが上昇する見通しとなっている。

○労働時間

労働時間をみると、今期のBSIは▲6.2と前期(▲1.8)から4.4ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期のBSIは▲14.2とさらに低下する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲21.5と前期(▲7.8)から13.7ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIは▲26.5と低下が続く見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは5.7と前期(2.8)から2.9ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIは▲5.0とプラスからマイナスに転じる見通しである。

規模別にみると、今期は大企業と中小企業でBSIが上昇した。先行きについてみると、来期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが低下する見通しである。

	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成24年 7~9月期	平成24年 10~12月期	今期-前期	平成25年 1~3月期	平成24年 7~9月期	平成24年 10~12月期	今期-前期	平成25年 1~3月期
全産業	▲ 3.6	▲ 1.1	2.5	2.5	▲ 1.8	▲ 6.2	▲ 4.4	▲ 14.2
大企業	2.4	▲ 2.2	▲ 4.6	2.2	▲ 7.0	2.2	9.2	▲ 13.7
中堅企業	▲ 1.2	▲ 6.1	▲ 4.9	▲ 7.4	7.2	8.5	1.3	▲ 1.2
中小企業	▲ 3.8	1.4	5.2	7.0	▲ 4.9	▲ 12.5	▲ 7.6	▲ 19.7
市外本社企業	▲ 14.3	▲ 10.0	4.3	▲ 10.0	9.7	0.0	▲ 9.7	0.0
製造業	1.6	6.8	5.2	12.4	▲ 7.8	▲ 21.5	▲ 13.7	▲ 26.5
大企業	6.2	▲ 12.5	▲ 18.7	▲ 12.5	12.5	0.0	▲ 12.5	▲ 6.2
中堅企業	▲ 9.1	▲ 25.0	▲ 15.9	▲ 25.0	0.0	8.4	8.4	▲ 8.4
中小企業	1.9	11.0	9.1	18.0	▲ 11.6	▲ 26.3	▲ 14.7	▲ 30.0
市外本社企業	0.0	14.3	14.3	14.3	12.5	▲ 14.3	▲ 26.8	▲ 28.6
非製造業	▲ 7.4	▲ 7.3	0.1	▲ 4.9	2.8	5.7	2.9	▲ 5.0
大企業	0.0	3.4	3.4	10.4	▲ 18.5	3.6	22.1	▲ 17.9
中堅企業	0.0	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 4.3	8.2	8.5	0.3	0.0
中小企業	▲ 10.8	▲ 10.4	0.4	▲ 6.5	3.0	4.8	1.8	▲ 7.4
市外本社企業	▲ 18.5	▲ 17.4	1.1	▲ 17.4	8.7	4.4	▲ 4.3	8.7

〔新規学卒および経験者の採用実施（計画）企業割合〕

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成24年 7～9月期	平成24年 10～12月期	今期-前期	平成25年 1～3月期	平成24年 7～9月期	平成24年 10～12月期	今期-前期	平成25年 1～3月期
全産業	10.5	10.5	▲ 0.1	14.9	31.5	32.7	1.1	25.3
大企業	20.5	29.7	9.2	44.7	51.3	45.9	▲ 5.3	42.1
中堅企業	10.8	4.0	▲ 6.8	8.2	40.5	48.0	7.5	37.0
中小企業	7.5	7.8	0.4	10.9	24.3	25.5	1.1	18.6
市外本社企業	24.1	28.0	3.9	28.0	48.3	40.0	▲ 8.3	32.0
製造業	9.0	9.7	0.7	12.9	26.0	23.4	▲ 2.6	16.5
大企業	14.3	38.5	24.2	61.5	50.0	53.8	3.8	53.8
中堅企業	0.0	8.3	8.3	9.1	30.0	25.0	▲ 5.0	0.0
中小企業	8.3	6.3	▲ 2.0	8.6	22.8	20.3	▲ 2.5	15.1
市外本社企業	25.0	28.6	3.6	14.3	37.5	28.6	▲ 8.9	0.0
非製造業	11.6	11.1	▲ 0.6	16.4	35.8	40.1	4.3	32.4
大企業	24.0	25.0	1.0	36.0	52.0	41.7	▲ 10.3	36.0
中堅企業	12.5	3.2	▲ 9.3	8.1	42.2	52.4	10.2	43.5
中小企業	6.6	9.8	3.3	13.9	26.2	32.1	5.9	23.1
市外本社企業	23.8	27.8	4.0	33.3	52.4	44.4	▲ 7.9	44.4

〔設備投資動向〕

今期（平成24年10～12月期）の生産・営業用設備のBSIは3.7と、前期（平成24年7～9月期）の0.7から3.0ポイント上昇し、「過大」超幅が拡大した。先行きについてみると、来期（平成25年1～3月期）は3.8と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

業種別にみると、今期のBSIは製造業、非製造業いずれも上昇した。先行きについては、来期は、製造業で引き続き上昇し、非製造業で低下する見通しである。

BSI＝ 過大%－不足%	全産業			製造業				非製造業				
	平成24年 7～9月期	平成24年 10～12月期	今期-前期	平成25年 1～3月期	平成24年 7～9月期	平成24年 10～12月期	今期-前期	平成25年 1～3月期	平成24年 7～9月期	平成24年 10～12月期	今期-前期	平成25年 1～3月期
計	0.7	3.7	▲3.0	3.8	4.6	7.9	▲3.3	10.2	▲2.4	0.5	2.9	▲1.2
大企業	4.8	2.2	▲2.6	2.2	18.8	12.5	▲6.3	12.5	▲3.8	▲3.6	0.2	▲3.6
中堅企業	▲1.3	2.5	▲3.8	2.5	▲9.1	16.7	25.8	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	0.3	4.7	▲4.4	4.8	3.8	7.1	3.3	10.0	▲3.9	1.7	5.6	▲1.7
市外本社企業	3.0	0.0	▲3.0	0.0	12.5	0.0	▲12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

今期の設備投資実施率は38.4%と、前期（38.8%）とほぼ同水準で推移した。設備投資額BSIについてみると、今期は14.1と前期（26.2）から12.1ポイント低下した。先行きについてみると、設備投資計画率は来期、来々期いずれも低下する一方、設備投資額BSIは来期上昇し、来々期低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率が37.1%と前期（40.0%）から2.9ポイント低下した一方、今期の設備投資額BSIは23.6と前期（22.4）から1.2ポイント上昇した。先行きについては、設備投資計画率は来期、来々期低下する一方、設備投資額BSIは来期低下し、来々期上昇する見通しである。

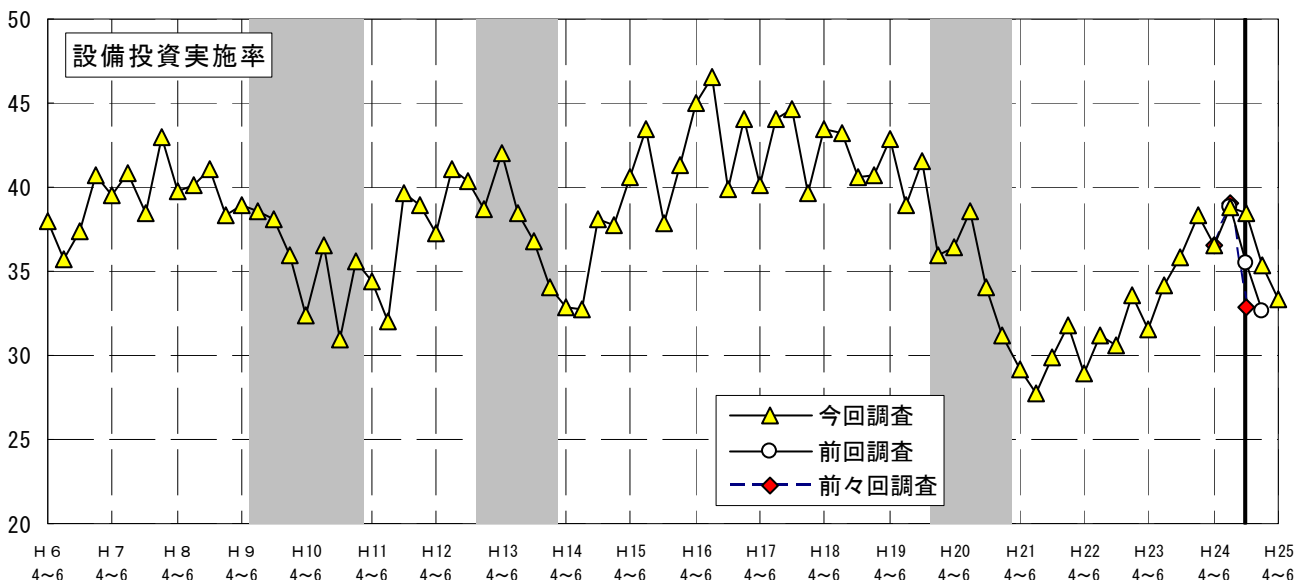
非製造業では、今期の設備投資実施率が39.3%と前期（37.8%）から1.5ポイント上昇した一方、設備投資額BSIは6.8と、前期（29.4）から22.6ポイント低下した。先行きについては、設備投資計画率、設備投資額BSIいずれも来期、来々期低下する見通しである。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は大企業（81.8%）と中堅企業（49.4%）で上昇し、中小企業（26.4%）などで低下した。先行きについては、来期は中堅企業と中小企業で低下し、来々期は全ての規模で低下する見通しである。

設備投資額BSIについては、今期は全ての規模で低下した。先行きについては、来期は大企業と中堅企業でBSIが上昇し、来々期は市外本社企業を除く全ての規模で低下する見通しとなっている。

今期、設備投資を実施した目的についてみると、「維持・補修」（66.0%）が最も多く、以下、「合理化・省力化」（38.4%）、「受注・需要増対応」（31.4%）の順となっている。

業種別にみると、製造業では「維持・補修」（63.2%）、「合理化・省力化」（51.5%）、「受注・需要増対応」（38.2%）の順となっている。一方、非製造業も「維持・補修」（68.1%）、「合理化・省力化」（28.6%）、「受注・需要増対応」（26.4%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI値=増加%-減少%						
	平成24年	平成24年	今期-前期	平成25年	平成25年	回答	平成24年	平成24年	今期-前期	平成25年	平成25年	回答
	7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		企業数	7~9月期		10~12月期	1~3月期	
全産業	38.8	38.4	▲ 0.4	35.4	33.3	427	26.2	14.1	▲ 12.1	19.9	9.2	197
製造業	40.0	37.1	▲ 2.9	32.8	30.6	187	22.4	23.6	1.2	17.2	18.5	87
食料品等	63.6	55.6	▲ 8.0	66.7	55.6	9	▲ 14.3	40.0	54.3	0.0	0.0	6
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
印刷	22.2	42.9	20.7	0.0	14.3	7	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0	100.0	3
石油・化学等	58.3	45.5	▲ 12.8	63.6	45.5	11	71.4	40.0	▲ 31.4	14.3	0.0	7
鉄鋼・金属等	33.3	37.1	3.8	31.4	31.4	35	38.5	33.4	▲ 5.1	40.0	40.0	15
一般機械	28.6	22.2	▲ 6.4	14.8	22.2	27	50.0	16.7	▲ 33.3	▲ 50.0	20.0	11
電機・精密等	46.0	39.2	▲ 6.8	35.3	25.5	52	13.1	20.0	6.9	35.3	15.4	25
輸送用機械	57.1	60.0	2.9	44.0	48.0	25	25.0	13.3	▲ 11.7	0.0	8.3	16
その他製造業	26.7	13.3	▲ 13.4	21.4	21.4	15	▲ 50.0	100.0	150.0	33.4	33.3	4
非製造業	37.8	39.3	1.5	37.4	35.3	240	29.4	6.8	▲ 22.6	21.7	2.6	110
建設業	25.6	25.0	▲ 0.6	22.9	25.7	36	36.4	0.0	▲ 36.4	12.5	▲ 11.1	12
運輸・倉庫業	57.7	45.2	▲ 12.5	51.6	41.9	31	▲ 7.2	0.0	7.2	28.6	8.4	16
卸売業	18.8	21.7	2.9	20.0	22.2	46	22.2	20.0	▲ 2.2	0.0	0.0	13
小売業	47.1	54.5	7.4	44.1	43.8	34	43.7	▲ 23.5	▲ 67.2	42.9	15.4	22
飲食店・宿泊業	31.3	41.7	10.4	58.3	41.7	12	60.0	40.0	▲ 20.0	50.0	▲ 25.0	7
不動産業	33.3	45.0	11.7	35.0	40.0	20	16.7	25.0	8.3	16.6	0.0	9
情報サービス業	48.3	41.4	▲ 6.9	44.8	37.9	29	42.9	0.0	▲ 42.9	15.4	0.0	14
対事業所サービス業	50.0	57.9	7.9	57.9	55.6	19	33.3	20.0	▲ 13.3	10.0	12.5	11
対個人サービス業	57.1	46.2	▲ 10.9	23.1	23.1	13	25.0	33.3	8.3	0.0	0.0	6

	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI値=増加%-減少%						
	平成24年	平成24年	今期-前期	平成25年	平成25年	回答	平成24年	平成24年	今期-前期	平成25年	平成25年	回答
	7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		企業数	7~9月期		10~12月期	1~3月期	
全産業	38.8	38.4	▲ 0.4	35.4	33.3	427	26.2	14.1	▲ 12.1	19.9	9.2	197
大企業	78.6	81.8	3.2	81.8	81.4	44	18.8	▲ 6.1	▲ 24.9	21.2	▲ 3.1	35
中堅企業	48.1	49.4	1.3	43.0	39.2	79	28.2	7.9	▲ 20.3	20.6	6.5	46
中小企業	26.9	26.4	▲ 0.5	23.4	21.7	275	30.7	27.2	▲ 3.5	22.4	16.7	99
市外本社企業	64.7	55.2	▲ 9.5	55.2	51.7	29	18.2	12.5	▲ 5.7	6.2	14.3	17
製造業	40.0	37.1	▲ 2.9	32.8	30.6	187	22.4	23.6	1.2	17.2	18.5	87
大企業	75.0	81.3	6.3	75.0	75.0	16	25.0	7.7	▲ 17.3	16.7	8.4	14
中堅企業	81.8	75.0	▲ 6.8	75.0	66.7	12	22.2	22.2	0.0	11.1	25.0	10
中小企業	32.3	29.1	▲ 3.2	24.3	22.3	152	24.0	27.9	3.9	20.6	22.6	60
市外本社企業	62.5	42.9	▲ 19.6	42.9	42.9	7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	3
非製造業	37.8	39.3	1.5	37.4	35.3	240	29.4	6.8	▲ 22.6	21.7	2.6	110
大企業	80.8	82.1	1.3	85.7	85.2	28	15.0	▲ 15.0	▲ 30.0	23.8	▲ 10.0	21
中堅企業	42.9	44.8	1.9	37.3	34.3	67	30.0	3.5	▲ 26.5	24.0	0.0	36
中小企業	20.2	23.0	2.8	22.3	21.0	123	44.0	25.9	▲ 18.1	25.0	8.7	39
市外本社企業	65.4	59.1	▲ 6.3	59.1	54.5	22	23.5	7.7	▲ 15.8	7.7	18.2	14

	投資目的(平成24年10~12月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	31.4	38.4	14.5	66.0	8.2	10.7	11.3	159
製造業	38.2	51.5	20.6	63.2	11.8	10.3	5.9	68
非製造業	26.4	28.6	9.9	68.1	5.5	11.0	15.4	91

〔為替レート〕

回答企業 161 社の現在の設定円/\$ レートの平均は 81.4 円/\$ と、前回調査 (80.4 円/\$) に比べて 1.0 円/\$ 円安に推移した。

先行きについてみると、6ヶ月先も 82.7 円/\$ と円安方向の予想となっている。

	現在	6ヶ月先
全産業	81.4	82.7
製造業	81.0	82.4
食料品等	80.7	81.7
繊維・衣服等	80.6	80.8
印刷	79.0	81.3
石油・化学等	80.0	84.3
鉄鋼・金属等	83.2	84.2
一般機械	81.3	82.4
電機・精密等	80.8	81.7
輸送用機械	79.6	80.7
その他製造業	80.0	84.6
非製造業	82.0	83.2
建設業	80.4	81.5
運輸・倉庫業	80.5	81.5
卸売業	83.8	85.6
小売業	83.7	84.4
飲食店・宿泊業	86.7	86.7
不動産業	80.3	82.2
情報サービス業	79.5	80.2
対事業所サービス業	80.6	80.6
対個人サービス業	80.0	80.0

	現在	6ヶ月先
全産業	81.4	82.7
大企業	79.8	80.7
中堅企業	81.1	81.6
中小企業	81.9	83.4
市外本社企業	80.3	81.1
製造業	81.0	82.4
大企業	79.8	79.8
中堅企業	79.2	79.3
中小企業	81.3	82.9
市外本社企業	80.7	81.0
非製造業	82.0	83.2
大企業	79.8	82.0
中堅企業	81.4	81.9
中小企業	83.1	84.3
市外本社企業	80.1	81.2

特別調査

特別調査結果

—市内企業の新成長分野への取組状況について—

特別調査回収数 441 社 (回収率：48.9%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	16 (50)	12 (34)	157 (298)	7 (27)	192 (409)
非製造業	29 (54)	70 (126)	127 (263)	23 (50)	249 (493)
合計	45 (104)	82 (160)	284 (561)	30 (77)	441 (902)

注 下段の () 内は発送企業数

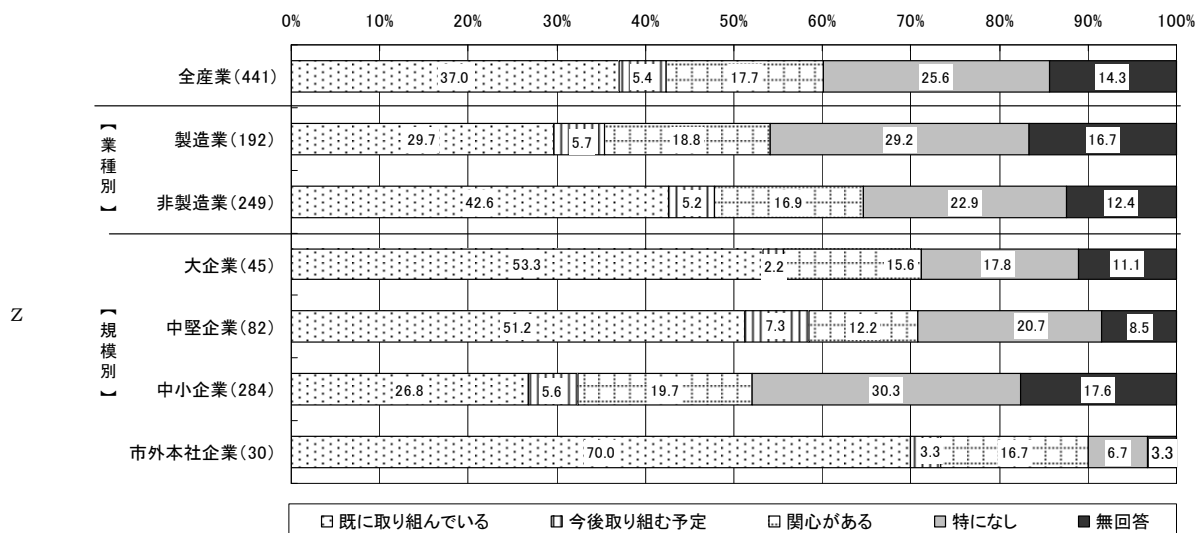
1. 市内企業の新成長分野への取組状況

市内企業の新成長分野については、何らかの分野^(※)で、「既に取り組んでいる」と回答した企業は37.0%と全体の4割は新成長分野について、取り組んでいると回答している。また、「今後取り組む予定」(5.4%)と「関心がある」(17.7%)を合わせると、約6割は新成長分野も前向きな姿勢である結果となっている。

業種別にみると、製造業では「既に取り組んでいる」(29.7%)と「特になし」(29.2%)の回答割合がほぼ同じであったのに対し、非製造業では「既に取り組んでいる」(42.6%)が「特になし」(22.9%)の回答割合よりも高い結果となっている。業種別に回答割合を比較すると、製造業よりも非製造業のほうが、「既に取り組んでいる」の回答割合が高いほか、新成長分野に対する前向きな姿勢も非製造業が製造業よりも高い。

規模別にみると、企業規模が大きいほど、新成長分野に「既に取り組んでいる」と回答した割合が高い。

図表1 市内企業の新成長分野への取組状況：業種別、規模別



(※) 本調査における新成長分野は以下の7分野を定義(以下同様)。

1. 環境・新エネルギー：「省エネルギー・新エネルギー・再生可能エネルギー」、「環境関連サービス」「エネルギーマネジメント関連」
2. 医療・福祉：「医療・福祉機器」、「介護関連サービス」、「健康産業」、「バイオテクノロジー」
3. 観光・MICE：「観光」、「MICE」
4. 情報通信：「情報通信機器」、「情報サービス」、「ネットワークビジネス」、「コンテンツ産業」
5. 科学技術：「ナノテクノロジー・新素材」、「ロボット」
6. 農林漁業：「(農林漁業の)生産・加工」、「(農林漁業の)流通・販売」
7. その他：「流通・商流」、「人材」、「生活支援サービス」、「中小企業支援ビジネス」、「災害・防災」、「航空・宇宙」、「国際化」、「次世代自動車」、「その他の分野」

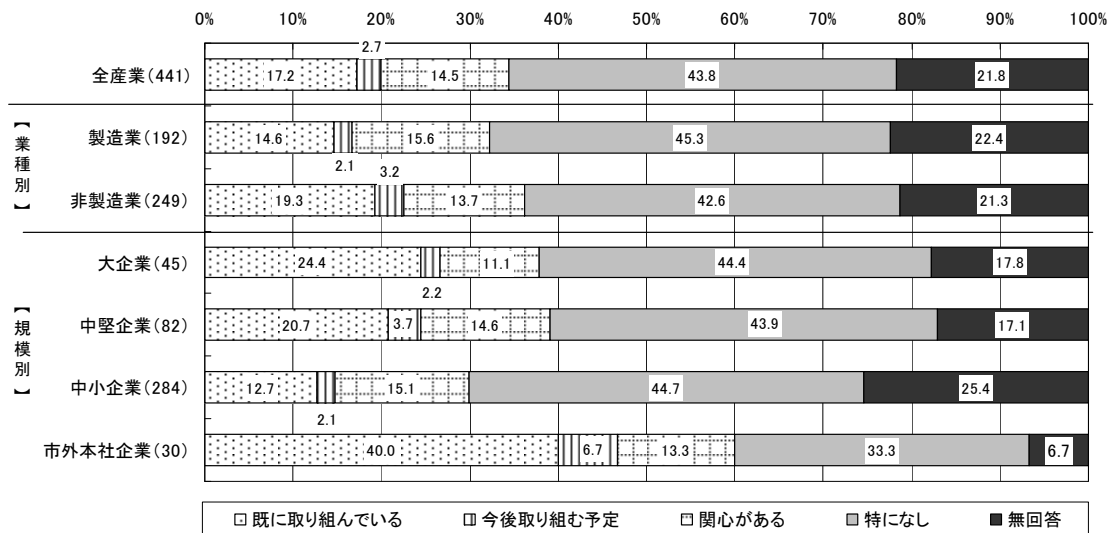
(1) 環境・新エネルギー

「環境・新エネルギー」については、「既に取り組んでいる」と回答した企業は 17.2%であった。また、「今後取り組む予定」(2.7%)と「関心がある」(14.5%)を合わせると、34.4%の企業は「環境・新エネルギー」に前向きな姿勢となっている。

業種別にみると、「既に取り組んでいる」については、製造業では 14.6%、非製造業では 19.3%と、非製造業のほうが「既に取り組んでいる」の回答割合が高い結果となっている。

規模別にみると、企業規模が大きいほど、「既に取り組んでいる」と回答した割合が高い。

図表 2 市内企業の環境・新エネルギーへの取組状況：業種別、規模別



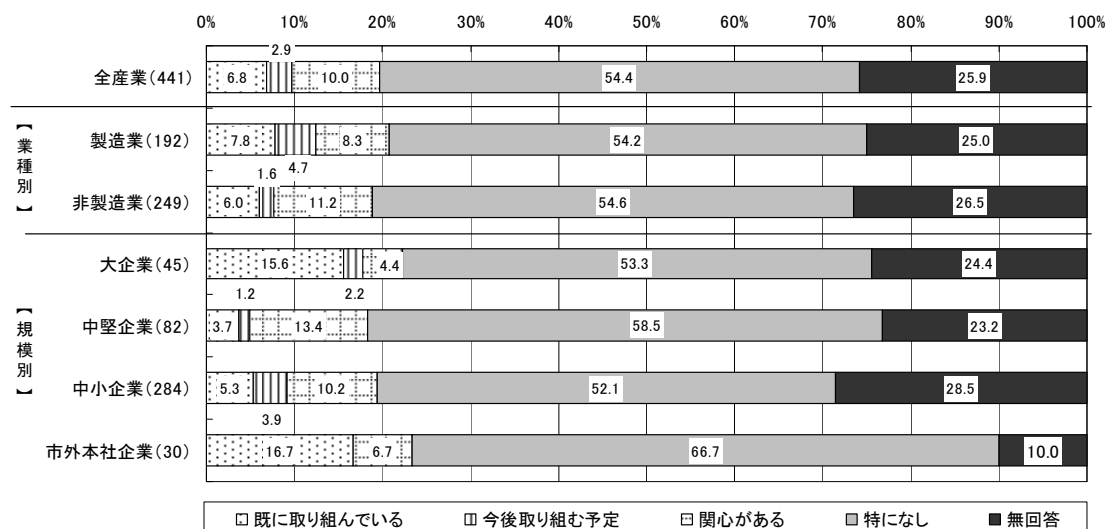
(2) 医療・福祉

「医療・福祉」については、「既に取り組んでいる」と回答した企業は 6.8%であった。また、「今後取り組む予定」(2.9%)と「関心がある」(10.0%)を合わせると、19.7%の企業は「医療・福祉」に前向きな姿勢となっている。

業種別にみると、「既に取り組んでいる」については、製造業では 7.8%、非製造業では 6.0%と、製造業の方が非製造業よりも「既に取り組んでいる」の回答割合が高い結果となっている。

規模別にみると、「既に取り組んでいる」は大企業で 15.6%と 1 割を超えている一方で、中堅企業は 3.7%、中小企業は 5.3%と大企業よりも回答割合が低い結果となっている。

図表 3 市内企業の医療・福祉への取組状況：業種別、規模別

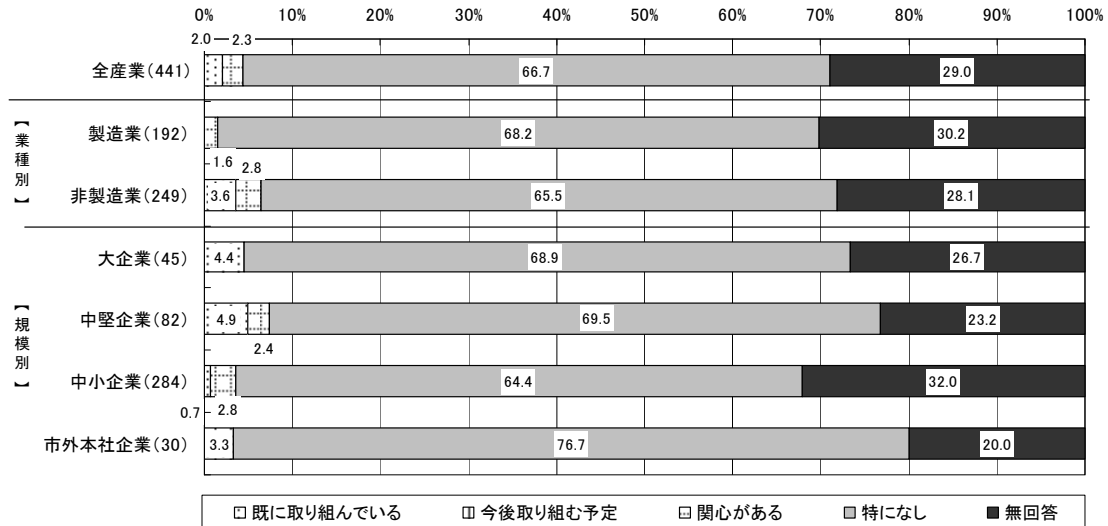


(3) 観光・MICE

「観光・MICE」については、「既に取り組んでいる」と回答した企業は2.0%であり、「今後取り組む予定」(2.3%)も合わせると、「観光・MICE」に積極的な姿勢がある企業はわずか4.3%であった。

業種別にみると、製造業では「既に取り組んでいる」と回答した企業は1社もなかった。一方の非製造業については、3.6%が「既に取り組んでいる」と回答している。

図表4 市内企業の観光・MICEへの取組状況：業種別、規模別



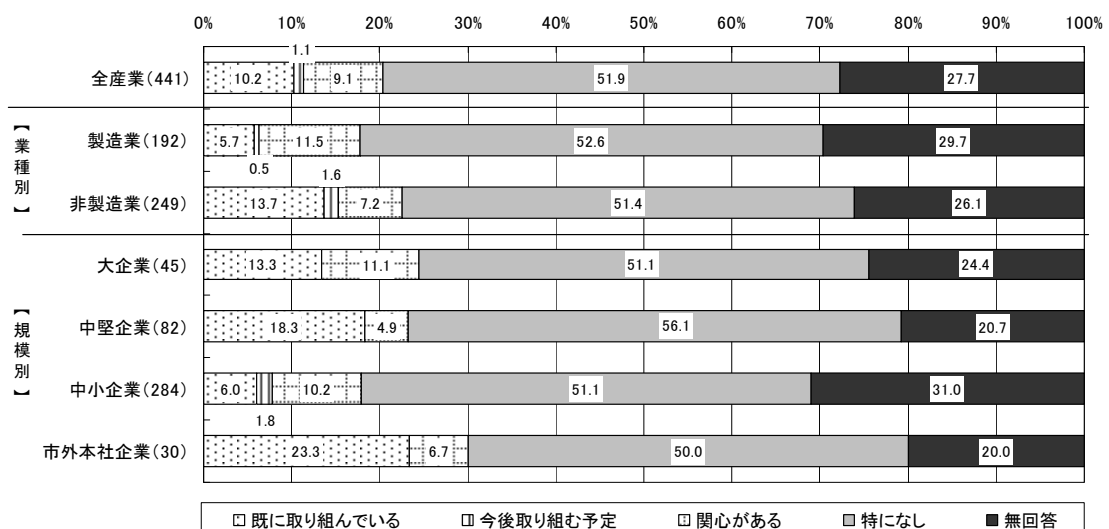
(4) 情報通信

「情報通信」については、「既に取り組んでいる」と回答した企業が10.2%であった。また、「今後取り組む予定」(1.1%)と「関心がある」(9.1%)を合わせると、約2割の企業は「情報通信」に前向きな姿勢となっている。

業種別にみると、「既に取り組んでいる」については、製造業では5.7%、非製造業では13.7%と、製造業の方が非製造業よりも「既に取り組んでいる」の回答割合が高い結果となっている。

規模別にみると、「既に取り組んでいる」は市外本社企業が23.3%と最も高く、以下、中堅企業(18.3%)、大企業(13.3%)、中小企業(6.0%)の順と続いている。

図表5 市内企業の情報通信への取組状況：業種別、規模別



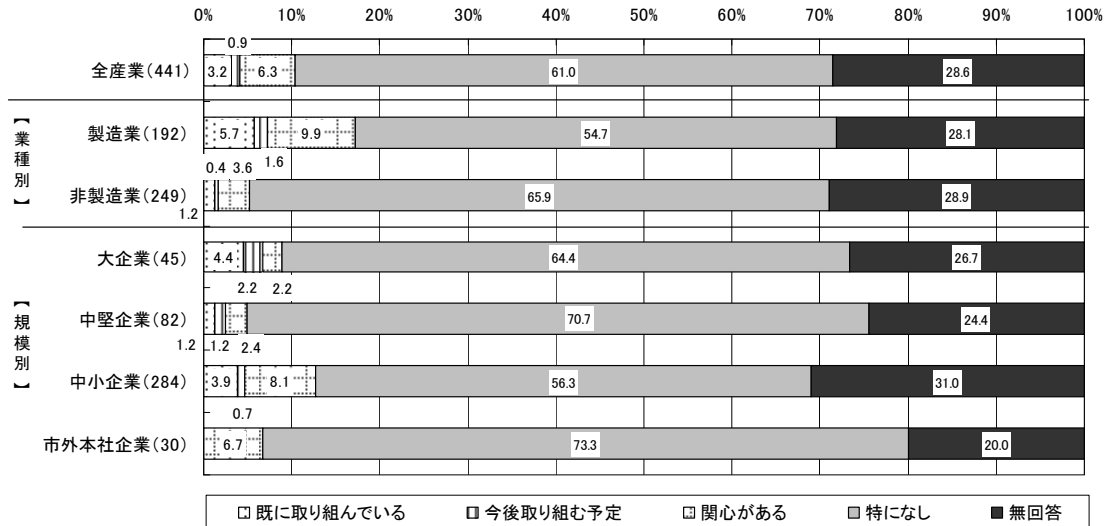
(5) 科学技術

「科学技術」については、「既に取り組んでいる」と回答した企業が 3.2%であった。また、「今後取り組む予定」(0.9%)と「関心がある」(6.3%)を合わせると、「科学技術」に前向きな姿勢がある企業は 10.4%であった。

業種別にみると、「既に取り組んでいる」については、製造業では 5.7%、非製造業では 1.2%と、製造業の方が非製造業よりも「既に取り組んでいる」の回答割合が高い結果となっている。

規模別にみると、「既に取り組んでいる」は市外本社企業が 6.7%と最も高く、以下、大企業 (4.4%)、中小企業 (3.9%)、中堅企業 (1.2%) の順と続いている。

図表 6 市内企業の科学技術への取組状況：業種別、規模別



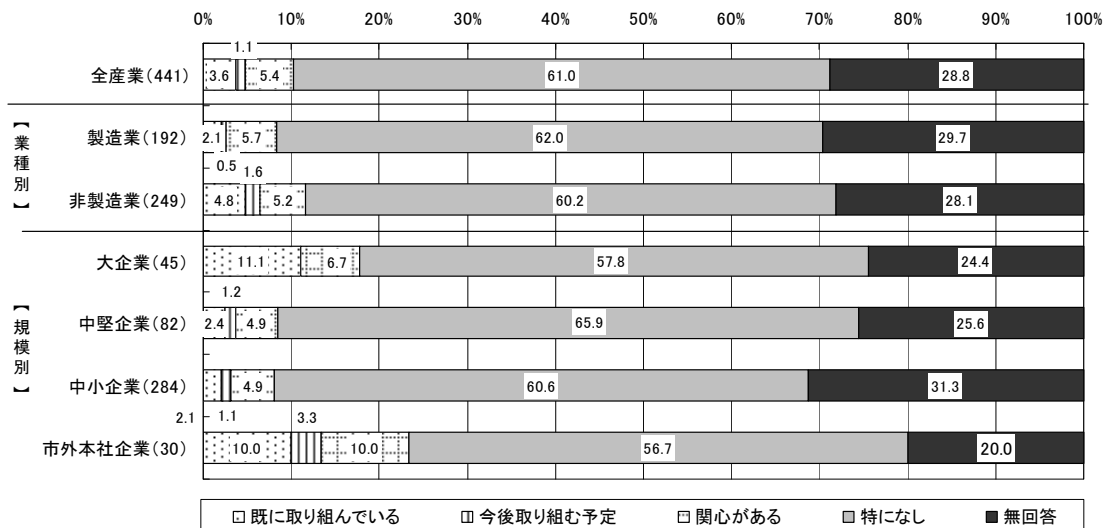
(6) 農林漁業

「農林漁業」については、「既に取り組んでいる」と回答した企業が 3.6%、「今後取り組む予定」(1.1%)と「関心がある」(5.4%)を合わせると、10.1%が農林漁業に対して前向きであると回答している。

業種別にみると、「既に取り組んでいる」については、製造業では 2.1%、非製造業では 4.8%と、非製造業のほうが製造業よりも「既に取り組んでいる」の回答割合が高い結果となっている。

規模別にみると、「既に取り組んでいる」は大企業や市外本社企業は 1 割以上であるのに対し、中堅企業 (2.4%) や中小企業 (2.1%) はわずかな数値にとどまっている。

図表 7 市内企業の農林漁業への取組状況：業種別、規模別



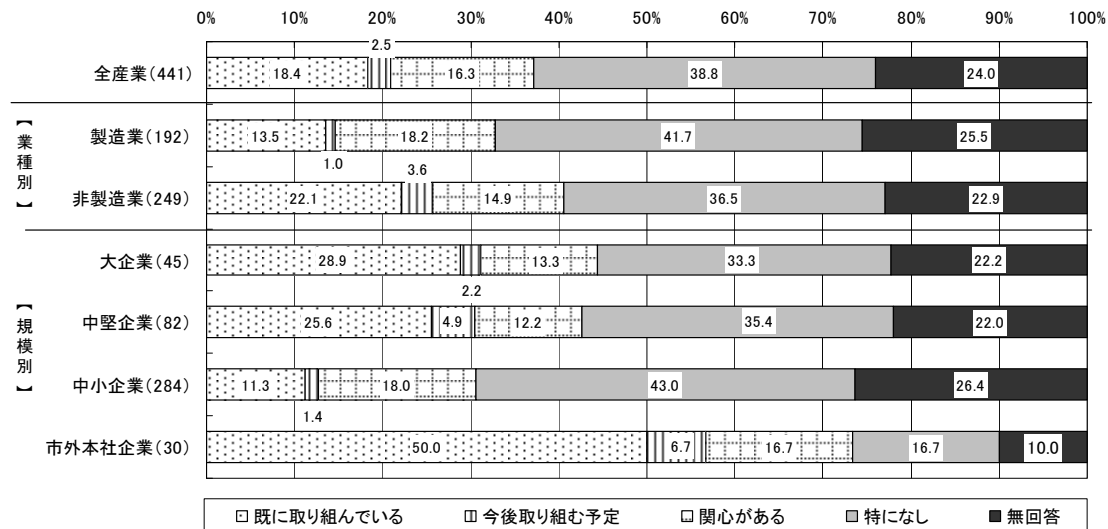
(7) その他

航空・宇宙や次世代自動車などの「その他」分野については、「既に取り組んでいる」と回答した企業が18.4%であった。また、「今後取り組む予定」(2.5%)と「関心がある」(16.3%)を合わせると、37.2%がその他の分野に対して前向きであると回答している。

業種別にみると、「既に取り組んでいる」については、製造業で13.5%、非製造業で22.1%と、非製造業のほうが製造業よりも「既に取り組んでいる」の回答割合が高い結果となっている。

規模別にみると、「既に取り組んでいる」の回答割合は、大企業が28.9%、中堅企業が25.6%、中小企業が11.3%と企業規模が大きいほど、「既に取り組んでいる」の回答割合が高い結果となっている。

図表8 市内企業のその他への取組状況：業種別、規模別



個別の業種別に新成長分野を中分類別にみると、「既に取り組んでいる」と回答した割合をみると、「環境・新エネルギー」分野では「建設業」や「対事業所サービス業」では3割を超える結果となっている。一方、他の新成長分野についてみると、その他を除くと、特に突出している項目はみられない。

図表9 「既に取り組んでいる」と回答した割合：業種別、中分類別

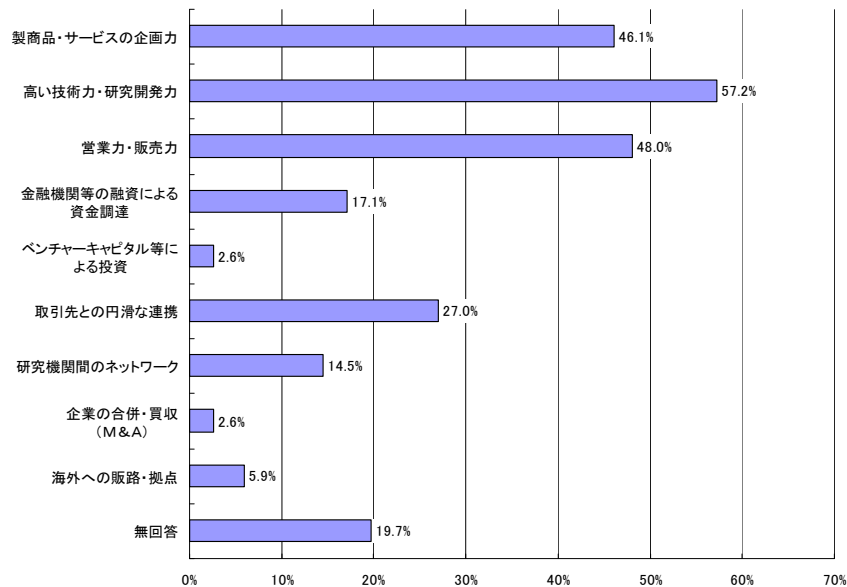
	1. 環境・新エネルギー	2. 医療・福祉	3. 観光・MICE	4. 情報通信	5. 科学技術	6. 農林漁業	7. その他	回答企業数
全産業	17.2%	6.8%	2.0%	10.2%	3.2%	3.6%	18.4%	441
製造業	14.6%	7.8%	0.0%	5.7%	5.7%	2.1%	13.5%	192
食料品等	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	9
繊維・衣服等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	6
印刷	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8
石油・化学等	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	11
鉄鋼・金属等	11.4%	5.7%	0.0%	5.7%	14.3%	0.0%	20.0%	35
一般機械	17.9%	3.6%	0.0%	0.0%	10.7%	0.0%	14.3%	28
電機・精密等	27.8%	14.8%	0.0%	13.0%	1.9%	1.9%	16.7%	54
輸送用機械	4.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	12.0%	25
その他製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	16
非製造業	19.3%	6.0%	3.6%	13.7%	1.2%	4.8%	22.1%	249
建設業	34.2%	2.6%	0.0%	2.6%	0.0%	5.3%	23.7%	38
運輸・倉庫業	15.6%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	6.3%	31.3%	32
卸売業	20.8%	2.1%	0.0%	8.3%	0.0%	2.1%	6.3%	48
小売業	11.4%	11.4%	0.0%	14.3%	0.0%	11.4%	40.0%	35
飲食店・宿泊業	0.0%	7.7%	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	13
不動産業	23.8%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	21
情報サービス業	13.3%	10.0%	3.3%	63.3%	3.3%	6.7%	30.0%	30
対事業所サービス業	31.6%	10.5%	10.5%	15.8%	10.5%	5.3%	26.3%	19
対個人サービス業	7.7%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	13

2. 事業展開をする上で必要と考える項目

(1) 環境・新エネルギー

「新成長分野の取組状況」について、「環境・新エネルギー」分野で「1. 既に取り組んでいる」から「3. 関心がある」のいずれかを回答した企業に対して、事業展開をする上で必要と考える項目をみると、「高い技術力・研究開発力」が57.2%と最も多く、以下、「営業力・販売力」(48.0%)、「製商品・サービスの企画力」(46.1%)の順となっている。

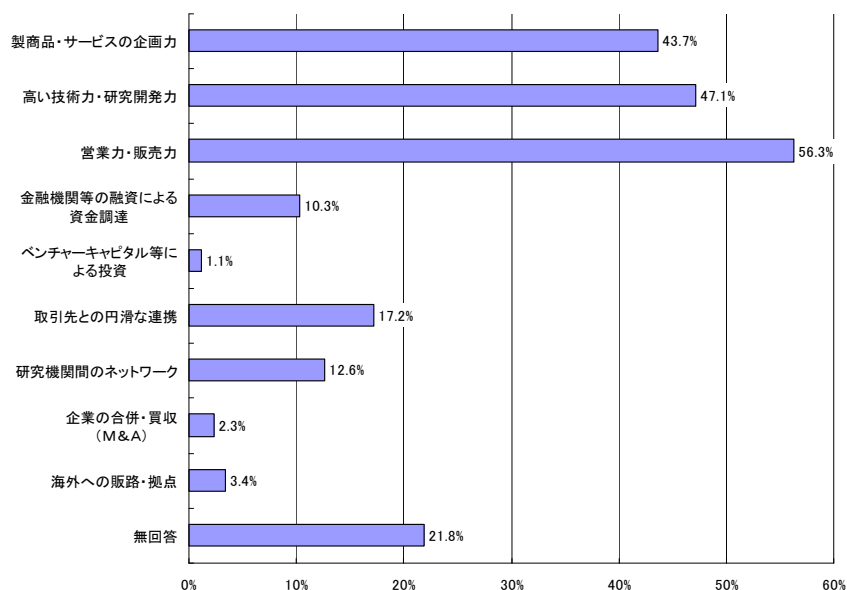
図表 10 事業展開をする上で必要と考える項目：全業種、全規模（複数回答）
（環境・新エネルギー、回答企業数：152社）



(2) 医療・福祉

「新成長分野の取組状況」について、「医療・福祉」分野で「1. 既に取り組んでいる」から「3. 関心がある」のいずれかを回答した企業に対して、事業展開をする上で必要と考える項目をみると、「営業力・販売力」が56.3%と最も多く、以下、「高い技術力・研究開発力」(47.1%)、「製商品・サービスの企画力」(43.7%)の順となっている。

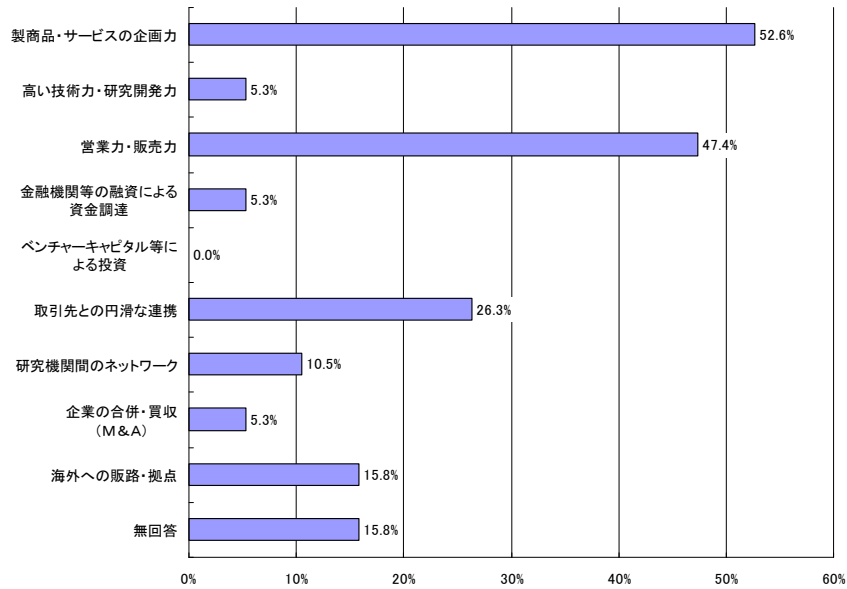
図表 11 事業展開をする上で必要と考える項目：全業種、全規模（複数回答）
（医療・福祉、回答企業数：87社）



(3) 観光・MICE

「新成長分野の取組状況」について、「観光・MICE」分野で「1. 既に取り組んでいる」から「3. 関心がある」のいずれかを回答した企業に対して、事業展開をする上で必要と考える項目をみると、「製商品・サービスの企画力」が52.6%と最も多く、以下、「営業力、販売力」(47.4%)、「取引先との円滑な連携」(26.3%)の順となっている。

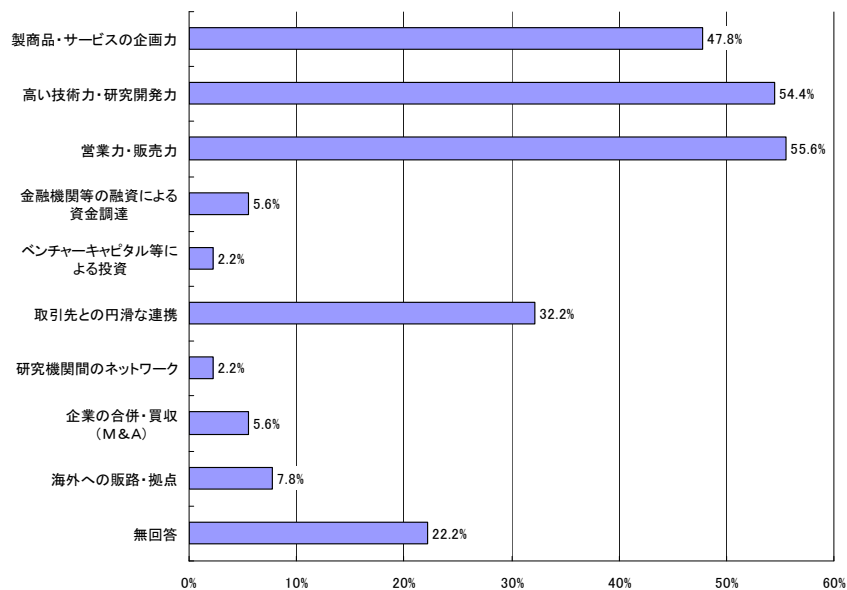
図表 12 事業展開をする上で必要と考える項目：全業種、全規模（複数回答）
（観光・MICE、回答企業数：19社）



(4) 情報通信

「新成長分野の取組状況」について、「情報通信」分野で「1. 既に取り組んでいる」から「3. 関心がある」のいずれかを回答した企業に対して、事業展開をする上で必要と考える項目をみると、「営業力、販売力」(55.6%)や「高い技術力・研究開発力」(54.4%)の回答が多く、半数を超える結果であった。

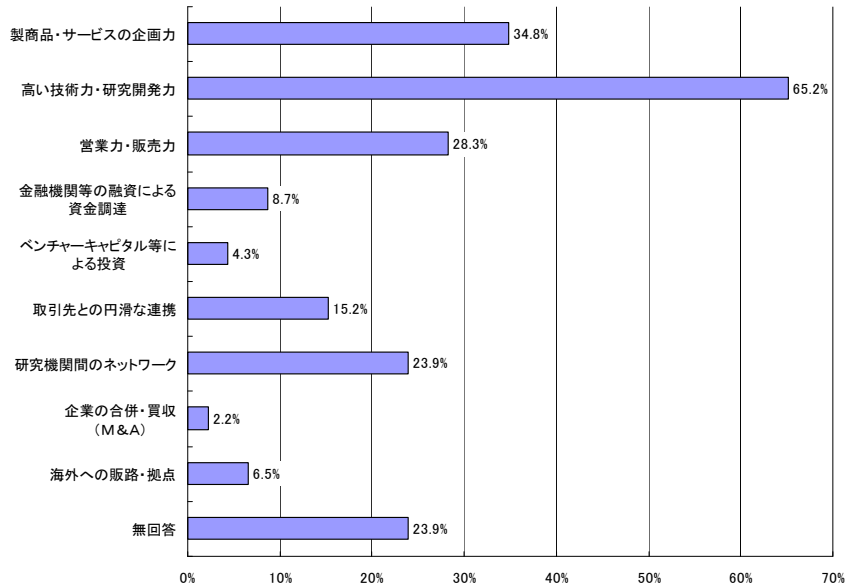
図表 13 事業展開をする上で必要と考える項目：全業種、全規模（複数回答）
（情報通信、回答企業数：90社）



(5) 科学技術

「新成長分野の取組状況」について、「科学技術」分野で「1. 既に取り組んでいる」から「3. 関心がある」のいずれかを回答した企業に対して、事業展開をする上で必要と考える項目をみると、「高い技術力・研究開発力」(65.2%)の回答が他の項目よりも非常に高い結果となっている。

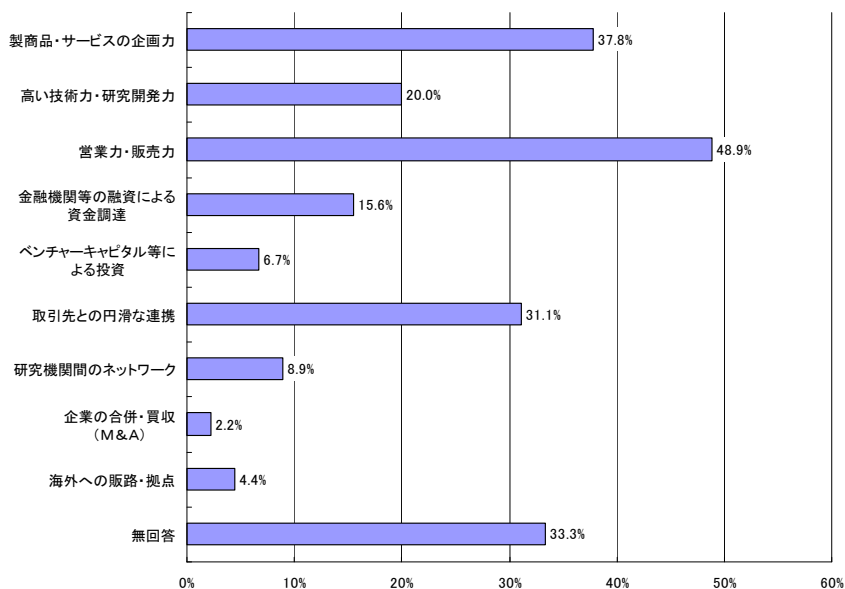
図表 14 事業展開をする上で必要と考える項目：全業種、全規模（複数回答）
（科学技術、回答企業数：46社）



(6) 農林漁業

「新成長分野の取組状況」について、「農林漁業」分野で「1. 既に取り組んでいる」から「3. 関心がある」のいずれかを回答した企業に対して、事業展開をする上で必要と考える項目をみると、「営業力、販売力」(48.9%)が最も高く、以下、「製商品・サービスの企画力」(37.8%)、「取引先との円滑な連携」(31.1%)の順となっている。

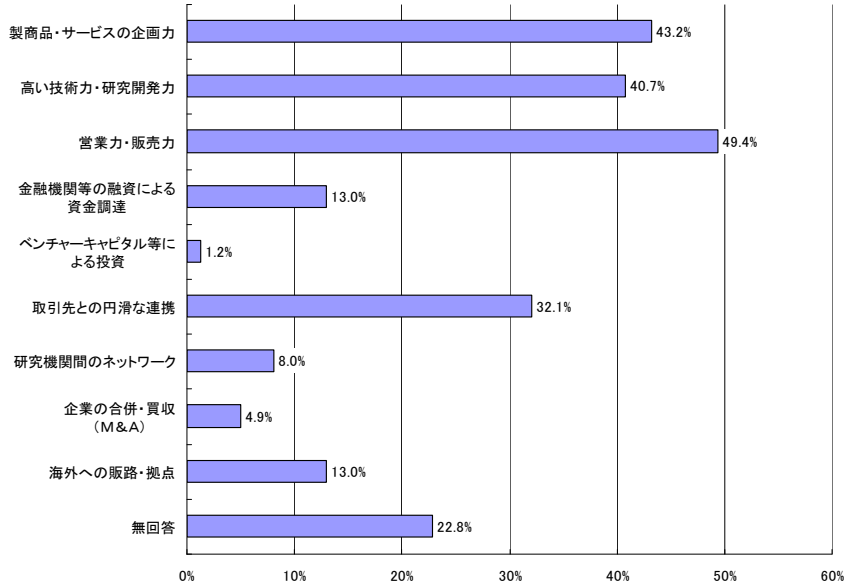
図表 15 事業展開をする上で必要と考える項目：全業種、全規模（複数回答）
（農林漁業、回答企業数：45社）



(7) その他

「新成長分野の取組状況」について、「その他」の分野で「1. 既に取り組んでいる」から「3. 関心がある」のいずれかを回答した企業に対して、事業展開をする上で必要と考える項目をみると、「営業力・販売力」が49.4%と最も高い。以下、「製商品・サービスの企画力」(43.2%)、「高い技術力・研究開発力」(40.7%)と続いている。

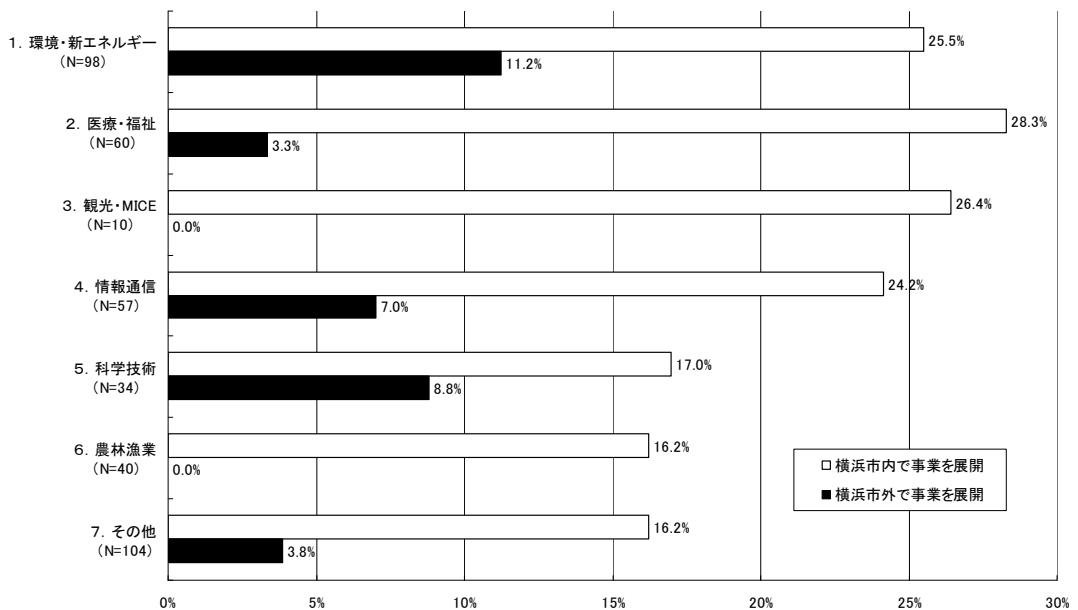
図表 16 事業展開をする上で必要と考える項目：全業種、全規模（複数回答）
（その他、回答企業数：162社）



3. 事業を展開する主要な場所

「新成長分野の取組状況」について、「2. 今後取り組む予定」あるいは「3. 関心がある」と回答した分野について、事業を展開する主要な場所についてみると、どの分野においても「横浜市内で事業を展開する」が「横浜市内外で事業を展開する」の回答割合が高い結果となっている。

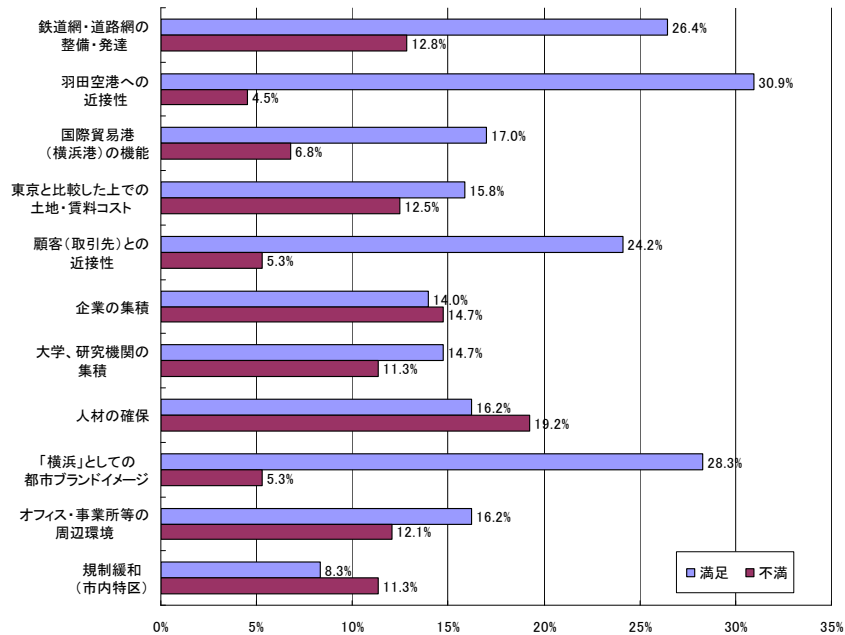
図表 17 事業を展開する主要な場所：全業種、全規模（複数回答）



4. 市内の事業環境に関する各項目の評価

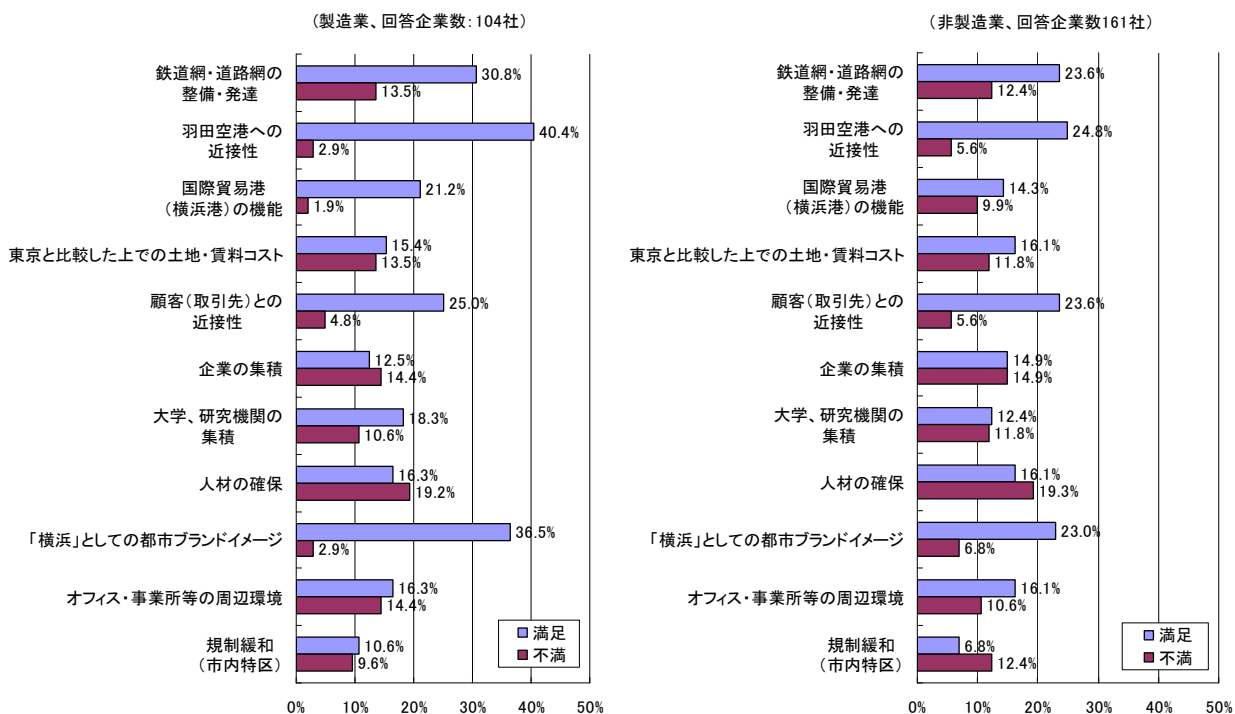
「新成長分野の取組状況」について、「1. 既に取り組んでいる」から「3. 関心がある」のいずれかを回答した分野について、市内における事業環境に関する各項目についてみると、全分野では、「羽田空港への近接性」や「顧客（取引先）との近接性」などの項目で「満足」の回答割合が「不満」の回答割合を上回っている。一方、「人材の確保」や「規制緩和（市内特区）」については「不満」の回答割合が「満足」の回答割合を上回る結果となっている。

図表 18 市内の事業環境に関する各項目の評価：全産業、全規模（複数回答）
(回答企業数：265社)



業種別にみると、多くの項目で「満足」の回答割合が「不満」の回答割合を上回っているが、「人材の確保」については、製造業、非製造業ともに、「規制緩和（市内特区）」については、非製造業で「不満」の回答割合が「満足」の回答割合を上回る結果となっている。

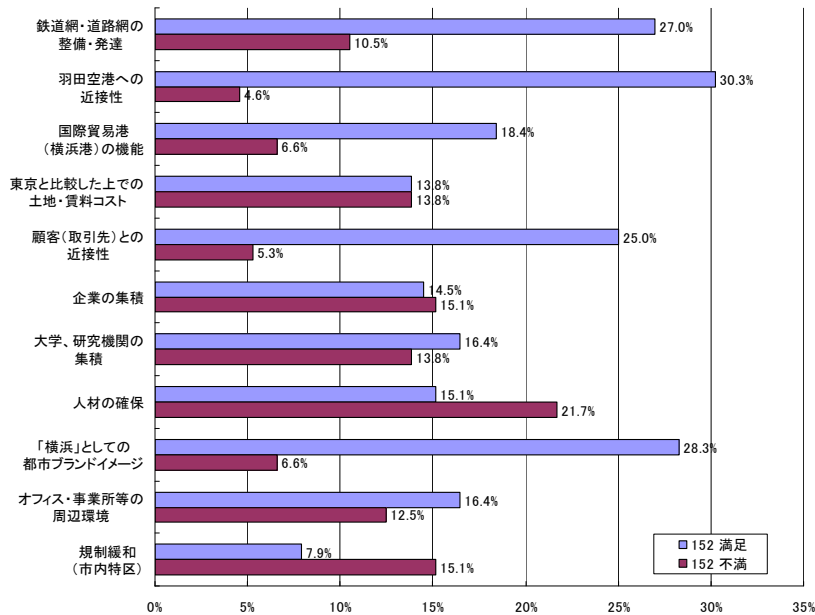
図表 19 市内の事業環境に関する各項目の評価：業種別（複数回答）



(1) 環境・新エネルギー

「新成長分野の取組状況」について、「環境・新エネルギー」分野で「1. 既に取り組んでいる」から「3. 関心がある」のいずれかを回答した企業に対して、市内の事業環境に関する各項目の評価をみると、「鉄道網・道路網の整備・発達」や「羽田空港への近接性」、「顧客（取引先）との近接性」などの項目で「満足」の回答割合が「不満」の回答割合を上回っている。一方、「人材の確保」や「規制緩和（市内特区）」については「不満」の回答割合が「満足」の回答割合を上回っている。

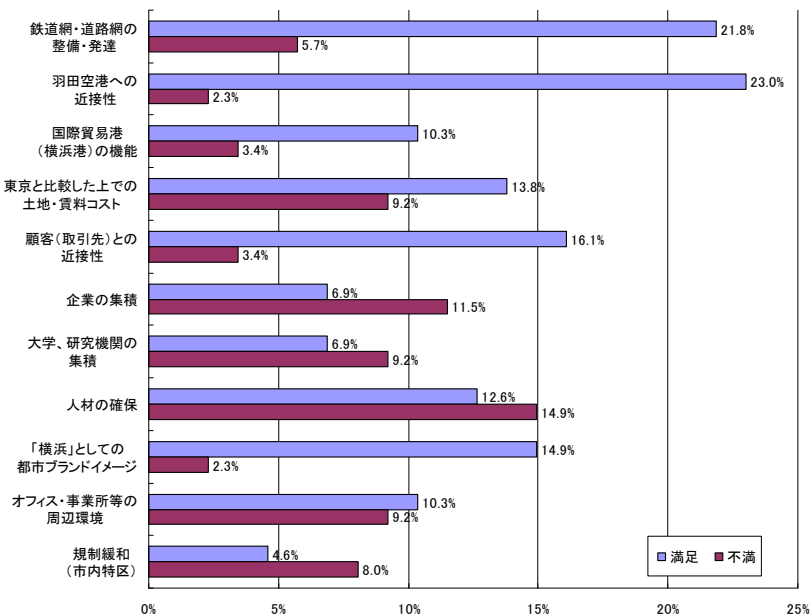
図表 20 市内の事業環境に関する各項目の評価：全業種、全規模（複数回答）
（環境・新エネルギー、回答企業数：152社）



(2) 医療・福祉

「新成長分野の取組状況」について、「医療・福祉」分野で「1. 既に取り組んでいる」から「3. 関心がある」のいずれかを回答した企業に対して、市内の事業環境に関する各項目の評価をみると、「鉄道網・道路網の整備・発達」や「顧客（取引先）との近接性」などの項目で「満足」の回答割合が「不満」の回答割合を上回っている。

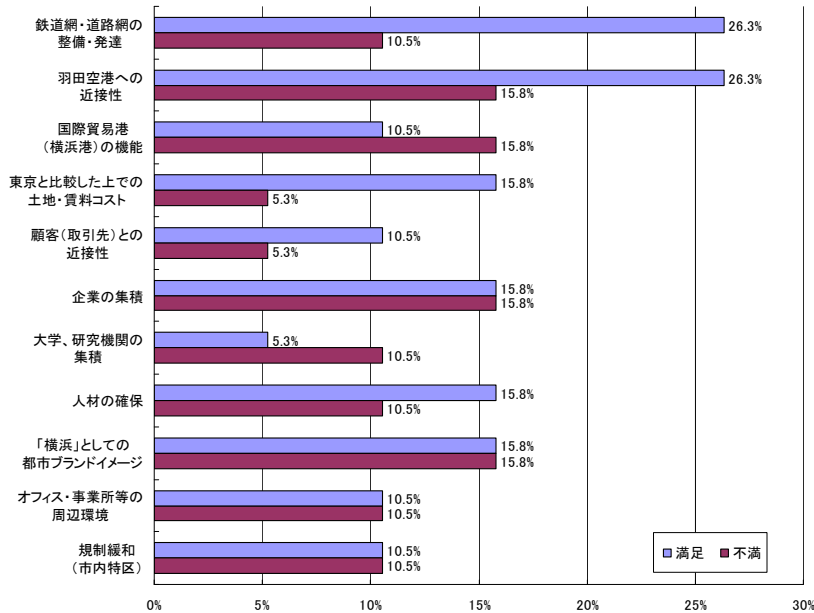
図表 21 市内の事業環境に関する各項目の評価：全業種、全規模（複数回答）
（医療・福祉、回答企業数：87社）



(3) 観光・MICE

「新成長分野の取組状況」について、「観光・MICE」分野で「1. 既に取り組んでいる」から「3. 関心がある」のいずれかを回答した企業に対して、市内の事業環境に関する各項目の評価をみると、「鉄道網・道路網の整備・発達」や「羽田空港への近接性」で満足と回答した割合が高い。

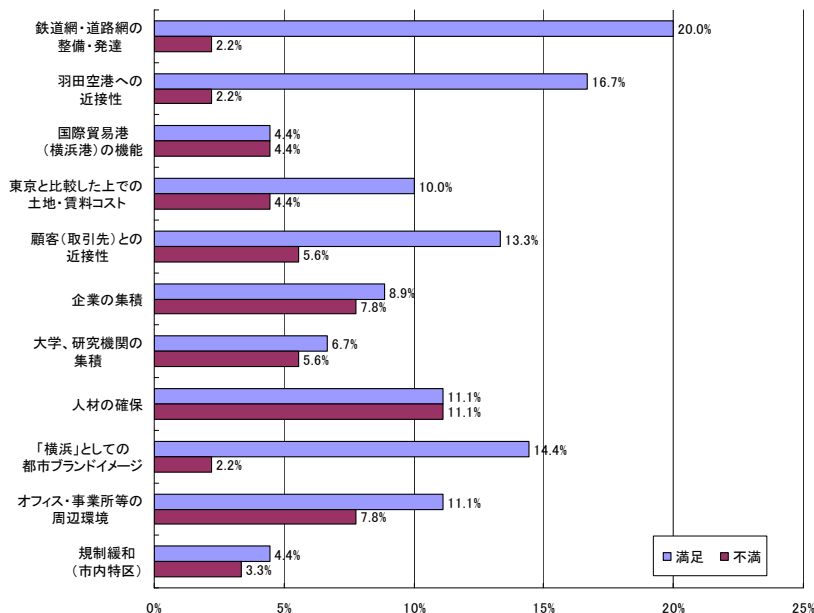
図表 22 市内の事業環境に関する各項目の評価：全業種、全規模（複数回答）
（観光・MICE、回答企業数：19社）



(4) 情報通信

「新成長分野の取組状況」について、「情報通信」分野で「1. 既に取り組んでいる」から「3. 関心がある」のいずれかを回答した企業に対して、市内の事業環境に関する各項目の評価をみると、「鉄道網・道路網の整備・発達」や「羽田空港への近接性」、「顧客（取引先）との近接性」などの項目で「満足」の回答割合が「不満」の回答割合を上回っている。一方、「不満」の回答割合が「満足」の回答割合を上回っている項目は1つもない。

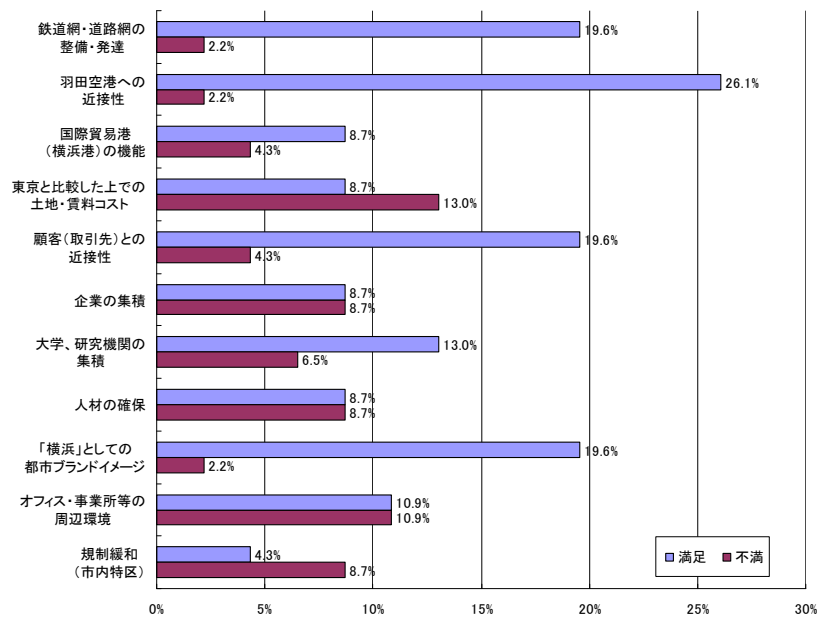
図表 23 市内の事業環境に関する各項目の評価：全業種、全規模（複数回答）
（情報通信、回答企業数：90社）



(5) 科学技術

「新成長分野の取組状況」について、「科学技術」分野で「1. 既に取り組んでいる」から「3. 関心がある」のいずれかを回答した企業に対して、市内の事業環境に関する各項目の評価をみると、「鉄道網・道路網の整備・発達」や「羽田空港への近接性」、「顧客（取引先）との近接性」などの項目で「満足」の回答割合が「不満」の回答割合を上回っている。一方、「東京と比較した上での土地・賃料コスト」や「規制緩和（市内特区）」については「不満」の回答割合が「満足」の回答割合を上回っている。

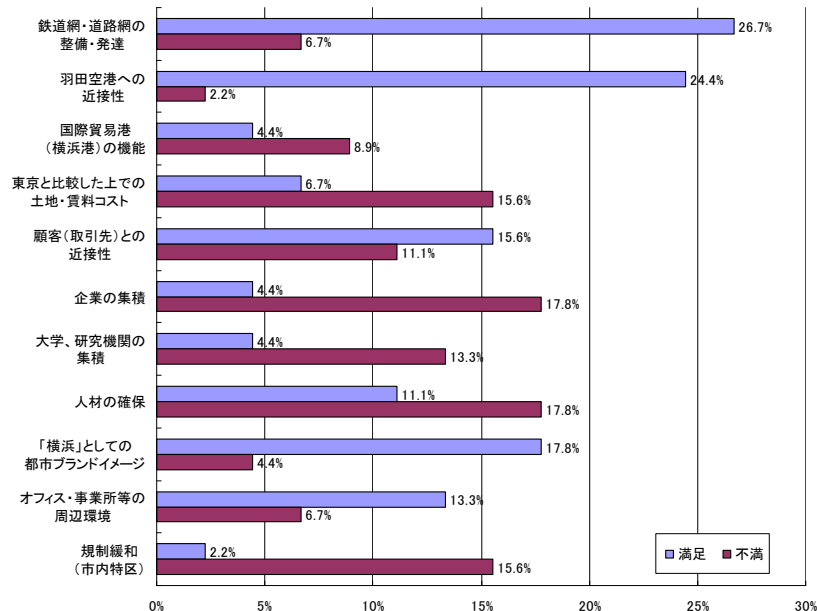
図表 24 市内の事業環境に関する各項目の評価：全業種、全規模（複数回答）
（科学技術、回答企業数：46社）



(6) 農林漁業

「新成長分野の取組状況」について、「農林漁業」分野で「1. 既に取り組んでいる」から「3. 関心がある」のいずれかを回答した企業に対して、市内の事業環境に関する各項目の評価をみると、「鉄道網・道路網の整備・発達」や「羽田空港への近接性」、「顧客（取引先）との近接性」などの項目で「満足」の回答割合が「不満」の回答割合を上回っている。一方、「人材の確保」や「規制緩和（市内特区）」、「東京と比較した上での土地・賃料コスト」については「不満」の回答割合が「満足」の回答割合を上回っている。

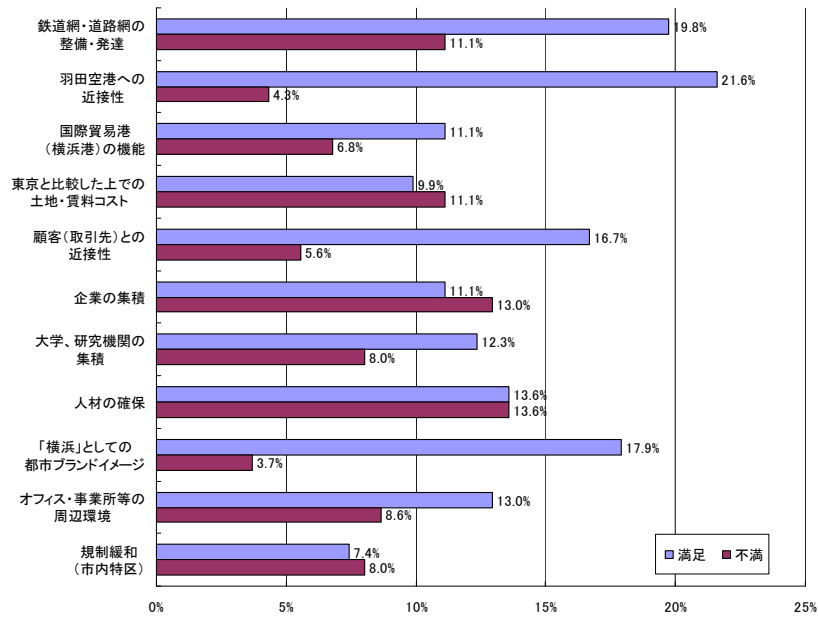
図表 25 市内の事業環境に関する各項目の評価：全業種、全規模（複数回答）
（農林漁業、回答企業数：45社）



(7) その他

「新成長分野の取組状況」について、「その他」の分野で「1. 既に取り組んでいる」から「3. 関心がある」のいずれかを回答した企業に対して、市内の事業環境に関する各項目の評価をみると、「鉄道網・道路網の整備・発達」や「羽田空港への近接性」、「顧客（取引先）との近接性」などの項目で「満足」の回答割合が「不満」の回答割合を上回っている。一方、「東京と比較した上での土地・賃料コスト」や「規制緩和（市内特区）」については「不満」の回答割合が「満足」の回答割合を上回っている。

図表 26 市内の事業環境に関する各項目の評価：全業種、全規模（複数回答）
（その他、回答企業数：162社）



アンケート調査結果

● 自社企業の景気見通し

	平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				平成25年1～3月期				平成25年4～6月期			
	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い
全体	-30.6	8.8%	51.8%	39.4%	-33.1	8.3%	50.3%	41.4%	-34.2	5.3%	55.1%	39.5%	-33.3	4.7%	57.3%	38.0%
製造業計	-29.6	9.8%	50.8%	39.4%	-38.6	11.1%	39.2%	49.7%	-39.7	8.1%	44.1%	47.8%	-39.7	5.4%	49.5%	45.1%
食料品等	-18.2	18.2%	45.5%	36.4%	22.2	33.3%	55.6%	11.1%	0.0	22.2%	55.6%	22.2%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%
繊維・衣服等	-60.0	20.0%	0.0%	80.0%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-75.0	0.0%	25.0%	75.0%	-75.0	0.0%	25.0%	75.0%
印刷	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%
石油・化学等	-25.0	16.7%	41.7%	41.7%	-54.5	0.0%	45.5%	54.5%	-54.5	9.1%	27.3%	63.6%	-54.5	0.0%	45.5%	54.5%
鉄鋼・金属等	-42.1	7.9%	42.1%	50.0%	-75.8	3.0%	18.2%	78.8%	-78.8	0.0%	21.2%	78.8%	-69.7	3.0%	24.2%	72.7%
一般機械	-20.7	10.3%	58.6%	31.0%	-14.3	28.6%	28.6%	42.9%	-46.5	7.1%	39.3%	53.6%	-35.8	7.1%	50.0%	42.9%
電機・精密等	-32.0	8.0%	52.0%	40.0%	-38.9	7.4%	46.3%	46.3%	-24.6	9.4%	56.6%	34.0%	-27.5	7.8%	56.9%	35.3%
輸送用機械	-30.4	8.7%	52.2%	39.1%	-44.0	8.0%	40.0%	52.0%	-40.0	8.0%	44.0%	48.0%	-52.0	0.0%	48.0%	52.0%
その他製造業	-13.3	6.7%	73.3%	20.0%	-13.4	13.3%	60.0%	26.7%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	-13.4	13.3%	60.0%	26.7%
非製造業計	-31.3	8.1%	52.5%	39.4%	-28.9	6.1%	58.9%	35.0%	-29.9	3.3%	63.5%	33.2%	-28.5	4.1%	63.2%	32.6%
建設業	-20.9	7.0%	65.1%	27.9%	-34.2	0.0%	65.8%	34.2%	-29.7	0.0%	70.3%	29.7%	-38.9	0.0%	61.1%	38.9%
運輸・倉庫業	-34.5	13.8%	37.9%	48.3%	-31.2	9.4%	50.0%	40.6%	-53.1	0.0%	46.9%	53.1%	-35.5	3.2%	58.1%	38.7%
卸売業	-41.2	5.9%	47.1%	47.1%	-31.2	4.2%	60.4%	35.4%	-27.6	4.3%	63.8%	31.9%	-29.7	4.3%	61.7%	34.0%
小売業	-47.0	5.9%	41.2%	52.9%	-42.8	8.6%	40.0%	51.4%	-48.5	2.9%	45.7%	51.4%	-34.2	2.9%	60.0%	37.1%
飲食店・宿泊業	-56.3	0.0%	43.8%	56.3%	-30.8	7.7%	53.8%	38.5%	-46.2	0.0%	53.8%	46.2%	-38.5	0.0%	61.5%	38.5%
不動産業	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	-15.0	5.0%	75.0%	20.0%	-5.0	10.0%	75.0%	15.0%	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%
情報サービス業	-9.3	18.8%	53.1%	28.1%	-25.0	10.7%	53.6%	35.7%	-17.9	7.1%	67.9%	25.0%	-21.5	7.1%	64.3%	28.6%
対事業所サービス業	-27.7	5.6%	61.1%	33.3%	-5.2	5.3%	84.2%	10.5%	-5.3	0.0%	94.7%	5.3%	-15.8	5.3%	73.7%	21.1%
对个人サービス業	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%	-23.1	7.7%	61.5%	30.8%	-15.4	7.7%	69.2%	23.1%	-15.4	7.7%	69.2%	23.1%
大企業	-27.9	9.3%	53.5%	37.2%	-22.8	4.5%	68.2%	27.3%	-15.9	6.8%	70.5%	22.7%	-13.9	4.7%	76.7%	18.6%
中堅企業	-34.1	7.1%	51.8%	41.2%	-32.9	9.8%	47.6%	42.7%	-35.3	4.9%	54.9%	40.2%	-32.9	3.7%	59.8%	36.6%
中小企業	-30.1	10.0%	49.8%	40.1%	-37.5	8.6%	45.4%	46.1%	-38.2	5.8%	50.2%	44.0%	-39.0	5.1%	50.7%	44.1%
市外本社企業	-28.5	2.9%	65.7%	31.4%	-6.9	6.9%	79.3%	13.8%	-20.7	0.0%	79.3%	20.7%	-10.4	3.4%	82.8%	13.8%

※ BSI = 「良い」% - 「悪い」%

● 自社企業の景気見通しの判断理由（今期）

	平成24年10～12月期																														
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他			
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	
全体	23	155	-132	8	54	-46	1	46	-45	1	18	-17	1	13	-12	6	26	-20	1	2	-1	2	14	-12	2	5	-3	1	2	-1	
製造業計	13	81	-68	5	41	-36	0	23	-23	0	5	-5	0	5	-5	3	16	-13	1	1	0	1	10	-9	0	1	-1	1	1	0	
食料品等	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
繊維・衣服等	0	4	-4	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	1	3	-2	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	0	6	-6	0	1	-1	0	2	-2	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	1	21	-20	1	13	-12	0	7	-7	0	1	-1	0	1	-1	0	6	-6	0	0	0	0	0	0	0	0	4	-4	0	1	-1
一般機械	8	12	-4	1	8	-7	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0
電機・精密等	0	20	-20	2	8	-6	0	5	-5	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
輸送用機械	2	11	-9	0	9	-9	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	1	-1
その他製造業	0	4	-4	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非製造業計	10	74	-64	3	13	-10	1	23	-22	1	13	-12	1	8	-7	3	10	-7	0	1	-1	1	4	-3	2	4	-2	0	1	-1	
建設業	0	10	-10	0	0	0	0	4	-4	0	3	-3	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	-3	0	0	0
運輸・倉庫業	3	6	-3	0	7	-7	0	3	-3	0	2	-2	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
卸売業	1	17	-16	1	4	-3	0	3	-3	0	4	-4	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0
小売業	1	16	-15	0	0	0	1	7	-6	0	2	-2	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1
飲食店・宿泊業	1	5	-4	1	0	1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	1	4	-3	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	1	0	1	0	1	-1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0
情報サービス業	2	10	-8	0	2	-2	0	2	-2	1	1	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
対事業所サービス業	1	2	-1	1	0	1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
对个人サービス業	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大企業	1	10	-9	1	8	-7	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
中堅企業	5	33	-28	1	4	-3	1	9	-8	1	4	-3	0	1	-1	0	5	-5	0	0	0	1	0	1	1	2	-1	1	0	1	
中小企業	16	110	-94	5	41	-36	0	35	-35	0	12	-12	1	11	-10	5	21	-16	1	2	-1	1	12	-11	1	3	-2	0	2	-2	
市外本社企業	1	2	-1	1	1	0	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

● 自社企業の景気見通しの判断理由（来期）

	平成25年1～3月期																													
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	17	138	-121	3	53	-50	4	46	-42	1	18	-17	1	14	-13	4	18	-14	1	2	-1	0	12	-12	1	3	-2	1	8	-7
製造業計	11	77	-66	3	38	-35	2	23	-21	1	8	-7	0	3	-3	1	12	-11	1	1	0	0	9	-9	0	0	0	1	3	-2
食料品等	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
繊維・衣服等	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0
印刷	0	3	-3	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	1	6	-5	0	0	0	0	3	-3	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
鉄鋼・金属等	0	21	-21	0	14	-14	0	8	-8	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
一般機械	2	15	-13	0	8	-8	1	2	-1	0	1	-1	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1
電機・精密等	4	15	-11	1	7	-6	1	2	-1	1	0	1	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
輸送用機械	2	10	-8	1	8	-7	0	5	-5	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1
その他製造業	1	3	-2	1	1	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非製造業計	6	61	-55	0	15	-15	2	23	-21	0	10	-10	1	11	-10	3	6	-3	0	1	-1	0	3	-3	1	3	-2	0	5	-5
建設業	0	8	-8	0	0	0	0	5	-5	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
運輸・倉庫業	0	9	-9	0	8	-8	0	5	-5	0	1	-1	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
卸売業	2	13	-11	0	5	-5	1	3	-2	0	4	-4	0	1	-1	1	3	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1
小売業	0	14	-14	0	0	0	0	5	-5	0	1	-1	0	5	-5	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2
飲食店・宿泊業	0	6	-6	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	2	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	-1	0	0	0	1	0	1	0	1	-1
情報サービス業	2	6	-4	0	2	-2	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
対事業所サービス業	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
对个人サービス業	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
大企業	3	8	-5	1	6	-5	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
中堅企業	3	30	-27	0	5	-5	1	9	-8	0	3	-3	0	3	-3	0	4	-4	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	1	0	1
中小企業	11	97	-86	2	41	-39	3	34	-31	1	12	-11	1	11	-10	4	14	-10	1	2	-1	0	11	-11	1	2	-1	0	6	-6
市外本社企業	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1

● 自社企業の景気見通しの判断理由（来々期）

	平成25年4～6月期																													
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	15	133	-118	4	48	-44	2	46	-44	0	20	-20	2	12	-10	3	19	-16	0	2	-2	0	13	-13	1	3	-2	1	6	-5
製造業計	7	71	-64	3	34	-31	2	24	-22	0	7	-7	1	4	-3	0	11	-11	0	1	-1	0	10	-10	0	0	0	0	2	-2
食料品等	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0
印刷	0	3	-3	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	0	6	-6	0	0	0	0	4	-4	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	1	19	-18	0	12	-12	0	9	-9	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0
一般機械	2	12	-10	0	7	-7	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	0	1	-1
電機・精密等	3	13	-10	2	5	-3	1	2	-1	0	0	0	1	1	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
輸送用機械	0	11	-11	0	8	-8	0	5	-5	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1
その他製造業	0	4	-4	1	2	-1	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非製造業計	8	62	-54	1	14	-13	0	22	-22	0	13	-13	1	8	-7	3	8	-5	0	1	-1	0	3	-3	1	3	-2	1	4	-3
建設業	0	10	-10	0	0	0	0	7	-7	0	3	-3	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
運輸・倉庫業	1	5	-4	0	7	-7	0	4	-4	0	1	-1	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
卸売業	2	15	-13	0	3	-3	0	3	-3	0	6	-6	0	1	-1	1	4	-3	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1
小売業	0	10	-10	0	0	0	0	4	-4	0	1	-1	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	5	-5	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	2	2	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	-1	0	0	0	1	0	1	0	1	-1
情報サービス業	2	8	-6	0	2	-2	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
対事業所サービス業	1	4	-3	1	2	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
对个人サービス業	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大企業	2	6	-4	2	5	-3	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1
中堅企業	3	28	-25	0	5	-5	0	8	-8	0	5	-5	0	3	-3	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	1	0	1
中小企業	9	97	-88	2	37	-35	1	35	-34	0	13	-13	1	9	-8	3	15	-12	0	2	-2	0	11	-11	1	2	-1	0	4	-4
市外本社企業	1	2	-1	0	1	-1	1	0	1	0	1	-1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1

●業界の景気見通し

	平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				平成25年1～3月期				平成25年4～6月期			
	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化
全体	-24.7	6.7%	61.9%	31.4%	-33.3	7.2%	52.3%	40.5%	-35.1	3.3%	58.3%	38.4%	-27.6	6.4%	59.7%	34.0%
製造業計	-24.6	7.3%	60.7%	31.9%	-46.0	3.2%	47.6%	49.2%	-39.9	3.8%	52.5%	43.7%	-33.6	6.0%	54.4%	39.6%
食料品等	0.0	27.3%	45.5%	27.3%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-44.4	0.0%	55.6%	44.4%	0.0	22.2%	55.6%	22.2%
繊維・衣服等	-60.0	20.0%	0.0%	80.0%	-33.3	16.7%	33.3%	50.0%	-50.0	25.0%	0.0%	75.0%	-50.0	25.0%	0.0%	75.0%
印刷	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%
石油・化学等	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-36.4	9.1%	45.5%	45.5%	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%
鉄鋼・金属等	-38.5	0.0%	61.5%	38.5%	-70.6	0.0%	29.4%	70.6%	-55.9	0.0%	44.1%	55.9%	-44.1	5.9%	44.1%	50.0%
一般機械	-20.7	13.8%	51.7%	34.5%	-50.0	3.6%	42.9%	53.6%	-57.1	3.6%	35.7%	60.7%	-53.5	3.6%	39.3%	57.1%
電機・精密等	-25.0	6.3%	62.5%	31.3%	-42.4	3.8%	50.0%	46.2%	-33.4	3.9%	58.8%	37.3%	-26.0	8.0%	58.0%	34.0%
輸送用機械	-22.8	4.5%	68.2%	27.3%	-45.8	4.2%	45.8%	50.0%	-29.2	8.3%	54.2%	37.5%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%
その他製造業	6.6	13.3%	80.0%	6.7%	-26.7	0.0%	73.3%	26.7%	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%
非製造業計	-24.7	6.3%	62.7%	31.0%	-23.7	10.2%	55.9%	33.9%	-31.5	2.9%	62.7%	34.4%	-23.2	6.6%	63.6%	29.8%
建設業	-27.9	4.7%	62.8%	32.6%	-27.0	8.1%	56.8%	35.1%	-32.4	2.7%	62.2%	35.1%	-34.2	2.9%	60.0%	37.1%
運輸・倉庫業	-33.4	3.3%	60.0%	36.7%	-31.2	6.3%	56.3%	37.5%	-31.3	0.0%	68.8%	31.3%	-21.9	3.1%	71.9%	25.0%
卸売業	-35.4	4.2%	56.3%	39.6%	-40.4	8.5%	42.6%	48.9%	-45.6	2.2%	50.0%	47.8%	-32.6	8.7%	50.0%	41.3%
小売業	-26.5	5.9%	61.8%	32.4%	-32.4	8.8%	50.0%	41.2%	-47.1	0.0%	52.9%	47.1%	-32.3	5.9%	55.9%	38.2%
飲食店・宿泊業	-31.2	6.3%	56.3%	37.5%	7.7	30.8%	46.2%	23.1%	-30.8	7.7%	53.8%	38.5%	-7.7	15.4%	61.5%	23.1%
不動産業	-4.8	9.5%	76.2%	14.3%	-23.8	4.8%	66.7%	28.6%	-19.0	4.8%	71.4%	23.8%	-9.5	9.5%	71.4%	19.0%
情報サービス業	-3.3	16.1%	64.5%	19.4%	-20.7	6.9%	65.5%	27.6%	-24.2	3.4%	69.0%	27.6%	-20.7	3.4%	72.4%	24.1%
対事業所サービス業	-27.7	5.6%	61.1%	33.3%	10.6	21.1%	68.4%	10.5%	-10.5	5.3%	78.9%	15.8%	-15.8	5.3%	73.7%	21.1%
对个人サービス業	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%	0.0	15.4%	69.2%	15.4%	-7.7	7.7%	76.9%	15.4%	7.7	15.4%	76.9%	7.7%
大企業	-9.3	9.3%	72.1%	18.6%	-15.6	11.1%	62.2%	26.7%	-20.0	4.4%	71.1%	24.4%	-11.4	9.1%	70.5%	20.5%
中堅企業	-15.9	8.5%	67.1%	24.4%	-30.9	4.9%	59.3%	35.8%	-35.8	0.0%	64.2%	35.8%	-27.1	2.5%	67.9%	29.6%
中小企業	-31.0	5.9%	57.1%	36.9%	-38.8	7.6%	46.0%	46.4%	-39.4	4.1%	52.4%	43.5%	-33.8	6.3%	53.5%	40.1%
市外本社企業	-11.7	5.9%	76.5%	17.6%	-16.7	3.3%	76.7%	20.0%	-16.7	3.3%	76.7%	20.0%	3.3	13.3%	76.7%	10.0%

※ BSI = 「好転」% - 「悪化」%

●国内の景気見通し

	平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				平成25年1～3月期				平成25年4～6月期			
	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化
全体	-21.9	5.2%	67.6%	27.1%	-44.6	2.8%	49.8%	47.4%	-39.2	2.4%	56.0%	41.6%	-33.4	5.2%	56.2%	38.6%
製造業計	-25.4	4.2%	66.1%	29.6%	-50.3	2.1%	45.5%	52.4%	-44.9	0.5%	54.1%	45.4%	-36.9	6.0%	51.1%	42.9%
食料品等	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	0.0	22.2%	55.6%	22.2%
繊維・衣服等	-80.0	0.0%	20.0%	80.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
印刷	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%
石油・化学等	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%	-45.4	9.1%	36.4%	54.5%	-36.4	9.1%	45.5%	45.5%	-27.3	9.1%	54.5%	36.4%
鉄鋼・金属等	-38.4	2.6%	56.4%	41.0%	-73.5	0.0%	26.5%	73.5%	-58.8	0.0%	41.2%	58.8%	-41.1	11.8%	35.3%	52.9%
一般機械	-24.1	6.9%	62.1%	31.0%	-57.1	3.6%	35.7%	60.7%	-75.0	0.0%	25.0%	75.0%	-71.4	3.6%	21.4%	75.0%
電機・精密等	-23.4	2.1%	72.3%	25.5%	-44.3	1.9%	51.9%	46.2%	-39.2	0.0%	60.8%	39.2%	-32.0	4.0%	60.0%	36.0%
輸送用機械	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%	-29.2	0.0%	70.8%	29.2%	-29.2	0.0%	70.8%	29.2%
その他製造業	7.2	14.3%	78.6%	7.1%	-46.6	6.7%	40.0%	53.3%	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%	-21.5	7.1%	64.3%	28.6%
非製造業計	-19.4	5.9%	68.8%	25.3%	-40.3	3.3%	53.1%	43.6%	-35.1	3.7%	57.4%	38.8%	-30.8	4.6%	60.0%	35.4%
建設業	-27.9	4.7%	62.8%	32.6%	-41.6	2.8%	52.8%	44.4%	-38.9	0.0%	61.1%	38.9%	-35.3	2.9%	58.8%	38.2%
運輸・倉庫業	-20.7	6.9%	65.5%	27.6%	-40.6	0.0%	59.4%	40.6%	-34.4	0.0%	65.6%	34.4%	-21.9	3.1%	71.9%	25.0%
卸売業	-16.6	6.3%	70.8%	22.9%	-55.3	2.1%	40.4%	57.4%	-45.7	4.3%	45.7%	50.0%	-43.5	4.3%	47.8%	47.8%
小売業	-29.4	0.0%	70.6%	29.4%	-61.8	2.9%	32.4%	64.7%	-50.0	5.9%	38.2%	55.9%	-41.2	5.9%	47.1%	47.1%
飲食店・宿泊業	-25.0	6.3%	62.5%	31.3%	-30.8	7.7%	53.8%	38.5%	-38.5	0.0%	61.5%	38.5%	-30.8	0.0%	69.2%	30.8%
不動産業	-14.2	4.8%	76.2%	19.0%	-47.6	0.0%	52.4%	47.6%	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%
情報サービス業	3.3	20.0%	63.3%	16.7%	-24.1	6.9%	62.1%	31.0%	-34.5	0.0%	65.5%	34.5%	-31.0	0.0%	69.0%	31.0%
対事業所サービス業	-27.8	0.0%	72.2%	27.8%	-11.1	5.6%	77.8%	16.7%	-22.2	5.6%	66.7%	27.8%	-27.7	5.6%	61.1%	33.3%
对个人サービス業	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	0.0	7.7%	84.6%	7.7%	0.0	7.7%	84.6%	7.7%	0.0	7.7%	84.6%	7.7%
大企業	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	-16.0	4.5%	75.0%	20.5%	-22.7	0.0%	77.3%	22.7%	-13.9	4.7%	76.7%	18.6%
中堅企業	-9.7	9.8%	70.7%	19.5%	-43.2	2.5%	51.9%	45.7%	-35.8	3.7%	56.8%	39.5%	-34.6	3.7%	58.0%	38.3%
中小企業	-27.1	4.9%	63.0%	32.0%	-51.3	2.5%	43.6%	53.8%	-45.1	1.9%	51.1%	47.0%	-38.5	5.2%	51.1%	43.7%
市外本社企業	-17.7	2.9%	76.5%	20.6%	-30.0	3.3%	63.3%	33.3%	-20.0	6.7%	66.7%	26.7%	-13.3	10.0%	66.7%	23.3%

※ BSI = 「好転」% - 「悪化」%

●生産・売上高の見通し

	平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				平成25年1～3月期				平成25年4～6月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-17.7	19.5%	43.4%	37.2%	-16.3	19.3%	45.1%	35.6%	-21.7	14.8%	48.7%	36.5%	-17.8	14.4%	53.4%	32.2%
製造業計	-13.4	21.8%	43.0%	35.2%	-22.6	19.5%	38.4%	42.1%	-28.0	12.9%	46.2%	40.9%	-22.3	13.0%	51.6%	35.3%
食料品等	27.3	45.5%	36.4%	18.2%	33.3	44.4%	44.4%	11.1%	11.1	22.2%	66.7%	11.1%	22.2	22.2%	77.8%	0.0%
繊維・衣服等	-60.0	20.0%	0.0%	80.0%	-16.7	33.3%	16.7%	50.0%	-40.0	20.0%	20.0%	60.0%	-40.0	20.0%	20.0%	60.0%
印刷	0.0	30.0%	40.0%	30.0%	25.0	37.5%	50.0%	12.5%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%
石油・化学等	-8.3	16.7%	58.3%	25.0%	-27.3	9.1%	54.5%	36.4%	-36.4	9.1%	45.5%	45.5%	-9.1	18.2%	54.5%	27.3%
鉄鋼・金属等	-43.6	7.7%	41.0%	51.3%	-64.7	5.9%	23.5%	70.6%	-61.8	0.0%	38.2%	61.8%	-47.0	5.9%	41.2%	52.9%
一般機械	-3.4	27.6%	41.4%	31.0%	-14.3	28.6%	28.6%	42.9%	-35.7	14.3%	35.7%	50.0%	-39.3	7.1%	46.4%	46.4%
電機・精密等	-6.1	28.6%	36.7%	34.7%	-16.7	18.5%	46.3%	35.2%	-13.2	20.8%	45.3%	34.0%	-5.9	21.6%	51.0%	27.5%
輸送用機械	-17.4	13.0%	56.5%	30.4%	-32.0	16.0%	36.0%	48.0%	-24.0	12.0%	52.0%	36.0%	-36.0	4.0%	56.0%	40.0%
その他製造業	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	-6.7	20.0%	53.3%	26.7%	0.0	15.4%	69.2%	15.4%	15.4	23.1%	69.2%	7.7%
非製造業計	-20.8	17.8%	43.6%	38.6%	-11.4	19.2%	50.2%	30.6%	-17.0	16.2%	50.6%	33.2%	-14.5	15.4%	54.8%	29.9%
建設業	-23.3	11.6%	53.5%	34.9%	-23.7	10.5%	55.3%	34.2%	-13.5	16.2%	54.1%	29.7%	-37.8	2.7%	56.8%	40.5%
運輸・倉庫業	-50.0	13.3%	23.3%	63.3%	-18.7	18.8%	43.8%	37.5%	-37.5	6.3%	50.0%	43.8%	-18.7	9.4%	62.5%	28.1%
卸売業	-17.7	17.6%	47.1%	35.3%	-12.5	18.8%	50.0%	31.3%	-19.2	10.6%	59.6%	29.8%	-2.2	19.1%	59.6%	21.3%
小売業	-26.5	14.7%	44.1%	41.2%	-8.6	25.7%	40.0%	34.3%	-31.5	17.1%	34.3%	48.6%	-20.0	17.1%	45.7%	37.1%
飲食店・宿泊業	-62.5	0.0%	37.5%	62.5%	30.8	46.2%	38.5%	15.4%	-46.1	7.7%	38.5%	53.8%	0.0	23.1%	53.8%	23.1%
不動産業	-9.6	19.0%	52.4%	28.6%	-31.5	5.3%	57.9%	36.8%	10.5	31.6%	47.4%	21.1%	-26.3	5.3%	63.2%	31.6%
情報サービス業	18.8	46.9%	25.0%	28.1%	-7.2	21.4%	50.0%	28.6%	7.7	30.8%	46.2%	23.1%	7.7	34.6%	38.5%	26.9%
対事業所サービス業	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	-5.3	10.5%	73.7%	15.8%	0.0	15.8%	68.4%	15.8%	-31.6	10.5%	47.4%	42.1%
对个人サービス業	-21.4	14.3%	50.0%	35.7%	7.7	30.8%	46.2%	23.1%	-15.4	15.4%	53.8%	30.8%	15.4	23.1%	69.2%	7.7%
大企業	-2.3	25.6%	46.5%	27.9%	6.6	33.3%	40.0%	26.7%	-8.9	17.8%	55.6%	26.7%	-4.5	20.5%	54.5%	25.0%
中堅企業	-17.7	17.6%	47.1%	35.3%	-8.6	20.7%	50.0%	29.3%	-23.8	12.5%	51.3%	36.3%	-3.7	18.8%	58.8%	22.5%
中小企業	-21.7	18.3%	41.7%	40.0%	-22.8	17.4%	42.3%	40.2%	-26.2	14.2%	45.5%	40.4%	-25.6	12.4%	49.6%	38.0%
市外本社企業	-2.9	26.5%	44.1%	29.4%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	7.4	22.2%	63.0%	14.8%	-3.7	11.1%	74.1%	14.8%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

●生産・売上高の増減要因

	平成24年10～12月期												平成25年1～3月期											
	一般的要因			季節的要因			在庫調整			生産能力			一般的要因			季節的要因			在庫調整			生産能力		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	61	159	-98	33	21	12	2	12	-10	3	5	-2	42	134	-92	22	35	-13	3	14	-11	4	6	-2
製造業計	25	81	-56	11	5	6	1	11	-10	0	2	-2	17	68	-51	7	11	-4	2	9	-7	1	1	0
食料品等	3	0	3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	2	-2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	0	0	0
印刷	0	2	-2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	1	5	-4	1	0	1	0	1	-1	0	0	0	1	5	-4	1	1	0	0	2	-2	0	0	0
鉄鋼・金属等	2	24	-22	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	1	23	-22	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1
一般機械	7	13	-6	2	1	1	0	5	-5	0	0	0	3	12	-9	0	1	-1	2	5	-3	0	0	0
電機・精密等	7	20	-13	2	0	2	1	2	-1	0	1	-1	7	16	-9	4	3	1	0	0	0	1	0	1
輸送用機械	4	10	-6	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	3	8	-5	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
その他製造業	1	5	-4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	2	-1	1	2	-1	0	0	0	0	0	0
非製造業計	36	78	-42	22	16	6	1	1	0	3	3	0	25	66	-41	15	24	-9	1	5	-4	3	5	-2
建設業	6	14	-8	2	2	0	0	0	0	0	0	0	3	11	-8	1	3	-2	0	0	0	0	0	0
運輸・倉庫業	3	11	-8	3	2	1	1	1	0	0	0	0	0	11	-11	0	4	-4	1	1	0	1	0	1
卸売業	10	18	-8	4	1	3	0	0	0	0	0	0	5	13	-8	1	3	-2	0	4	-4	0	1	-1
小売業	3	12	-9	5	5	0	0	0	0	2	0	2	2	13	-11	3	7	-4	0	0	0	1	1	0
飲食店・宿泊業	4	3	1	4	1	3	0	0	0	0	0	0	1	4	-3	0	3	-3	0	0	0	0	0	0
不動産業	1	4	-3	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	3	3	0	1	1	0	0	0	0	0	1	-1
情報サービス業	7	10	-3	0	0	0	0	0	0	1	2	-1	9	6	3	4	0	4	0	0	0	1	2	-1
対事業所サービス業	0	4	-4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	-3	4	1	3	0	0	0	0	0	0
对个人サービス業	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	1	2	-1	0	0	0	0	0	0
大企業	8	13	-5	6	3	3	0	1	-1	2	1	1	2	9	-7	2	4	-2	0	1	-1	2	0	2
中堅企業	14	25	-11	8	5	3	0	1	-1	0	2	-2	8	23	-15	6	10	-4	0	2	-2	0	2	-2
中小企業	37	117	-80	17	9	8	2	9	-7	1	2	-1	30	99	-69	11	19	-8	3	10	-7	1	4	-3
市外本社企業	2	4	-2	2	4	-2	0	1	-1	0	0	0	2	3	-1	3	2	1	0	1	-1	1	0	1

● 経常利益の見通し

	平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				平成25年1～3月期				平成25年4～6月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-19.2	19.6%	41.6%	38.8%	-18.4	20.3%	41.0%	38.7%	-22.7	15.2%	47.0%	37.9%	-20.5	14.6%	50.4%	35.1%
製造業計	-21.1	18.4%	42.1%	39.5%	-25.4	18.5%	37.6%	43.9%	-27.5	13.4%	45.7%	40.9%	-25.0	13.6%	47.8%	38.6%
食料品等	9.1	36.4%	36.4%	27.3%	33.3	44.4%	44.4%	11.1%	0.0	22.2%	55.6%	22.2%	22.2	22.2%	77.8%	0.0%
繊維・衣服等	-80.0	0.0%	20.0%	80.0%	-33.3	16.7%	33.3%	50.0%	-40.0	20.0%	20.0%	60.0%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%
印刷	33.4	55.6%	22.2%	22.2%	14.3	42.9%	28.6%	28.6%	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%
石油・化学等	-45.5	0.0%	54.5%	45.5%	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%	-27.3	18.2%	36.4%	45.5%
鉄鋼・金属等	-60.5	5.3%	28.9%	65.8%	-61.8	8.8%	20.6%	70.6%	-55.9	5.9%	32.4%	61.8%	-47.1	8.8%	35.3%	55.9%
一般機械	-10.4	24.1%	41.4%	34.5%	-33.4	22.2%	22.2%	55.6%	-44.5	11.1%	33.3%	55.6%	-37.0	7.4%	48.1%	44.4%
電機・精密等	-10.2	18.4%	53.1%	28.6%	-18.5	14.8%	51.9%	33.3%	-11.3	18.9%	50.9%	30.2%	-7.8	21.6%	49.0%	29.4%
輸送用機械	-21.7	17.4%	43.5%	39.1%	-12.0	24.0%	40.0%	36.0%	-16.0	16.0%	52.0%	32.0%	-40.0	4.0%	52.0%	44.0%
その他製造業	6.7	26.7%	53.3%	20.0%	-31.2	18.8%	31.3%	50.0%	-13.4	13.3%	60.0%	26.7%	-6.7	20.0%	53.3%	26.7%
非製造業計	-17.7	20.5%	41.3%	38.2%	-13.1	21.6%	43.7%	34.7%	-19.0	16.5%	47.9%	35.5%	-17.0	15.4%	52.3%	32.4%
建設業	-27.2	11.4%	50.0%	38.6%	-31.5	13.2%	42.1%	44.7%	-21.6	16.2%	45.9%	37.8%	-45.9	2.7%	48.6%	48.6%
運輸・倉庫業	-30.0	13.3%	43.3%	43.3%	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%	-37.5	6.3%	50.0%	43.8%	-12.5	12.5%	62.5%	25.0%
卸売業	-18.0	24.0%	34.0%	42.0%	-8.7	26.1%	39.1%	34.8%	-15.9	13.6%	56.8%	29.5%	-18.2	15.9%	50.0%	34.1%
小売業	-17.6	26.5%	29.4%	44.1%	-5.7	28.6%	37.1%	34.3%	-42.9	11.4%	34.3%	54.3%	-11.4	20.0%	48.6%	31.4%
飲食店・宿泊業	-56.2	6.3%	31.3%	62.5%	23.1	38.5%	46.2%	15.4%	-46.1	7.7%	38.5%	53.8%	0.0	23.1%	53.8%	23.1%
不動産業	-4.8	19.0%	57.1%	23.8%	-25.0	15.0%	45.0%	40.0%	15.0	35.0%	45.0%	20.0%	-10.0	15.0%	60.0%	25.0%
情報サービス業	9.3	40.6%	28.1%	31.3%	-13.8	24.1%	37.9%	37.9%	6.9	31.0%	44.8%	24.1%	-6.9	27.6%	37.9%	34.5%
対事業所サービス業	-5.6	11.1%	72.2%	16.7%	-5.3	15.8%	63.2%	21.1%	0.0	21.1%	57.9%	21.1%	-33.3	5.6%	55.6%	38.9%
对个人サービス業	-14.3	21.4%	42.9%	35.7%	7.7	30.8%	46.2%	23.1%	-23.1	7.7%	61.5%	30.8%	15.4	23.1%	69.2%	7.7%
大企業	7.0	32.6%	41.9%	25.6%	4.4	33.3%	37.8%	28.9%	-13.3	17.8%	51.1%	31.1%	11.4	27.3%	56.8%	15.9%
中堅企業	-23.6	18.8%	38.8%	42.4%	-9.9	22.2%	45.7%	32.1%	-20.0	17.5%	45.0%	37.5%	-11.3	17.5%	53.8%	28.8%
中小企業	-22.5	18.1%	41.3%	40.6%	-24.7	18.2%	38.9%	42.9%	-26.6	13.8%	45.8%	40.4%	-29.6	11.3%	47.8%	40.9%
市外本社企業	-12.1	18.2%	51.5%	30.3%	-17.8	14.3%	53.6%	32.1%	-7.1	17.9%	57.1%	25.0%	-7.4	18.5%	55.6%	25.9%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

● 経常利益の増減要因

	平成24年10～12月期												平成25年1～3月期																	
	販売数量増減			販売価格			人件費			原材料費			金融費用			販売数量増減			販売価格			人件費			原材料費			金融費用		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	75	160	-85	5	59	-54	15	23	-8	2	20	-18	6	9	-3	58	152	-94	2	52	-50	10	19	-9	3	17	-14	4	9	-5
製造業計	31	84	-53	1	26	-25	4	6	-2	0	6	-6	1	4	-3	24	74	-50	1	22	-21	3	4	-1	1	4	-3	1	4	-3
食料品等	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0
繊維・衣服等	1	3	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	2	3	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	-4	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	2	3	-1	0	2	-2	0	0	0	2	-2	0	0	0	1	3	-2	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	
鉄鋼・金属等	3	24	-21	0	8	-8	1	2	-1	0	1	-1	0	2	-2	3	22	-19	0	7	-7	1	2	-1	0	0	0	0	2	-2
一般機械	5	16	-11	0	5	-5	0	2	-2	0	1	-1	0	2	-2	4	14	-10	1	5	-4	0	1	-1	0	1	-1	0	2	-2
電機・精密等	8	20	-12	1	8	-7	2	1	1	0	1	-1	0	0	0	8	14	-6	0	5	-5	1	0	1	1	1	0	1	0	1
輸送用機械	5	7	-2	0	2	-2	1	1	0	0	0	0	1	0	1	4	9	-5	0	3	-3	1	1	0	0	0	0	0	0	
その他製造業	2	6	-4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非製造業計	44	76	-32	4	33	-29	11	17	-6	2	14	-12	5	5	0	34	78	-44	1	30	-29	7	15	-8	2	13	-11	3	5	-2
建設業	4	14	-10	0	6	-6	1	2	-1	0	5	-5	0	1	-1	5	11	-6	0	4	-4	1	3	-2	0	4	-4	0	1	-1
運輸・倉庫業	4	8	-4	0	5	-5	0	2	-2	0	3	-3	1	2	-1	1	10	-9	0	5	-5	1	1	0	1	4	-3	0	2	-2
卸売業	9	16	-7	0	6	-6	4	3	1	0	2	-2	3	0	3	6	17	-11	0	4	-4	2	2	0	0	1	-1	2	0	2
小売業	9	13	-4	1	6	-5	1	4	-3	1	2	-1	0	2	-2	4	14	-10	0	6	-6	0	5	-5	0	2	-2	0	2	-2
飲食店・宿泊業	5	2	3	2	0	2	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	1	7	-6	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0
不動産業	1	4	-3	0	1	-1	2	0	2	0	1	-1	0	0	0	3	2	1	0	2	-2	2	0	2	0	1	-1	0	0	0
情報サービス業	6	12	-6	1	5	-4	1	4	-3	1	0	0	1	0	0	9	8	1	1	4	-3	0	3	-3	1	0	1	0	0	0
対事業所サービス業	2	5	-3	0	2	-2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4	6	-2	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
对个人サービス業	4	2	2	0	2	-2	1	0	1	0	0	0	1	0	1	1	3	-2	0	1	-1	1	0	1	0	0	0	1	0	1
大企業	13	13	0	1	4	-3	1	2	-1	0	0	0	1	0	1	7	11	-4	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
中堅企業	16	25	-9	2	11	-9	0	8	-8	0	2	-2	0	0	0	13	29	-16	0	9	-9	1	8	-7	0	0	0	0	0	0
中小企業	43	114	-71	2	41	-39	13	12	1	0	15	-15	5	8	-3	32	109	-77	2	40	-38	9	9	0	2	14	-12	4	8	-4
市外本社企業	3	8	-5	0	3	-3	1	1	0	2	3	-1	0	1	-1	6	3	3	0	1	-1	0	1	-1	1	3	-2	0	1	-1

●国内需要

	平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				平成25年1～3月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小
全体	-23.9	11.1%	53.9%	35.0%	-24.5	11.3%	52.9%	35.8%	-30.3	6.0%	57.7%	36.3%
製造業計	-26.9	10.1%	52.9%	37.0%	-34.7	10.0%	45.3%	44.7%	-36.8	5.9%	51.4%	42.7%
食料品等	0.0	27.3%	45.5%	27.3%	-55.6	0.0%	44.4%	55.6%	-33.3	11.1%	44.4%	44.4%
繊維・衣服等	-100.0	0.0%	0.0%	100.0%	-33.3	16.7%	33.3%	50.0%	-40.0	20.0%	20.0%	60.0%
印刷	-10.0	20.0%	50.0%	30.0%	0.0	25.0%	50.0%	25.0%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%
石油・化学等	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%	-54.5	0.0%	45.5%	54.5%	-27.3	9.1%	54.5%	36.4%
鉄鋼・金属等	-48.7	2.7%	45.9%	51.4%	-55.9	5.9%	32.4%	61.8%	-55.9	2.9%	38.2%	58.8%
一般機械	-31.1	10.3%	48.3%	41.4%	-28.6	21.4%	28.6%	50.0%	-51.9	7.4%	33.3%	59.3%
電機・精密等	-24.0	10.0%	56.0%	34.0%	-35.1	5.6%	53.7%	40.7%	-28.8	5.8%	59.6%	34.6%
輸送用機械	-14.3	9.5%	66.7%	23.8%	-25.0	8.3%	58.3%	33.3%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
その他製造業	-7.1	14.3%	64.3%	21.4%	-6.2	18.8%	56.3%	25.0%	-6.7	13.3%	66.7%	20.0%
非製造業計	-21.7	11.8%	54.7%	33.5%	-16.2	12.3%	59.1%	28.5%	-25.1	6.1%	62.8%	31.2%
建設業	-35.0	2.5%	60.0%	37.5%	-20.0	8.6%	62.9%	28.6%	-20.6	5.9%	67.6%	26.5%
運輸・倉庫業	-29.6	11.1%	48.1%	40.7%	-23.4	3.3%	70.0%	26.7%	-30.0	3.3%	63.3%	33.3%
卸売業	-12.0	18.0%	52.0%	30.0%	-26.1	17.4%	39.1%	43.5%	-31.1	6.7%	55.6%	37.8%
小売業	-29.4	5.9%	58.8%	35.3%	-27.3	9.1%	54.5%	36.4%	-43.8	3.1%	50.0%	46.9%
飲食店・宿泊業	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	15.4	30.8%	53.8%	15.4%	-41.7	0.0%	58.3%	41.7%
不動産業	-11.7	11.8%	64.7%	23.5%	-11.1	5.6%	77.8%	16.7%	-11.1	5.6%	77.8%	16.7%
情報サービス業	6.6	23.3%	60.0%	16.7%	-6.9	13.8%	65.5%	20.7%	-6.9	13.8%	65.5%	20.7%
対事業所サービス業	-11.1	16.7%	55.6%	27.8%	5.6	16.7%	72.2%	11.1%	-5.6	11.1%	72.2%	16.7%
对个人サービス業	-21.4	14.3%	50.0%	35.7%	-15.4	15.4%	53.8%	30.8%	-30.8	0.0%	69.2%	30.8%
大企業	-27.9	7.0%	58.1%	34.9%	-14.0	11.6%	62.8%	25.6%	-23.3	2.3%	72.1%	25.6%
中堅企業	-9.9	14.8%	60.5%	24.7%	-16.1	12.3%	59.3%	28.4%	-32.1	3.7%	60.5%	35.8%
中小企業	-28.0	11.3%	49.5%	39.3%	-30.3	11.4%	46.9%	41.7%	-33.5	7.3%	51.9%	40.8%
市外本社企業	-20.0	5.7%	68.6%	25.7%	-10.0	6.7%	76.7%	16.7%	-6.6	6.7%	80.0%	13.3%

※ BSI = 「拡大」% - 「縮小」%

●海外需要

	平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				平成25年1～3月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	過大	適正	縮小
全体	-7.5	14.5%	63.5%	22.0%	-29.5	7.7%	55.1%	37.2%	-25.6	6.4%	61.6%	32.0%
製造業計	-6.4	16.7%	60.2%	23.1%	-33.9	10.4%	45.2%	44.3%	-31.5	8.1%	52.3%	39.6%
食料品等	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
繊維・衣服等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%
鉄鋼・金属等	-22.2	11.1%	55.6%	33.3%	-58.8	5.9%	29.4%	64.7%	-58.8	0.0%	41.2%	58.8%
一般機械	-15.8	15.8%	52.6%	31.6%	-65.0	5.0%	25.0%	70.0%	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%
電機・精密等	-5.7	14.3%	65.7%	20.0%	-23.7	7.9%	60.5%	31.6%	-22.2	5.6%	66.7%	27.8%
輸送用機械	0.0	25.0%	50.0%	25.0%	-31.3	25.0%	18.8%	56.3%	-18.8	25.0%	31.3%	43.8%
その他製造業	42.8	57.1%	28.6%	14.3%	0.0	25.0%	50.0%	25.0%	14.3	42.9%	28.6%	28.6%
非製造業計	-8.7	12.0%	67.4%	20.7%	-24.0	4.3%	67.4%	28.3%	-18.5	4.3%	72.8%	22.8%
建設業	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	8.3	8.3%	91.7%	0.0%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%
運輸・倉庫業	-61.5	7.7%	23.1%	69.2%	-50.0	6.3%	37.5%	56.3%	-31.2	6.3%	56.3%	37.5%
卸売業	-8.0	16.0%	60.0%	24.0%	-30.8	7.7%	53.8%	38.5%	-30.8	3.8%	61.5%	34.6%
小売業	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-14.3	28.6%	28.6%	42.9%
飲食店・宿泊業	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
情報サービス業	0.0	22.2%	55.6%	22.2%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%
対事業所サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
对个人サービス業	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
大企業	10.4	34.5%	41.4%	24.1%	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%	-6.6	16.7%	60.0%	23.3%
中堅企業	0.0	12.9%	74.2%	12.9%	-12.5	6.3%	75.0%	18.8%	-18.8	0.0%	81.3%	18.8%
中小企業	-17.4	9.6%	63.5%	27.0%	-41.4	5.5%	47.7%	46.9%	-35.5	4.8%	54.8%	40.3%
市外本社企業	8.0	16.0%	76.0%	8.0%	5.9	11.8%	82.4%	5.9%	0.0	11.8%	76.5%	11.8%

※ BSI = 「拡大」% - 「縮小」%

●完成品在庫水準

	平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				平成25年1～3月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	9.7	13.0%	83.6%	3.3%	12.6	15.0%	82.6%	2.4%	11.7	13.8%	84.1%	2.1%
製造業計	7.2	11.4%	84.3%	4.2%	14.5	16.9%	80.7%	2.4%	13.5	15.4%	82.7%	1.9%
食料品等	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	22.2	22.2%	77.8%	0.0%
繊維・衣服等	100.0	100.0%	0.0%	0.0%	66.7	66.7%	33.3%	0.0%	40.0	40.0%	60.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%
鉄鋼・金属等	6.6	13.3%	80.0%	6.7%	28.0	28.0%	72.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%
一般機械	12.0	20.0%	72.0%	8.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	30.4	30.4%	69.6%	0.0%
電機・精密等	6.8	9.1%	88.6%	2.3%	12.0	12.0%	88.0%	0.0%	12.2	12.2%	87.8%	0.0%
輸送用機械	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	9.5	9.5%	90.5%	0.0%	4.8	4.8%	95.2%	0.0%
その他製造業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	13.3	20.0%	73.3%	6.7%	0.0	7.1%	85.7%	7.1%
非製造業計	12.7	15.0%	82.7%	2.3%	9.9	12.4%	85.1%	2.5%	9.1	11.6%	86.0%	2.5%
建設業	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	0.0	8.3%	83.3%	8.3%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%
運輸・倉庫業	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
卸売業	22.7	22.7%	77.3%	0.0%	19.5	19.5%	80.5%	0.0%	17.1	19.5%	78.0%	2.4%
小売業	14.3	17.9%	78.6%	3.6%	10.7	14.3%	82.1%	3.6%	10.7	14.3%	82.1%	3.6%
飲食店・宿泊業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業	15.4	15.4%	84.6%	0.0%	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	22.2	22.2%	77.8%	0.0%
情報サービス業	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
対事業所サービス業	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	9.4	12.5%	84.4%	3.1%	9.7	9.7%	90.3%	0.0%	6.5	6.5%	93.5%	0.0%
中堅企業	10.4	10.4%	89.6%	0.0%	2.0	4.0%	94.0%	2.0%	4.0	4.0%	96.0%	0.0%
中小企業	10.6	14.6%	81.4%	4.0%	17.5	20.1%	77.2%	2.6%	15.2	18.4%	78.4%	3.2%
市外本社企業	0.0	5.0%	90.0%	5.0%	-5.9	0.0%	94.1%	5.9%	5.9	5.9%	94.1%	0.0%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●原材料在庫水準

	平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				平成25年1～3月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	8.7	12.9%	83.0%	4.2%	6.2	10.4%	85.3%	4.2%	6.7	10.6%	85.5%	3.9%
製造業計	10.6	14.2%	82.2%	3.6%	10.7	13.1%	84.5%	2.4%	11.5	13.3%	84.8%	1.8%
食料品等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%
繊維・衣服等	75.0	75.0%	25.0%	0.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%	60.0	60.0%	40.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%
鉄鋼・金属等	0.0	6.5%	87.1%	6.5%	7.4	14.8%	77.8%	7.4%	7.4	11.1%	85.2%	3.7%
一般機械	16.0	24.0%	68.0%	8.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	30.4	30.4%	69.6%	0.0%
電機・精密等	17.8	20.0%	77.8%	2.2%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	14.6	14.6%	85.4%	0.0%
輸送用機械	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	4.5	4.5%	95.5%	0.0%
その他製造業	6.7	6.7%	93.3%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	7.1	7.1%	92.9%	0.0%
非製造業計	5.2	10.5%	84.2%	5.3%	-2.2	5.5%	86.8%	7.7%	-2.2	5.6%	86.7%	7.8%
建設業	-13.3	6.7%	73.3%	20.0%	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%
運輸・倉庫業	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
卸売業	12.5	15.6%	81.3%	3.1%	8.0	12.0%	84.0%	4.0%	4.0	8.0%	88.0%	4.0%
小売業	12.5	25.0%	62.5%	12.5%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%
飲食店・宿泊業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	8.3	8.3%	91.7%	0.0%	8.3	8.3%	91.7%	0.0%
不動産業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%
情報サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
対事業所サービス業	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	16.6	20.8%	75.0%	4.2%	4.0	8.0%	88.0%	4.0%	4.0	8.0%	88.0%	4.0%
中堅企業	5.3	5.3%	94.7%	0.0%	4.7	7.1%	90.5%	2.4%	0.0	2.4%	95.2%	2.4%
中小企業	8.0	13.4%	81.2%	5.4%	7.9	12.4%	83.1%	4.5%	9.8	13.8%	82.2%	4.0%
市外本社企業	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%

※ BSI = 「改善」% - 「悪化」%

●製品価格水準

	平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				平成25年1～3月期			
	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降
全体	-21.8	4.2%	69.8%	26.0%	-22.8	4.0%	69.2%	26.8%	-21.8	4.3%	69.6%	26.1%
製造業計	-25.5	2.7%	69.1%	28.2%	-29.5	2.1%	66.3%	31.6%	-27.0	1.6%	69.7%	28.6%
食料品等	-27.3	9.1%	54.5%	36.4%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
繊維・衣服等	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
石油・化学等	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-36.4	0.0%	63.6%	36.4%	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%
鉄鋼・金属等	-36.8	5.3%	52.6%	42.1%	-58.8	0.0%	41.2%	58.8%	-52.9	0.0%	47.1%	52.9%
一般機械	-17.2	0.0%	82.8%	17.2%	-28.5	3.6%	64.3%	32.1%	-35.7	0.0%	64.3%	35.7%
電機・精密等	-28.6	2.0%	67.3%	30.6%	-20.3	1.9%	75.9%	22.2%	-19.3	1.9%	76.9%	21.2%
輸送用機械	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-28.0	0.0%	72.0%	28.0%
その他製造業	-15.4	0.0%	84.6%	15.4%	-13.3	0.0%	86.7%	13.3%	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%
非製造業計	-18.7	5.5%	70.3%	24.2%	-16.9	5.6%	71.8%	22.5%	-17.3	6.6%	69.5%	23.9%
建設業	-29.4	8.8%	52.9%	38.2%	-21.8	6.3%	65.6%	28.1%	-18.7	9.4%	62.5%	28.1%
運輸・倉庫業	-15.8	0.0%	84.2%	15.8%	-12.5	4.2%	79.2%	16.7%	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%
卸売業	-6.0	10.0%	74.0%	16.0%	-11.1	8.9%	71.1%	20.0%	-13.3	11.1%	64.4%	24.4%
小売業	-12.9	6.5%	74.2%	19.4%	-25.0	6.3%	62.5%	31.3%	-21.8	6.3%	65.6%	28.1%
飲食店・宿泊業	-31.3	0.0%	68.8%	31.3%	-7.7	7.7%	76.9%	15.4%	-23.1	0.0%	76.9%	23.1%
不動産業	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%
情報サービス業	-27.0	3.8%	65.4%	30.8%	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%	-4.2	8.3%	79.2%	12.5%
対事業所サービス業	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-23.5	0.0%	76.5%	23.5%	-35.3	0.0%	64.7%	35.3%
对个人サービス業	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	-5.1	2.6%	89.7%	7.7%	-10.5	5.3%	78.9%	15.8%	-10.6	2.6%	84.2%	13.2%
中堅企業	-15.4	3.8%	76.9%	19.2%	-18.7	4.0%	73.3%	22.7%	-14.6	6.7%	72.0%	21.3%
中小企業	-26.4	4.3%	65.0%	30.7%	-26.6	4.2%	65.0%	30.8%	-27.5	3.5%	65.5%	31.0%
市外本社企業	-21.2	6.1%	66.7%	27.3%	-14.8	0.0%	85.2%	14.8%	-3.7	7.4%	81.5%	11.1%

※ BSI = 「上昇」% - 「下降」%

●原材料価格水準

	平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				平成25年1～3月期			
	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降
全体	10.4	19.6%	71.2%	9.2%	12.1	17.7%	76.7%	5.6%	13.0	17.3%	78.4%	4.3%
製造業計	5.0	16.9%	71.2%	11.9%	6.8	13.5%	79.8%	6.7%	7.5	12.1%	83.2%	4.6%
食料品等	10.0	30.0%	50.0%	20.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%	37.5	37.5%	62.5%	0.0%
繊維・衣服等	40.0	40.0%	60.0%	0.0%	16.6	33.3%	50.0%	16.7%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%
石油・化学等	16.6	33.3%	50.0%	16.7%	27.3	27.3%	72.7%	0.0%	45.5	45.5%	54.5%	0.0%
鉄鋼・金属等	11.8	29.4%	52.9%	17.6%	15.7	18.8%	78.1%	3.1%	9.3	15.6%	78.1%	6.3%
一般機械	11.5	11.5%	88.5%	0.0%	23.1	23.1%	76.9%	0.0%	15.4	15.4%	84.6%	0.0%
電機・精密等	0.0	10.6%	78.7%	10.6%	3.9	5.9%	92.2%	2.0%	2.1	4.1%	93.9%	2.0%
輸送用機械	-25.0	5.0%	65.0%	30.0%	-36.4	0.0%	63.6%	36.4%	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%
その他製造業	15.4	15.4%	84.6%	0.0%	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%	-7.7	0.0%	92.3%	7.7%
非製造業計	17.2	23.0%	71.2%	5.8%	19.7	23.6%	72.4%	3.9%	20.3	24.2%	71.9%	3.9%
建設業	35.7	39.3%	57.1%	3.6%	28.6	38.1%	52.4%	9.5%	31.8	40.9%	50.0%	9.1%
運輸・倉庫業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	37.5	37.5%	62.5%	0.0%
卸売業	14.6	24.4%	65.9%	9.8%	15.6	25.0%	65.6%	9.4%	12.5	21.9%	68.8%	9.4%
小売業	14.3	21.4%	71.4%	7.1%	23.5	23.5%	76.5%	0.0%	23.5	23.5%	76.5%	0.0%
飲食店・宿泊業	8.4	16.7%	75.0%	8.3%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
不動産業	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	22.2	22.2%	77.8%	0.0%
情報サービス業	20.0	26.7%	66.7%	6.7%	18.2	18.2%	81.8%	0.0%	27.3	27.3%	72.7%	0.0%
対事業所サービス業	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	10.3	17.2%	75.9%	6.9%	-7.4	3.7%	85.2%	11.1%	-7.4	3.7%	85.2%	11.1%
中堅企業	10.2	24.5%	61.2%	14.3%	12.0	18.0%	76.0%	6.0%	18.0	20.0%	78.0%	2.0%
中小企業	8.4	17.2%	74.0%	8.8%	14.3	19.5%	75.2%	5.2%	13.6	18.0%	77.7%	4.4%
市外本社企業	30.5	34.8%	60.9%	4.3%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	22.2	22.2%	77.8%	0.0%

※ BSI = 「上昇」% - 「下降」%

●資金繰り

	平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				平成25年1～3月期			
	BSI	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化
全体	-10.3	5.4%	79.0%	15.7%	-10.1	7.2%	75.4%	17.3%	-11.3	5.1%	78.4%	16.4%
製造業計	-11.3	5.9%	76.9%	17.2%	-15.1	5.4%	74.1%	20.5%	-13.4	4.4%	77.8%	17.8%
食料品等	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-33.3	16.7%	33.3%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
印刷	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%
石油・化学等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%
鉄鋼・金属等	-24.3	5.4%	64.9%	29.7%	-31.2	6.3%	56.3%	37.5%	-18.7	9.4%	62.5%	28.1%
一般機械	-13.8	6.9%	72.4%	20.7%	-3.6	14.3%	67.9%	17.9%	-14.3	10.7%	64.3%	25.0%
電機・精密等	-4.1	6.3%	83.3%	10.4%	-13.2	0.0%	86.8%	13.2%	-13.7	0.0%	86.3%	13.7%
輸送用機械	-9.5	4.8%	81.0%	14.3%	-8.0	8.0%	76.0%	16.0%	-12.0	4.0%	80.0%	16.0%
その他製造業	-7.2	7.1%	78.6%	14.3%	-20.0	6.7%	66.7%	26.7%	0.0	7.1%	85.7%	7.1%
非製造業計	-9.5	5.0%	80.6%	14.5%	-6.1	8.7%	76.5%	14.8%	-9.7	5.7%	78.9%	15.4%
建設業	-23.1	0.0%	76.9%	23.1%	-13.9	0.0%	86.1%	13.9%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%
運輸・倉庫業	-4.0	4.0%	88.0%	8.0%	-10.7	3.6%	82.1%	14.3%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%
卸売業	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%	0.0	19.6%	60.9%	19.6%	-4.4	15.6%	64.4%	20.0%
小売業	-14.7	8.8%	67.6%	23.5%	-15.2	3.0%	78.8%	18.2%	-18.2	3.0%	75.8%	21.2%
飲食店・宿泊業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%
不動産業	0.0	5.3%	89.5%	5.3%	-5.3	10.5%	73.7%	15.8%	-5.3	10.5%	73.7%	15.8%
情報サービス業	-10.0	3.3%	83.3%	13.3%	7.7	19.2%	69.2%	11.5%	-3.8	7.7%	80.8%	11.5%
対事業所サービス業	0.0	5.9%	88.2%	5.9%	5.3	5.3%	94.7%	0.0%	-5.3	0.0%	94.7%	5.3%
对个人サービス業	-7.2	7.1%	78.6%	14.3%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%
大企業	2.3	7.1%	88.1%	4.8%	2.3	2.3%	97.7%	0.0%	-6.8	0.0%	93.2%	6.8%
中堅企業	-6.3	2.5%	88.8%	8.8%	-9.1	5.2%	80.5%	14.3%	-10.4	2.6%	84.4%	13.0%
中小企業	-13.5	6.6%	73.3%	20.1%	-13.1	9.4%	68.2%	22.5%	-13.1	7.3%	72.3%	20.4%
市外本社企業	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	-3.7	0.0%	96.3%	3.7%	-3.7	0.0%	96.3%	3.7%

※ BSI = 「改善」% - 「悪化」%

●金融機関の貸出態度

	平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				平成25年1～3月期			
	BSI	緩い	不変	厳しい	BSI	緩い	不変	厳しい	BSI	緩い	不変	厳しい
全体	-2.6	8.1%	81.2%	10.7%	-3.2	9.7%	77.4%	12.9%	-5.2	8.5%	77.9%	13.7%
製造業計	-2.3	8.2%	81.3%	10.5%	-2.9	8.6%	79.9%	11.5%	-7.1	6.5%	79.9%	13.6%
食料品等	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%
繊維・衣服等	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	0.0	33.3%	33.3%	33.3%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
鉄鋼・金属等	-14.7	2.9%	79.4%	17.6%	-16.2	3.2%	77.4%	19.4%	-16.2	3.2%	77.4%	19.4%
一般機械	-13.8	3.4%	79.3%	17.2%	-3.6	10.7%	75.0%	14.3%	-17.9	7.1%	67.9%	25.0%
電機・精密等	4.5	13.6%	77.3%	9.1%	2.0	10.2%	81.6%	8.2%	2.1	10.6%	80.9%	8.5%
輸送用機械	5.9	5.9%	94.1%	0.0%	4.8	4.8%	95.2%	0.0%	4.8	4.8%	95.2%	0.0%
その他製造業	15.4	15.4%	84.6%	0.0%	0.0	15.4%	69.2%	15.4%	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%
非製造業計	-2.8	8.0%	81.1%	10.8%	-3.5	10.7%	75.1%	14.2%	-3.5	10.2%	76.1%	13.7%
建設業	-2.8	8.3%	80.6%	11.1%	-22.6	3.2%	71.0%	25.8%	-20.0	3.3%	73.3%	23.3%
運輸・倉庫業	4.4	8.7%	87.0%	4.3%	0.0	7.4%	85.2%	7.4%	3.7	7.4%	88.9%	3.7%
卸売業	-6.5	8.7%	76.1%	15.2%	0.0	14.0%	72.1%	14.0%	-4.7	11.6%	72.1%	16.3%
小売業	-12.9	6.5%	74.2%	19.4%	-14.3	10.7%	64.3%	25.0%	-14.3	10.7%	64.3%	25.0%
飲食店・宿泊業	0.0	8.3%	83.3%	8.3%	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%
不動産業	7.2	14.3%	78.6%	7.1%	12.5	18.8%	75.0%	6.3%	12.5	18.8%	75.0%	6.3%
情報サービス業	-13.0	0.0%	87.0%	13.0%	-16.6	5.6%	72.2%	22.2%	-16.6	5.6%	72.2%	22.2%
対事業所サービス業	13.3	13.3%	86.7%	0.0%	13.3	13.3%	86.7%	0.0%	13.3	13.3%	86.7%	0.0%
对个人サービス業	8.3	8.3%	91.7%	0.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%
大企業	5.4	8.1%	89.2%	2.7%	2.5	5.0%	92.5%	2.5%	2.5	5.0%	92.5%	2.5%
中堅企業	1.5	7.6%	86.4%	6.1%	-1.6	11.1%	76.2%	12.7%	-3.2	10.9%	75.0%	14.1%
中小企業	-4.7	9.1%	77.1%	13.8%	-4.9	10.5%	74.1%	15.4%	-7.5	8.7%	75.1%	16.2%
市外本社企業	-3.7	0.0%	96.3%	3.7%	0.0	4.8%	90.5%	4.8%	0.0	4.8%	90.5%	4.8%

※ BSI = 「緩い」% - 「厳しい」%

●雇用人員

	平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				平成25年1～3月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	-3.6	11.6%	73.2%	15.2%	-1.1	15.4%	68.1%	16.5%	2.5	17.0%	68.5%	14.5%
製造業計	1.6	13.2%	75.3%	11.6%	6.8	20.5%	65.8%	13.7%	12.4	23.2%	65.9%	10.8%
食料品等	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%
繊維・衣服等	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
印刷	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%
鉄鋼・金属等	2.6	15.8%	71.1%	13.2%	32.4	41.2%	50.0%	8.8%	32.3	38.2%	55.9%	5.9%
一般機械	3.4	17.2%	69.0%	13.8%	-3.6	25.0%	46.4%	28.6%	14.3	28.6%	57.1%	14.3%
電機・精密等	-4.0	12.0%	72.0%	16.0%	3.7	20.4%	63.0%	16.7%	5.8	21.2%	63.5%	15.4%
輸送用機械	19.0	19.0%	81.0%	0.0%	8.0	16.0%	76.0%	8.0%	20.0	28.0%	64.0%	8.0%
その他製造業	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%	-6.2	6.3%	81.3%	12.5%	-6.6	6.7%	80.0%	13.3%
非製造業計	-7.4	10.5%	71.6%	17.9%	-7.3	11.4%	69.9%	18.7%	-4.9	12.3%	70.5%	17.2%
建設業	-23.2	4.7%	67.4%	27.9%	-21.0	5.3%	68.4%	26.3%	-21.6	2.7%	73.0%	24.3%
運輸・倉庫業	-3.5	17.2%	62.1%	20.7%	3.2	16.1%	71.0%	12.9%	6.7	20.0%	66.7%	13.3%
卸売業	4.0	11.8%	80.4%	7.8%	4.2	16.7%	70.8%	12.5%	8.4	16.7%	75.0%	8.3%
小売業	11.7	17.6%	76.5%	5.9%	5.7	14.3%	77.1%	8.6%	14.3	20.0%	74.3%	5.7%
飲食店・宿泊業	-18.7	6.3%	68.8%	25.0%	-23.1	0.0%	76.9%	23.1%	-7.7	7.7%	76.9%	15.4%
不動産業	-4.7	4.8%	85.7%	9.5%	-4.8	9.5%	76.2%	14.3%	-4.8	9.5%	76.2%	14.3%
情報サービス業	-18.8	12.5%	56.3%	31.3%	-17.8	17.9%	46.4%	35.7%	-25.0	14.3%	46.4%	39.3%
対事業所サービス業	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	-10.5	5.3%	78.9%	15.8%	-10.5	5.3%	78.9%	15.8%
对个人サービス業	-30.8	0.0%	69.2%	30.8%	-30.8	0.0%	69.2%	30.8%	-30.8	0.0%	69.2%	30.8%
大企業	2.4	14.0%	74.4%	11.6%	-2.2	8.9%	80.0%	11.1%	2.2	13.3%	75.6%	11.1%
中堅企業	-1.2	13.1%	72.6%	14.3%	-6.1	9.9%	74.1%	16.0%	-7.4	9.9%	72.8%	17.3%
中小企業	-3.8	11.6%	73.0%	15.4%	1.4	18.9%	63.6%	17.5%	7.0	20.9%	65.2%	13.9%
市外本社企業	-14.3	5.7%	74.3%	20.0%	-10.0	6.7%	76.7%	16.7%	-10.0	6.7%	76.7%	16.7%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●労働時間

	平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				平成25年1～3月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-1.8	12.8%	72.6%	14.6%	-6.2	13.7%	66.4%	19.9%	-14.2	8.4%	69.0%	22.6%
製造業計	-7.8	12.6%	67.0%	20.4%	-21.5	9.9%	58.6%	31.4%	-26.5	6.5%	60.5%	33.0%
食料品等	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%
繊維・衣服等	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
印刷	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%
石油・化学等	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%
鉄鋼・金属等	-7.9	15.8%	60.5%	23.7%	-47.1	2.9%	47.1%	50.0%	-52.9	0.0%	47.1%	52.9%
一般機械	0.0	20.7%	58.6%	20.7%	-32.2	10.7%	46.4%	42.9%	-42.8	3.6%	50.0%	46.4%
電機・精密等	-14.0	12.0%	62.0%	26.0%	-16.6	13.0%	57.4%	29.6%	-21.1	7.7%	63.5%	28.8%
輸送用機械	-4.7	14.3%	66.7%	19.0%	-24.0	12.0%	52.0%	36.0%	-24.0	16.0%	44.0%	40.0%
その他製造業	-13.3	0.0%	86.7%	13.3%	-6.2	6.3%	81.3%	12.5%	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%
非製造業計	2.8	13.0%	76.8%	10.2%	5.7	16.7%	72.4%	11.0%	-5.0	9.8%	75.4%	14.8%
建設業	9.8	17.1%	75.6%	7.3%	10.6	21.1%	68.4%	10.5%	5.4	16.2%	73.0%	10.8%
運輸・倉庫業	-20.0	3.3%	73.3%	23.3%	3.2	18.8%	65.6%	15.6%	-12.9	6.5%	74.2%	19.4%
卸売業	1.9	7.8%	86.3%	5.9%	-4.2	8.3%	79.2%	12.5%	-10.4	2.1%	85.4%	12.5%
小売業	-5.9	8.8%	76.5%	14.7%	11.4	25.7%	60.0%	14.3%	-5.8	17.1%	60.0%	22.9%
飲食店・宿泊業	6.3	18.8%	68.8%	12.5%	23.1	46.2%	30.8%	23.1%	-46.1	7.7%	38.5%	53.8%
不動産業	-5.3	0.0%	94.7%	5.3%	4.8	4.8%	95.2%	0.0%	9.5	9.5%	90.5%	0.0%
情報サービス業	29.0	35.5%	58.1%	6.5%	3.4	10.3%	82.8%	6.9%	6.9	10.3%	86.2%	3.4%
対事業所サービス業	5.6	16.7%	72.2%	11.1%	5.8	17.6%	70.6%	11.8%	0.0	17.6%	64.7%	17.6%
对个人サービス業	0.0	7.1%	85.7%	7.1%	7.7	7.7%	92.3%	0.0%	-7.7	0.0%	92.3%	7.7%
大企業	-7.0	9.3%	74.4%	16.3%	2.2	13.6%	75.0%	11.4%	-13.7	6.8%	72.7%	20.5%
中堅企業	7.2	16.7%	73.8%	9.5%	8.5	20.7%	67.1%	12.2%	-1.2	13.4%	72.0%	14.6%
中小企業	-4.9	12.5%	70.0%	17.4%	-12.5	12.1%	63.3%	24.6%	-19.7	7.0%	66.3%	26.7%
市外本社企業	9.7	9.7%	90.3%	0.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

●新規学卒の採用実績・計画

	平成24年7～9月期		平成24年10～12月期		平成25年1～3月期	
	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率
全体	43	10.5%	41	10.5%	57	14.9%
製造業計	16	9.0%	17	9.7%	22	12.9%
食料品等	1	10.0%	1	11.1%	1	11.1%
繊維・衣服等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
印刷	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%
石油・化学等	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%
鉄鋼・金属等	2	5.6%	2	6.3%	3	9.4%
一般機械	5	17.9%	2	7.7%	3	12.0%
電機・精密等	6	12.5%	8	16.0%	10	20.4%
輸送用機械	0	0.0%	3	13.6%	3	13.6%
その他製造業	1	8.3%	1	7.1%	1	8.3%
非製造業計	27	11.6%	24	11.1%	35	16.4%
建設業	7	18.4%	5	15.6%	8	25.0%
運輸・倉庫業	5	17.2%	4	14.3%	7	26.9%
卸売業	1	2.2%	4	9.3%	2	4.8%
小売業	4	13.3%	3	10.7%	6	20.7%
飲食店・宿泊業	3	21.4%	1	8.3%	2	16.7%
不動産業	2	11.1%	3	15.0%	4	20.0%
情報サービス業	3	10.7%	3	10.7%	5	19.2%
対事業所サービス業	2	12.5%	0	0.0%	0	0.0%
对个人サービス業	0	0.0%	1	9.1%	1	9.1%
大企業	8	20.5%	11	29.7%	17	44.7%
中堅企業	8	10.8%	3	4.0%	6	8.2%
中小企業	20	7.5%	20	7.8%	27	10.9%
市外本社企業	7	24.1%	7	28.0%	7	28.0%

●経験者の採用実績・計画

	平成24年7～9月期		平成24年10～12月期		平成25年1～3月期	
	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率
全体	129	31.5%	128	32.7%	97	25.3%
製造業計	46	26.0%	41	23.4%	28	16.5%
食料品等	2	20.0%	1	11.1%	0	0.0%
繊維・衣服等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
印刷	3	33.3%	2	28.6%	1	14.3%
石油・化学等	1	8.3%	2	18.2%	0	0.0%
鉄鋼・金属等	10	27.8%	5	15.6%	3	9.4%
一般機械	5	17.9%	7	26.9%	4	16.0%
電機・精密等	14	29.2%	13	26.0%	11	22.4%
輸送用機械	7	38.9%	6	27.3%	6	27.3%
その他製造業	4	33.3%	5	35.7%	3	25.0%
非製造業計	83	35.8%	87	40.1%	69	32.4%
建設業	11	28.9%	10	31.3%	9	28.1%
運輸・倉庫業	8	27.6%	13	46.4%	9	34.6%
卸売業	11	23.9%	12	27.9%	7	16.7%
小売業	8	26.7%	11	39.3%	7	24.1%
飲食店・宿泊業	8	57.1%	7	58.3%	6	50.0%
不動産業	6	33.3%	5	25.0%	5	25.0%
情報サービス業	17	60.7%	17	60.7%	12	46.2%
対事業所サービス業	10	62.5%	8	53.3%	9	60.0%
对个人サービス業	4	30.8%	4	36.4%	5	45.5%
大企業	20	51.3%	17	45.9%	16	42.1%
中堅企業	30	40.5%	36	48.0%	27	37.0%
中小企業	65	24.3%	65	25.5%	46	18.6%
市外本社企業	14	48.3%	10	40.0%	8	32.0%

●生産・営業用設備

	平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				平成25年1～3月期				平成25年4～6月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	0.7	7.3%	86.1%	6.6%	3.7	10.7%	82.4%	7.0%	3.8	10.8%	82.2%	7.0%	3.1	9.9%	83.3%	6.8%
製造業計	4.6	10.9%	82.8%	6.3%	7.9	15.3%	77.4%	7.4%	10.2	16.1%	78.0%	5.9%	8.1	15.1%	77.8%	7.0%
食料品等	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%
繊維・衣服等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%
鉄鋼・金属等	-2.5	15.4%	66.7%	17.9%	25.7	34.3%	57.1%	8.6%	20.0	31.4%	57.1%	11.4%	22.9	34.3%	54.3%	11.4%
一般機械	13.8	17.2%	79.3%	3.4%	11.1	14.8%	81.5%	3.7%	11.1	14.8%	81.5%	3.7%	7.4	14.8%	77.8%	7.4%
電機・精密等	6.0	12.0%	82.0%	6.0%	1.9	9.4%	83.0%	7.5%	5.8	9.6%	86.5%	3.8%	5.9	9.8%	86.3%	3.9%
輸送用機械	9.5	9.5%	90.5%	0.0%	24.0	28.0%	68.0%	4.0%	28.0	32.0%	64.0%	4.0%	20.0	24.0%	72.0%	4.0%
その他製造業	6.7	6.7%	93.3%	0.0%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	-13.3	0.0%	86.7%	13.3%	-13.3	0.0%	86.7%	13.3%
非製造業計	-2.4	4.5%	88.6%	6.9%	0.5	7.1%	86.3%	6.6%	-1.2	6.7%	85.4%	7.9%	-0.8	5.9%	87.4%	6.7%
建設業	-4.7	4.8%	85.7%	9.5%	0.0	5.7%	88.6%	5.7%	-2.9	5.7%	85.7%	8.6%	5.9	8.8%	88.2%	2.9%
運輸・倉庫業	0.0	7.4%	85.2%	7.4%	-9.6	6.5%	77.4%	16.1%	-6.4	6.5%	80.6%	12.9%	-9.7	3.2%	83.9%	12.9%
卸売業	0.0	4.1%	91.8%	4.1%	6.5	13.0%	80.4%	6.5%	8.9	13.3%	82.2%	4.4%	8.9	13.3%	82.2%	4.4%
小売業	-3.0	9.1%	78.8%	12.1%	-2.8	8.6%	80.0%	11.4%	-2.8	8.6%	80.0%	11.4%	-2.8	8.6%	80.0%	11.4%
飲食店・宿泊業	-6.3	0.0%	93.8%	6.3%	-7.7	0.0%	92.3%	7.7%	-7.7	0.0%	92.3%	7.7%	-7.7	0.0%	92.3%	7.7%
不動産業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	4.8%	90.5%	4.8%	-4.7	4.8%	85.7%	9.5%	-4.7	4.8%	85.7%	9.5%
情報サービス業	0.0	7.1%	85.7%	7.1%	6.9	6.9%	93.1%	0.0%	3.5	6.9%	89.7%	3.4%	-6.9	0.0%	93.1%	6.9%
対事業所サービス業	-5.6	0.0%	94.4%	5.6%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
対個人サービス業	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%	7.7	7.7%	92.3%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	4.8	11.9%	81.0%	7.1%	2.2	4.5%	93.2%	2.3%	2.2	4.5%	93.2%	2.3%	0.0	2.3%	95.5%	2.3%
中堅企業	-1.3	2.5%	93.7%	3.8%	2.5	8.8%	85.0%	6.3%	2.5	8.8%	85.0%	6.3%	0.0	7.5%	85.0%	7.5%
中小企業	0.3	8.1%	84.1%	7.8%	4.7	13.0%	78.7%	8.3%	4.8	13.6%	77.6%	8.8%	4.9	13.0%	78.9%	8.1%
市外本社企業	3.0	5.9%	91.2%	2.9%	0.0	3.3%	93.3%	3.3%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●設備投資の動向

	平成24年7～9月期			平成24年10～12月期			平成25年1～3月期			平成25年4～6月期		
	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI
全体	169	38.8%	26.2	163	38.4%	14.1	149	35.4%	19.9	139	33.3%	9.2
製造業計	76	40.0%	22.4	69	37.1%	23.6	60	32.8%	17.2	56	30.6%	18.5
食料品等	7	63.6%	-14.3	5	55.6%	40.0	6	66.7%	0.0	5	55.6%	0.0
繊維・衣服等	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0
印刷	2	22.2%	0.0	3	42.9%	-33.3	0	0.0%	0.0	1	14.3%	100.0
石油・化学等	7	58.3%	71.4	5	45.5%	40.0	7	63.6%	14.3	5	45.5%	0.0
鉄鋼・金属等	13	33.3%	38.5	13	37.1%	33.4	11	31.4%	40.0	11	31.4%	40.0
一般機械	8	28.6%	50.0	6	22.2%	16.7	4	14.8%	-50.0	6	22.2%	20.0
電機・精密等	23	46.0%	13.1	20	39.2%	20.0	18	35.3%	35.3	13	25.5%	15.4
輸送用機械	12	57.1%	25.0	15	60.0%	13.3	11	44.0%	0.0	12	48.0%	8.3
その他製造業	4	26.7%	-50.0	2	13.3%	100.0	3	21.4%	33.4	3	21.4%	33.3
非製造業計	93	37.8%	29.4	94	39.3%	6.8	89	37.4%	21.7	83	35.3%	2.6
建設業	11	25.6%	36.4	9	25.0%	0.0	8	22.9%	12.5	9	25.7%	-11.1
運輸・倉庫業	15	57.7%	-7.2	14	45.2%	0.0	16	51.6%	28.6	13	41.9%	8.4
卸売業	9	18.8%	22.2	10	21.7%	20.0	9	20.0%	0.0	10	22.2%	0.0
小売業	16	47.1%	43.7	18	54.5%	-23.5	15	44.1%	42.9	14	43.8%	15.4
飲食店・宿泊業	5	31.3%	60.0	5	41.7%	40.0	7	58.3%	50.0	5	41.7%	-25.0
不動産業	6	33.3%	16.7	9	45.0%	25.0	7	35.0%	16.6	8	40.0%	0.0
情報サービス業	14	48.3%	42.9	12	41.4%	0.0	13	44.8%	15.4	11	37.9%	0.0
対事業所サービス業	9	50.0%	33.3	11	57.9%	20.0	11	57.9%	10.0	10	55.6%	12.5
対個人サービス業	8	57.1%	25.0	6	46.2%	33.3	3	23.1%	0.0	3	23.1%	0.0
大企業	33	78.6%	18.8	36	81.8%	-6.1	36	81.8%	21.2	35	81.4%	-3.1
中堅企業	39	48.1%	28.2	39	49.4%	7.9	34	43.0%	20.6	31	39.2%	6.5
中小企業	75	26.9%	30.7	72	26.4%	27.2	63	23.4%	22.4	58	21.7%	16.7
市外本社企業	22	64.7%	18.2	16	55.2%	12.5	16	55.2%	6.2	15	51.7%	14.3

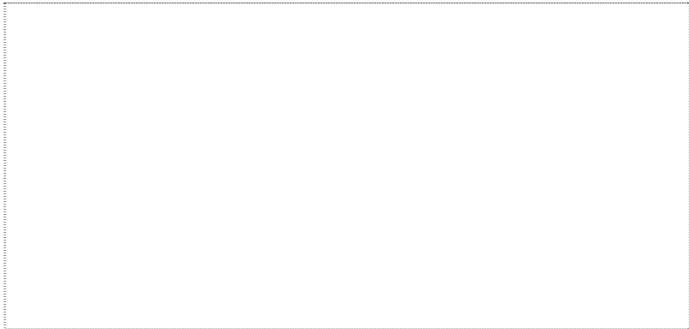
●設備投資の動機・目的

	受注需要 増対応	合理化 省力化	研究開発	維持 補修	公害 安全対策	労働環境 改善	その他
全体	31.4%	38.4%	14.5%	66.0%	8.2%	10.7%	11.3%
製造業計	38.2%	51.5%	20.6%	63.2%	11.8%	10.3%	5.9%
食料品等	0.0%	40.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	20.0%
繊維・衣服等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
石油・化学等	60.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	16.7%	50.0%	25.0%	75.0%	16.7%	25.0%	8.3%
一般機械	66.7%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%
電機・精密等	45.0%	55.0%	30.0%	75.0%	5.0%	5.0%	5.0%
輸送用機械	40.0%	80.0%	26.7%	60.0%	20.0%	13.3%	0.0%
その他製造業	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業計	26.4%	28.6%	9.9%	68.1%	5.5%	11.0%	15.4%
建設業	25.0%	37.5%	37.5%	62.5%	12.5%	12.5%	12.5%
運輸・倉庫業	23.1%	15.4%	0.0%	84.6%	7.7%	15.4%	7.7%
卸売業	20.0%	50.0%	10.0%	90.0%	20.0%	20.0%	10.0%
小売業	16.7%	16.7%	5.6%	55.6%	0.0%	16.7%	27.8%
飲食店・宿泊業	80.0%	60.0%	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%
不動産業	12.5%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	12.5%
情報サービス業	16.7%	33.3%	25.0%	58.3%	0.0%	8.3%	16.7%
対事業所サービス業	45.5%	36.4%	9.1%	63.6%	0.0%	0.0%	18.2%
対個人サービス業	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	16.7%
大企業	34.3%	40.0%	31.4%	74.3%	8.6%	8.6%	14.3%
中堅企業	26.3%	36.8%	7.9%	60.5%	5.3%	5.3%	13.2%
中小企業	27.1%	40.0%	10.0%	62.9%	10.0%	15.7%	10.0%
市外本社企業	56.3%	31.3%	12.5%	75.0%	6.3%	6.3%	6.3%

●設定為替レート

	今期	6ヶ月先
全体	81.4	82.7
製造業計	81.0	82.4
食料品等	80.7	81.7
繊維・衣服等	80.6	80.8
印刷	79.0	81.3
石油・化学等	80.0	84.3
鉄鋼・金属等	83.2	84.2
一般機械	81.3	82.4
電機・精密等	80.8	81.7
輸送用機械	79.6	80.7
その他製造業	80.0	84.6
非製造業計	82.0	83.2
建設業	80.4	81.5
運輸・倉庫業	80.5	81.5
卸売業	83.8	85.6
小売業	83.7	84.4
飲食店・宿泊業	86.7	86.7
不動産業	80.3	82.2
情報サービス業	79.5	80.2
対事業所サービス業	80.6	80.6
対個人サービス業	80.0	80.0
大企業	79.8	80.7
中堅企業	81.1	81.6
中小企業	81.9	83.4
市外本社企業	80.3	81.1

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成24年11月22日(木)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)	貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)
平成24年10～12月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		1. 国内需要(売上)の動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 2. 海外需要(売上)の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 3. 販売価格の動向 8. 為替レートの動向 4. 仕入れ価格の動向 9. 税制・会計制度等の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 10. その他()
平成25年1～3月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		
平成25年4～6月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)	②業界の景気(1期前と比較して)	③国内の景気(1期前と比較して)
平成24年10～12月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
平成25年1～3月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
平成25年4～6月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)	②生産・売上(前年同期と比較して)
平成24年10～12月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成25年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成25年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成24年10～12月期								
平成25年1～3月期								

	③経常利益(1期前と比較して)	④経常利益(前年同期と比較して)
平成24年10～12月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成25年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成25年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成24年10～12月期										
平成25年1～3月期										

—右面に続きます—

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成24年10～12月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成25年1～3月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成24年10～12月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成25年1～3月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成24年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成25年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(10～12月期)の入社実績、来期(1～3月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成24年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成25年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成25年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成24年10～12月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成25年1～3月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成25年4～6月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成24年10～12月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル _____ 円	おおよそ1ドル _____ 円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2566) まで

—裏面に続きます—

第83回 横浜市景況・経営動向調査票 特別調査

—市内企業の新成長分野への取組状況について—

提出先：横浜市経済局

環境や超高齢化社会への対応等、今後、需要の増大や技術革新に伴う競争力の強化など、新たに成長が見込まれる分野について、その動向が注目されています。

そこで、貴社における新成長分野への取組状況について、以下の 内の設問 1~4 にお答えください。

設問 1. 貴社における下表の分野(1~26)の取組状況について、**該当するものに○をお付けください。**(「特になし」と回答した分野については、設問 2 以降のご回答は不要です。)

設問 2. 事業展開をする上で**必要と考える項目**について、**該当するものすべてに○をお付けください。**

設問 3. (設問 1 で「**2.今後取り組む予定**」あるいは「**3.関心がある**」と回答した分野について)**事業を展開する主要な場所**について、**該当するものに○をお付けください。**

設問 4. 市内の事業環境に対する現状認識として、「**満足**」あるいは「**不満**」のうち**該当するものに、○をお付けください。**(「満足」、「不満」いずれも該当しない項目については、ご回答は不要です。)

分野	左記分野の具体例	設問1. 取組状況				設問2. 事業を展開をする上で必要と考える項目 (該当するものすべてに○)									設問3. 事業を展開する主要な場所			設問4. 市内の事業環境に対する現状認識 (「満足」あるいは「不満」を感じる項目について、該当箇所○)												
		1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
		既に取組んでいる	今後取り組む予定	関心がある	特になし	製商品・サービスの企画力	高い技術力・研究開発力	営業力・販売力	金融機関等の融資による資金調達	ベンチャーキャピタル等による投資	取引先との円滑な連携	研究機関間のネットワーク	企業の合併・買収 (M&A)	海外への販路・拠点	横浜市内で事業を展開	横浜市外で事業を展開	特に決めていない	鉄道網・道路網の整備・発達	羽田空港への近接性	(横浜港)の国際貿易港機能	東京と比較した上での土地・賃料コスト	顧客(取引先)との近接性	企業の集積	大学、研究機関の集積	人材の確保	「横浜」としての都市ブランドイメージ	オフィス・事業所等の周辺環境	(規制緩和)		
新エネルギー・環境	1. 省エネルギー・新エネルギー・再生可能エネルギー	太陽光発電、エネルギー有効利用設備、省エネ機器製造、燃料電池、バイオエネルギー																												1
	2. 環境関連サービス	環境コンサルティング、都市緑化、リサイクルビジネス、環境保全装置・廃棄物処理装置																												2
	3. エネルギーマネジメント関連	IoT住宅関連、HEMS、BEMS、CEMS																												3
医療・福祉	4. 医療・福祉機器	高度医療機器、在宅医療機器、福祉用具、ハリアフリー関連事業																												4
	5. 介護関連サービス	在宅介護サービス、食事宅配サービス、移送サービス																												5
	6. 健康産業	健康増進・スポーツ、健康機器、メンタルヘルス事業																												6
	7. バイテクノロジー (再生医療含む)	食品・医薬品・バイオ利用機器、遺伝子機能解析、iPS細胞関連																												7
MICE (観光)	8. 観光	多様な観光・旅行業																												8
	9. コンベンション	コンベンション・イベント産業																												9
情報通信	10. 情報通信機器	情報家電、次世代携帯電話、電子デバイス																												10
	11. 情報サービス	情報提供事業、ソフトウェア開発																												11
	12. ネットワークビジネス	クラウドサービス、電子商取引																												12
	13. コンテンツ産業	広告制作、デジタルコンテンツ、データベース																												13
科学技術	14. ナノテクノロジー・新素材	ナノマテリアル、ナノデバイス、新素材開発(有機・無機・金属等)																												14
	15. ロボット	パーソナルロボット、産業用ロボット、医療・介護用ロボット																												15
農林漁業	16. 生産・加工	(農林漁業事業者への)生産・加工支援、新商品開発支援、植物工場																												16
	17. 流通・販売	(農林漁業事業者への)流通・販売支援																												17
その他	18. 流通・商流	商流(商品流通)、インターネット通販、国際物流																												18
	19. 人材	職業能力開発、労働者派遣、有料職業紹介、人材派遣																												19
	20. 生活支援サービス	家事代行、通販事業(インターネット通販を除く)、チャイルドケアサービス																												20
	21. 中小企業支援ビジネス	(中小企業への)コンサルティング、資金融資																												21
	22. 災害・防災	ビル地震、事業継続のための支援サービス																												22
	23. 航空・宇宙	航空機製造・整備、部品の宇宙転用技術開発																												23
	24. 国際化	翻訳サービス、語学教育、国際会議提供サービス																												24
	25. 次世代自動車	EV(電気自動車)、ハイブリッド車、グリーンディーゼル車																												25
	26. 上記以外の成長分野	(具体的に:)																												26

※MICE:企業等の会議(Meeting)、報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)など、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

— ご協力ありがとうございました —

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2566) まで

第83回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部
〒231-8524 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル8階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4F
電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197

